

日米為替レジームから 日米構造協議までの政治経済過程の研究*

—「プラザ合意」から三〇年…「失われた時を求めて」—

古 田 雅 雄

目次

はじめに

第一章 通貨政策をめぐる政治経済学

一 三つの概念とレジームのポイント

二 為替レートをめぐる国際政治経済理論

三 国際通貨レジームにおける「調整」と「協調」、そして政治的戦略の熟慮

四 為替レート政策

第二章 「プラザ合意」をめぐる日米通貨政策

一 「プラザ合意」前の国際政治経済状況

二 『ヤング・レポート』

三 『モーガン・レポート』と「日米円・ドル委員会」

四 為替相場の安定化に向けて

第三章 「プラザ合意」交渉過程

一 日米交渉の前哨戦

二 日本側の事情

三 「プラザ合意」とその実施

四 誤算

第四章 「プラザ合意」後の日本

一 米国の意図と日本政府の対応

二 円高苦境下の日本

三 「失われた一〇年」の始まりとその後の「予め失われた一〇年」の続き

第五章 三つのポイントからの整理

一 ポイント一

二 ポイント二

三 ポイント三

四 「プラザ合意」とは何だったのだろうか

第六章 「プラザ合意」をめぐる諸評価

一 三〇年後の「プラザ合意」をめぐる検証

二 日本側からの検証

三 「プラザ合意」への歴史的評価

四 バブル経済の原因と日本へのインパクト

五 構造的要因

第七章 一九九〇年代の日米関係

一 「プラザ合意」後の米政府の政策の力点の継続と変化

二 問題は未解決のまま

三 米国の経済安全保障の取り組み

四 米国の管理貿易論

五 冷戦後の日米政治経済関係における「管理貿易」論

第八章 安全保障の重層性

- 一 一九八〇年代からの日本の防衛政策の変化
 - 二 総合的安全保障の視点
 - 三 軍事的安全保障からの視点
- 最終章 むすびにかえて
- 一 経済安全保障の視座
 - 二 現代国家の重商主義化
 - 三 国際政治経済過程からみた日本の国家モデル

注

参考文献

はじめに

二〇一七年二月一〇日、日本の安倍首相と米国のトランプ大統領が初めて日米首脳会談を行った。トランプは、かねてから対日貿易赤字、為替レートなど日米経済関係で不満を述べていた。今回の経済・通商の日米共同声明の中には、相互補完的な財政、金融、構造政策という三つのアプローチが用いられることは確認され、自由で公正な貿易ルールに基づき、日米間や地域の経済関係を強化することが確認された。日米の相互補完的な財政、金融、構造改革政策では、「日本の金融緩和は為替誘導ではない」ことが暗に述べられた、と言われる。この発言は「プラザ合意」とその後の教訓からであろうか。それとも当時と比べて、米国の対日貿易赤字が減少したからであろうか。

第二次世界大戦後の日米経済関係史は、貿易摩擦の歴史と言い換えることができる。日本は最初、繊維、次に鉄鋼、自動車、半導体という順番で対米輸出を自主規制することがあった。一九八五年には「プラザ合意(Plaza Accord)」

では、為替を大幅に円高に調整したことがある。一九九〇年代以降、日米構造協議 (Structural Impediments Initiative : SII) では相互の制度が取り上げられ、さらに日米包括協議では「日本による黒字減らしの数値目標」が組上のぼった。その後も年次改革要望書 (The US-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative) 、日米経済調和対話 (US-Japan Economic Harmonization Initiative) が続き、そして現在、日米の経済対立・競争では、かつてのような激しい政治的な攻防は見られない。

為替レートは該当通貨の価値 (price) を表わし、他の通貨との価値を比較評価する指標となる。為替相場は経済分野だけに限らずあらゆる分野に影響する。為替市場は、一国の輸出入において、外国通貨との交換レート (exchange rate) を設定し、国内外で生産された商品・サービスの需要・供給に影響する。為替レートの動きは様々な国々で生産される商品・サービスの競争に影響し、そのことで貿易フローのパターンにも影響する [Kuper and Kuper, 1996: 275]。

実際の為替レートの設定は、名目上か、または実質上か、に応じてその動きを調整する。為替レートの決定についての理論と経験的証拠の関係ははっきり述べられない。為替レートでの動きは国家間の財政上の資源にとつての供給や需要を反映する。平価切下げは国内財政上の資産の過剰な供給の徴候とみなされる。為替レートの安定は、国家間の継続的な通貨政策を必要とする [Broz, Frieden, 2006; Bernhard, Broz and Clark, 2003]。さらに、そこに政治的な思考が働くことがある。

ただ、現在の日本の国際的な政治経済的な立場を考えるうえで、大きな転換点となった「プラザ合意」に注目しておくことは意義がある。「プラザ合意」は、とりわけ日本経済にとって、一九四九年一ドル＝三六〇円の固定相場制、一九七一年ブレトン・ウッズ体制の崩壊、一九七三年スミソニアン合意とその瓦解、と同じぐらい重要であ

る [Cfrio, 2016]。なぜなら、通貨再編は、一九八五年の「プラザ合意」の結果以降、円高基調の開始 [Pempel, 1998: 11, 177]、投資と貿易が活発化し [Pempel, 2005: 21]、東アジアの経済的結びつきと相互交流を促進し [Machinyre and Naughton, 2005: 77, 81; Tachiki, 2005: 159]、その後の日本国内の物心両面での変化 (material and psychological consequence)、例えば、資産バブル経済 (asset bubble economy)、一九九七年の経済危機の発生 [Pempel, 1998: 200; Weiss, 1999: 155; Evans, 2005: 198]、それに日米経済関係の変遷、日本と東アジア諸国との関係の新たな展開 [Weiss, 1999: 177; Tachiki, 2005: 169]、そして日本と世界との結びつきをさらに緊密にするなどは、その後の「失われた二〇年」、さらに今の日本の姿を形成する契機となったからである。

政府は為替レートレベルと安定に注意し決定する。その決定は輸入の国内価格に影響する。国内価格をどのように決定するかで、インフレ率に影響をもたらす。為替レートは、同じメカニズムを通じて、実際の所得と賃金のレベルにも影響する。国内生産商品の国際競争上の立場が影響する範囲に、為替レートの動きは生産と雇用にとって意味がある。政府は、その不利益となる経済的効果と国家の威信の低下のために、通貨の切上げには抵抗を示すかもしれない。もちろん、政治経済上の効果をもくろんで平価切下げの可能性もある。

経済理論によれば、為替相場を決定するのは、各国の経済構造や貿易収支にもとづいている。もちろん、実際の円とドルの相場は理論通りに機能するわけではない。「プラザ合意」は、円・ドル相場が経済理論どおりでなく、各国担当者の政治的な思考を反映すること（またはその逆）を証明した出来事であった。

本論は、一九八〇年代半ば以降の日米経済関係をめぐる政治経済過程を再現、再考することをテーマとする。その作業を通じてマクロ的な比較日米関係史論の一断面を描くことを目的としたい。この作業を通じて、現在の日本の内外の政治経済状況を確認することを試みたい。

以下、本論を七つの部分に分けて考察したい。第一は、政治経済学の立場から為替レートをめぐる国際レジーム論を第一章において提示する。第二は、その理論を念頭において、事例研究として、第二章から第四章までにおいて、「プラザ合意」をめぐる日米通貨交渉過程を検証する。その帰結は、日本社会に現在に至るまで影響することになった。その点については、第三は、第五章において、三つのポイント（政策統合、理論と経験、政策決定とその反映）から整理しておく。第四は、第六章において、「プラザ合意」をめぐる評価について日米間の差を探る。第五は、第七章において、「プラザ合意」後の日米経済関係を考える。第六は、第八章において、広義の観点から、経済を含めた、総合的な安全保障体制から考える。そして最後に、第七は、最終章において、グローバル化時代が浸透するといえ、それに応じて、重商主義化する国家の変容を考察する。以上の観点から、日本が経済大国化する中で、日米通貨交渉から三〇年以上を経過した事情の変化と、その変化の意味するところを確認しなければならない。

私たちは「羅生門効果 (Rashomon effect)」という用語を知っている。すなわち、それは同じ現象を考察する立場に応じて異なる解釈を生じることを意味する。現在の経済摩擦は、グローバル化と経済相互依存の時代にあっても、多様なアクターの衝突であっても、基本的には主権国家同士の政治的な相克現象でもある。にもかかわらず、まさに「プラザ合意」に至る経緯、その意図、各国担当の認識のちがいが「合意」へのアプローチのズレを生じさせ、そして「合意」後の対応が日米間と関連国で異なる解釈が引き起こされた [Ito, 2016: 73]。

第一章 通貨政策をめぐる政治経済学

一 三つの概念とレジームのポイント

私たちは、通貨政策をめぐる国際関係における政治経済事情を考える際には、三つの概念を認識しておかなければならない。それらの概念は「レジーム (regime)」、「調整 (coordination)」、「協調 (cooperation)」である。

国際的なレジームは、フォーマルな、部分的には条約を含む、ルールのセットとして定義づけられる。レジームは、それぞれの分野において、関係国の利害の対立を回避する「ゲームのルール」を設定する。それは国際的な取り決め、すなわち政府間で遵守すべき制度である。それは国際的な公共財 (common goods) となりうる。

レジームは、原理、規範、ルール、政策決定を国際関係の特定分野に適用できる概念である [Keohane, 2001: 720]。私たちは、その事例として、一九四四年にブレトン・ウッズ会議で設立された国際通貨基金 (IMF)、一九七〇年代に設立された民間航空輸送、テレコミュニケーションの規制、ルール、そして組織、国際環境規制のセット、核兵器拡散の監視・管理などに考察できる。したがって、政府間によって結成されるレジームは、国際政治の争点 (例、安全保障、経済、環境など) において適用される概念でもある。国際レジームは、それへの参加国間の共通利益のために設置される。そして、ある枠組内の範囲で参加国は行動する。しかし、その範囲内のシステム化した「調整」と「協調」を遵守する制度が国際政治の利益と権威のパターン化を了解し、そこからのレジームが企画した (つまり、参加国が同意した) 利益の分配を生じさせる。

国際レジームは国際的な価値配分のひとつのメカニズムである。それは各国間に便益と費用を配分、あるいは再配分する。それゆえ、レジームは政治的な現象とみなせる。各国政府は、レジームに関係する場合、国益をかけて関与する。もちろん、それは多国間の利益 (と忘れがちだが責務) を前提とするが、それにはいくつかの基準やルールが必要とされる。それらをどのようにバランスを取るかがレジームの存続に繋がってくる [山本、一九八九：一七五―一七九]。

レジームは、一九四五年以来、各国政府が、国際的な活動のために、多角的な「調整」や「協調」において、急速に、そして頻繁に展開されてきた。ほとんどのレジームは、特定のサービス、参加国（と関係する非参加国）への監視やルールへの服従と遵守、交渉のためのフォーラムへの参加などでは、国際組織のひとつを少なくとも含んでいる。レジームは、国際関係において、原則として、国家間の垂直的というより、水平的な「調整」を通じて組織される。もちろん、参加国の「自助」機能は残される。レジームは国益を達成する参加国の政府によって構成される。レジームを担う国際組織は、国家と同様な統治機構として行動しない。レジームのルールが適用されるとき、レジームをめぐって二つの議論がある。

第一に、レジームは、単一の支配的な国家に依存しなければならないかどうか。

第二に、レジームのルールは、その影響力とは別に特定の効果を生じさせるかどうか。

国際レジームは、第二次世界大戦後に、その中心に位置する米国の優越的な立場や、相互依存の増大によって特徴づけられる。ただ、現実の米国支配と各国間の相互依存との関係を分けることはむずかしい。もちろん、複雑で多極化した世界における協力はレジームという枠組みを必要とする。

国際レジームにある制度は、国家のパワーに作用されるだけでなく、国際的に承認されたルールや規範に影響される。それは、国際社会での主権国家間の同意された原理を相互に承認することである。さらに、時代とともにルールが定着しても、それとは無関係に国家間のパワーは相対的に変化する。したがって、パワーの予期される結果は、レジームの枠組内で初期に観察されるものとは異なってくる場合もある。その相違が議論的になる。そのルールが国家の力関係の変化によって一貫性を喪失するとき、参加国はレジームを迂回しようとするし、それまでの様々な蓄積 (funding) しつつあった成果を無意味なものとする場面が見られることもある。

国際レジームの特性 (attribute) は、分析する際の前提条件である。国際レジームの分析には、次の項目の検討を要する [Young, 1989: 29-30]。

第一は、制度的性格 (institutional character) である。何がレジームの主要な権利、ルール、選択であるのか。それらはどのように集合的な結果 (collective outcome) への精力 (stream) を生み出すアクターの行動を構造化するのか。

第二は、管轄領域 (jurisdictional boundary) である。何が機能範囲 (functional scope)、地域領域 (areal domain)、メンバーシップの条件で、レジームの適用範囲 (coverage) であるのか。つまり、管轄をどのように設定されるか、である。

第三は、活動条件 (conditions for operation) である。どの条件がレジームの機能に必要とされるのか。どのような条件の下で、レジームの活動がとりわけ望まれる結果 (例、経済的効率性、配分の公平さ、生態的均衡など) を生み出すのか。

第四は、活動の帰結 (consequence of operation) である。レジームがどのような種類の結果を生み出すのを期待できるか。何がこの結果を評価する、適切な規準であるのか。

第五は、レジーム・ダイナミックスである。レジームはどのように成立し、レジームが予測できる変化を経験するのか。そこには、レジームは変換ルール (transformation rule) を含んでいるのか。

第一から第五までの各特徴を本論の主旨に応じて、(第五章で整理する際の) 三つのポイントに整理することができる。

ポイント一は、特徴の第一、第二の為替をめぐる政策を統合することである。

ポイント二は、特徴の第三、第四の理論と経験を明確にすることである。

ポイント三は、特徴五のレジームの政策決定を反映することである。

国際レジームに関する制度を考えると、必然的に国際的争点を解決する有効性 (efficacy) が想定される。それは国際社会での共通財に関係する。メンバーが集合的運命に影響される有効性の意味 (sense) がある国際関係には、破壊的な出来事に効果的な障壁の樹立には、例えば国際環境にある目的や争点をめぐって秩序を維持するときは、制度やルールは各アクターの行動には行動規準となる [Young, 1989: 235]。

通貨政策の政治経済的分析は、三つの視点に焦点を当てる。第一は、国家間的 (international) な視点である。これは国際金融システムの性格に関係する。第二は、国内においての焦点である。これは為替相場に対する、統治上の特定政策と関係する。国内政策は、とりわけ大国の場合、国際金融システムへのインパクトは大きい。同様に、国際的な通貨レジームは各国内の通貨政策にも影響を及ぼす。それに第三に、関係国内の政治経済状況が国際経済環境に大きく影響する。

二 為替レート政策の国際政治経済論

各国間の通貨制度は二つの相場制のうちのひとつを採用する。ひとつは固定相場制 (fixed exchange rate system) であり、もうひとつは変動相場制 (floating exchange rate system) である。現在では、すでにスミソニアン会議以後、金融のグローバル化は各国に変動相場制への移行を促してきた。

固定相場制では、ある通貨レートは金や銀のような金融商品を根拠にするか、あるいは米 (国) ドルのような特定通貨に連動することがある。変動相場制では、ある通貨の価値は自由に変化する。国の通貨価値は、市場の条件

と国のマクロ経済政策で変更される。現在まで、世界は三つの国際的な通貨秩序の時代を経験してきた。

第一は、第一次世界大戦前の約五〇年間、そして一九二〇年代に修正された形で、世界の大部分の国は古典的な金本位制に基づいた固定レート・システムの時代であった。各国政府は金本位制のもと表示レートで金と通貨を交換していた。

第二は、一九四〇年代後半から一九七〇年代前半までの時代である。第二次世界大戦後、資本主義諸国は、ブレトン・ウッズ体制の経済秩序に基づいて通貨制度を組織した。これは、ある意味で、修正された固定レート・システムである。ブレトン・ウッズ体制のもと、各国通貨は米ドルに連動して固定的に連結され、さらに米ドルは金に裏づけられていた。しかし、各国政府は為替レートを変更できた。この「調整ベグ (adjustable peg) システム」のもと、通貨は古典的な金本位制のようにはしつかりとは連結できなくなった。つまり、為替レートは市場操作によって安定を図るようになった。

第三は、一九七三年以来、大国の変動相場制の時代に突入する。他方、中小国は主要通貨のひとつに自国通貨を固定するか、政府管理の法令に基づき変動レートを採用するかのいずれかを選択する。これに一九八〇年代以降、グローバル化が通貨変動を容易にコントロールさせなくしてきた。

通貨レジームは、一九七三年以降、地域的な色彩をもつと同時にインターナショナルな存在感がある、と理解される。それは多くの地域の国々に連結したレート・システムが登場してきた。ある国々は大国の通貨を自国通貨に連動してきた。例えば、アフリカ金融共同体 (African Financial Community) に加盟する一四の国々はフランスのフラン (現ユーロ) と連動した。南米とカリブ海のいくつかの国々は米ドルに自国の為替レートを固定する。欧州の通貨統合は限定的、地域的な合意で旧ドイツ・マルクに連結し、その後、結果的に単一通貨と共通中央銀行をも

つまでに至っている。これらは一種の国際通貨レジームである。

一国経済の国内均衡と対外均衡の矛盾は、為替レートが変動することにより解消する。対外的衝撃は国際収支が赤字や黒字になるとき、為替レートが自由に変動すれば、それをシグナルとして国内の需要と資源配分が輸出を増やし、輸入を減らすような方向へ変動する、と変動相場制を支持する側から見解がある。変動制は、国際取引による不確実性を生むとか、為替市場の安定性に疑問があるとする批判がある。ニクソン・ショック後、各国は為替相場の乱高下の防止を図る必要という認識をもつ。一九七五年以降、管理フロート体制が世界不況をうまく乗り切った。各国が妥協の産物とはいえ、現実的な管理フロート体制を選択した結果であつた。旧ドイツ・マルク、ポンド、円のような通貨は、ドルに代わる基軸通貨の役割を果たすことができなかったからである。基軸通貨は、「強い通貨」であるだけでなく、不安要因を吸収できる救済手段を備えるために必要である〔石山・目下部、一九七八…一三五、一五四〕。

国際通貨レジームは、参加国による政策を一応尊重されなければならない。その際に重要なのは、参加国間の「調整」と「協調」において、様々な問題を処理すべき指針を打ち出すことである。「調整」の適用には、各国政府間の具体的な行動での相互協力が必要とする。例えば、自国通貨を金か米ドルに連結することは、それにともなった均衡措置を必要とする。ある参加国は有力国の通貨を選ぶとしても、どの国の政府も自国だけが金を交換する国になりたくない。また、自らが通貨の変動を経験する、唯一の国にもなることも望まない。そこには「調整」に協力する「協調」精神が、担保されなければ効果が発揮されない。

国家間の「協調」は、レジーム内の加盟国内の政策の「調整」に他国が関与することにもなりうる。通貨市場での共同介入のような場合がそれである。レジーム内の国々が「協調」して対処する姿勢をみせなければ成果は望め

ない。それは、例えば四人のジレンマ・ゲームの場合になりうる。各国は、自己の立場をよりよくする前提で、共同行動に起ち上げるはずだからである。その行動は、国際レジームを形成する相手国の出方を窺いながら、政策決定を余儀なくされる。「調整」と「協調」という二つの問題は相互に関連する。レジームを維持するには、実際にひとつの解決が通常、他の解決を前提とする。

三 国際通貨レジームにおける「調整」と「協調」、そして政治的戦略の熟慮

国際的または地域的な固定レート・システムは、例えば金本位制や欧州通貨同盟（EMS）のように、国家の選択が調整される特徴を有している。そのような固定相場制は金に基づくか、あるいは米ドルやドイツ・マルクに基づくか、いずれかを選択する国が多くなれば、同一の選択による関係国の利益を増すことになる。厳格に考えずに、ある国が固定的なレートによって通貨が安定していると評価されるならば、別の国が通貨の変動要因を削減できるかもしれない。レジーム参加国が、同一歩調を採用するかぎりにおいて支障をきたすことはないはずである。

レジームに参加する国が多くなれば、固定レートは成功する。これは一九一四年以前の金本位制の場合がそうであった。英国金本位制による一九世紀の国際経済秩序に依存していた。多くの国が参加するとき、固定相場制の性格は「効果的なサークル（virtuous circle）」になることができる。しかし、レジームが危機に接すると、共倒れを招きかねなくなり、それは「危険なサークル（vicious circle）」ともなる。一九三〇年代の金本位制の崩壊があったように、同レジームからの英国の撤退は事実上、二、三年以内で世界の大部分の国が金本位制からの離脱させることになった。

固定相場制から「調整」を考えると、類似した問題は変動相場制でも生じる。変動相場制は決済や交換での共通

標準にあるため、(すべてでないとしても) 参加国はそのことから利益を得られる。例えば、IMF標準は政府に外国通貨との交換への割り当てや制限を規定している。このことは、ある程度、共通する基準で行動できる点では、参加国には利益をもたらす貿易や投資を促進する。

国際金融関係は「協調」を不可欠とする。固定相場制は、政府に自国利益のために、事実上の通貨切下げのような「じまかし (cheat)」という誘因を与えることになる。通貨レジームには関係国間の「協調」は次の三つの「法則」がある、と言われる。

第一に、切下げられた通貨の変動性は、確実に国家間の貿易・投資を増減させる。

第二に、固定レートは、国際金融の安定が国内金融を強化するため、国内経済条件を安定させる傾向がある。

第三に、予想できる通貨価値は、貿易や投資での紛争を減らせる。

通貨の急速な変化は、しばしば重大な激変 (surge)、保護主義の圧力、通商上の露骨な敵対関係を導くことがある。参加国の共通利益 (joint gain) を実現しようとする際に、ある国家が犠牲を強いられる問題が生じることがある。固定相場制は、交換レートに関して、ある国家と別の国家が関与する調整政策 (adjust policy) を要する。政府は、過度に高く評価される自国通貨を回避したために、高公定歩合を採用する場合がある。そして、そのことによる国内の経済的、政治的影響に対処する調整コスト (adjust cost) に関して経済安全保障観のちがいが当該国間での紛争や対立を引き起こす可能性がある。本論で採り上げる「ブラザ合意」のような通貨レジームで生じるように、ある国家がレジームのアンカー役を引き受けると、アンカーの金融政策を他国に同調させる結果となる場合がある。

そして、その政策を実施するために関係各国の政府は、政治的な圧力をかけられる。例えば、ブレトン・ウッズ

体制のもとで、一九六〇年代後半からその崩壊まで、欧州各国政府は米国のインフレを抑制する緊縮政策の履行を求めたことがある。それが可能な国は、調整コストに同意すれば、通貨レジームを維持することが可能となるからであった。

政府間協調は、通貨レジームを持続させるには重要である。協調的動機が不在であれば、それらは失敗に帰する。レジーム内の「調整」と「協調」は、国際的要因に関わらず、ある国家と別の国家の通貨政策に依存する。

さらに、あるアクターは、ある国際レジームに参加し、そこで「調整」や「協調」を協議し実行する際に、もうひとつ考えるべきは、ある争点に関わる政治的戦略 (political strategy) の構想を準備しておかなければならない。政治戦略は、その発端を考える際、戦略形成 (strategy-making) に始まるのではなく、集合的アクターの行為能力の構造化でもって出発する。戦略形成は、①戦略能力、②戦略形成、③戦略指導の三つの基本要素から成立する。戦略能力は集合的なアクターの構成や専門知識を進展させる。戦略形成は問題に対しての認知的な「挑戦」でもある。戦略的指導は広範な視点から俯瞰でき、全体を指図できる能力である。

戦略的中核部分の構築は、戦略能力の中心的部分であり、その作業の前提である。その活動では、それに関わる政策形成者たちは、そのような中心的な役割を理解し、受け入れ、そして担当しなければならない。戦略能力は、リーダーシップの問題として、優先的に判断される。それは戦略能力的な指導集団アクターに行きつくかもしれない。その中でも、全体を統括するリーダーは、潜在的に集団的アクターとの協力があつてこそ実行できる。いわば、すべての戦略は、集団的アクターが思考することである、と言い換えることができる。ただ、集団的次元の弱点は、強く個人化した政治的役割の行為者によって作用される。これは集団的アクター間の結束を弱体化する [Raschke・Tijl, 2007: 531-532]。戦略が不可欠であると言えば、当然であるとはいえ、しかしそれは周到な準備を必要とする。

とは意外と等閑視しやすい。

四 為替レート政策

国内の政治的要因は、レジーム内での「調整」と「協調」に関連して国際的な圧力を引き起こす一方で、他方で為替レート政策は国内事情に左右される。国家間の「調整」や「協調」は一国内においては賛同を得ることは困難である。為替レート政策は、選挙、世論、政変などの政治的な影響を受けやすい。政権にある政治家や金融当局者は、レジームの存続より自国内の事情（例、選挙、内閣支持率、政権の安定・不安定など）の理由で為替レートを操作する場合がある。為替のレートに基づいた配分的政治（distributional politics）と国内事情が為替レートを規定する。だから、ある国の政策形成者は次の二点を考慮しなければならない。

第一に、政策形成者は、国内外のシグナル（例、参加国の貿易、経済成長、世論の動向など）を意識しながら、通貨レジームに参加するかどうかを決断しなければならない。このレジームへの参加決定は、厳格な固定レートから完全な変動レートまで連続線上のどこかの地点に自国のレートを設定しなければならない。

第二に、政策形成者は、自国の通貨が外国の為替市場で取引されることを念頭において、為替レートを決定しなければならない。

レジームへの参加と通貨水準へのそれぞれの判断は、レジーム内の事情と関わるので、一応両者を区別して取り扱わなければならない。そして通貨レートについては、自国通貨の価値は、ある国の下落した通貨から、より良好なある国の通貨までの連続線上のどこかに位置づけられる。その際、各国の政策担当者は、予め自国の戦略を準備しておかなければならない。

レジームへの参加決定は、参加国の「同意」すべき目標での取引 (trade-off) を含められる。その目標にある利益と費用は国内にもたらされる。国内の金融事情の安定を優先すれば、固定相場制 (または変動の少ないレート) の維持) には、二つの利点が考えられる。

第一に、為替レートのリスクを減らすことで、長期間の安定は貿易・投資を促進する。

第二に、固定レートは国内金融を安定させる。その通貨 (または金) に自国通貨の価値を固定するので、低インフレ政策が採用される。

あるレジームの選択する (か、否かの) 決定は、便益と費用を根拠に決定される。貿易や投資に関してグローバルに活動する銀行、投資家、輸出入業者などは、為替レートの安定が貿易と投資を促進するためと考え、固定レート・システムを選択したい。対照的に、経済活動が国内経済に制約される場合、政府は国内の経済条件を安定させる選択を取りたがる。

ある政府はレジームの性格に関して為替レート政策を通じて影響できる。したがって、政府は通貨価値を決定しなければならぬ。この決定は「競争と購買力 (competitiveness and purchasing power)」との交換を意味する。

現実の為替レートは、自国と外国の各市場において生産された商品価格に影響する。そして、通貨を取得する人々の購買力にも影響する。実際の評価は外国の (より一般的には取引できる) 商品価格を下げることで、自国の購買力を増やすことにもなる。しかし、外国産の商品価格よりも自国のそれを変動させることで、自国内の取引できる競争者間の競争力を増減させることも可能である。

為替レートの適正化に関する明確な経済的な指針は存在しない。切下げられた通貨は、輸入品から国産品へと移行する経済効果をもたらすし、輸出と消費を促進させる。しかし、切下げは矛盾した影響をもたらす。輸出産業は

通貨下落から不振となる場合もあるし、国内志向の産業が通貨の評価から利益を得る場合にもなりうる。

製造業者は柔軟なレジームと切下げられた通貨を支持する。他方、複雑で特殊な取引をする生産者は、通貨変動にたいへん神経質になる。その状況下にある生産者は為替レートに敏感になる。これらの生産者は固定的な為替レートを選択したがる。あるいは、国内産業（あるいは国民）は、為替レートの変動を利用して外国市場へ自国製品を売り込もうとする場合も出てくる。

為替レートをめぐる利害関係が政策の結果を説明し、その際、特に重要な政治制度を形成する。政治制度は、為替レート政策を含めて、経済政策にインパクトを与える。為替レート政策は、選挙制度、選挙時機、それに議会の審議に影響される。これはある制度の為替レートが購買力、成長率、価格レベルなどに影響するからである。実際、これらの制度は選挙結果に影響するし、さらに政権や政策のあり方を左右する。例えば、政府は選挙前に通貨価値を維持するか、選挙後まで切り下げの回避、先送りを選びたい。もともと、切下げの遅れは問題をさらに悪化させる。国民購買力において、切下げが引き起こす政治的な不人気があれば、政府は、他の方法よりもっと厳しい危機を生じることさえ、切下げへの強い誘因に駆られるかもしれない。

例えば、一九九三年から一九九四年にかけてのメキシコの場合、そして一九九九年から二〇〇〇年にかけてのアルゼンチンの場合がそうである。中央銀行が政治的圧力から十分な中立的立場を確保できる国では、とりわけ問題にならない。また、政府は為替レートでの変更の遅れによる高い「ツケ」も国内で十分対応する時間を確保しなければならぬ。

通貨の切上げか切下げかを執行するかどうか、国内政策の条件を決定づけるかもしれない。他方で、レジームは参加国の為替レート政策にルールと制裁を設定するし、競争目的のために切下げが国内政策を条件づける。そのほ

か、レジームのルールや監視メカニズムは、為替レートを操作する国内の内閣、中央銀行、経済閣僚・官庁、政治家、政党、財政金融当局などに、管轄範囲に制約を課すことになる。例えば、通貨政策と貿易政策は為替レート政策において代替物となる。一〇%の平価切下げは一〇%の輸入関税プラス一〇%の輸出補助金と同じである。政府は、輸出補助金を出すか、貿易上の障壁を設定するか、または自国通貨の切下げかを選択する。為替レート政策は資本の流れ、金融規制、そして多くの他分野の政策に関連し、それが良くも悪くも政治的効果をもたらす。

第二章 「プラザ合意」をめぐる日米の通貨政策過程

一 「プラザ合意」前の国際政治経済状況

第二次世界大戦後の世界の為替相場（各国通貨の交換比率の相場）は、一九四四年のブレトン・ウッズ体制によって、ドルを基軸通貨とする固定相場制となった。日本は、一ドル＝三六〇円の固定相場制のもと、繊維、鉄鋼、電機、自動車、そして半導体、その時代の基幹産業を育成し、円安のもとで高度経済成長を享受してきた。一方で一九六〇年代を通じてベトナム戦争の戦費の増大などのため、米国経済の行き詰まりが明らかとなり、他方で西欧諸国と日本の経済が躍進したため、米国の国際収支が悪化した。ブレトン・ウッズ体制の維持が困難になり、一九七一年にニクソン大統領はドルと金の交換を一方的に停止した。

一九七一年一月、スミソニアン協定はドルの切下げ幅を決定し、一ドル＝三〇八円と円を切上げた。しかしその後ドルへの信頼は低下し、一九七三年には変動相場制に移行した。日本経済は、一九七三年の石油危機で低成長段階に入ったとはいえ、高技術、低賃金、そして円安によって輸出を増加させた。米国経済は、西欧諸国、日本との三極構造の中での主導権を失い、輸出が低迷し、ドル高基調が続いていた。

米国は、ニクソン・ショックやスミソニアン協定で、ドルを大幅に切下げることができた。しかし一九八二年には、一ドル＝二八〇円近くまで戻った。その背景には米国の金融政策が影響した。当時の米国のボルカー連邦準備制度理事会（FRB）議長が採用したインフレ対策としての高金利政策が世界の資金を米国市場に引き寄せ、そして為替市場でのドル高を定着させることになった〔倉都、二〇一四〕。

一九八一年、R・レーガンが大統領に就任した。レーガン政権は歳出の大幅な抑制と減税を骨子とする米国経済再建計画（「レーガノミックス」）を実施した。一九八〇年代、サッチャーとレーガンの両政府は、ニューライト（New Right）の優位な時代を反映していた。^① 両政府は財政縮小、金融・労働市場の規制緩和、そして戦後のケインズ主義的政策の否定を通じて包括的な「小さな政府」に着手した〔King and Wood, 1999: 371〕。

しかし、減税による税収の伸び悩みと歳出の増大は期待したほど税収が伸びず、軍事費が増強されると同時に国防支出の削減に失敗し、そして一九八三年以降、毎年約二〇〇億ドルの財政赤字をもたらし、同時に貿易赤字が加わり、「双子の赤字」に悩むことになる。米国では、国内需要に供給が充足され、インフレ抑制のための高金利政策を維持したため海外資金の流入を招き、その結果ドル高に誘導されることになった。〔西村、一九九九：二八―二九〕。

当時の第一次レーガン政権はドル高を歓迎した。しかし、实体经济では、輸出の減少と輸入の増加を通じて貿易収支の赤字拡大が明らかになった。レーガン政権は、第二次世界大戦後の積極財政や軍事費増大などの財政赤字のツケを背負っていたからである。大規模な減税による景気回復は効果がなく、結果的にはさらなる赤字拡大を招くことになった。

米国の財政赤字は一九八〇年に七〇〇億ドルとGDP中一％程度だった。しかし、一九八四年に財政赤字は二〇

表1：「ブラザ合意」参加国の成長率・失業率（1960～1993）

| 国 | 成長率 | | | | 失業率 | | | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1960-73 | 1973-79 | 1980-89 | 1990-93 | 1960-73 | 1973-79 | 1980-89 | 1990-93 |
| 英国 | 2.6 | 1.5 | 2.2 | -0.3 | 1.9 | 4.2 | 9.5 | 8.4 |
| 米国 | 2.6 | 1.4 | 1.5 | -0.8 | 5.0 | 7.0 | 7.6 | 6.6 |
| フランス | 4.3 | 2.3 | 1.6 | -0.2 | 2.0 | 4.6 | 9.1 | 10.6 |
| 西ドイツ | 3.7 | 2.5 | 1.7 | 2.1 | 0.8 | 3.4 | 6.7 | 7.8 |
| 日本 | 8.3 | 2.5 | 3.4 | 2.2 | 1.3 | 1.8 | 2.4 | 2.3 |

出典、Kitschelt, Lange, Marks, and Stephens, 1999: 436から作成

〇〇億ドルと五%超と拡大した。貿易収支の赤字は一九七七年に三〇〇億ドルを超え、一九八四年には一〇〇〇億ドルを突破した。経常収支は一九八二年に五五億ドルの赤字に転じ、一九八五年には一二〇〇億ドルにまで拡大した。これはGDP比マイナス二・八%に相当する。一九八六年に米国は債務国に転落した。

一九七〇年代から一九八〇年代にかけて、米国と英国は産業空洞化の危機状況に陥った。とりわけ、製造業の国際競争力が著しく低下し、同時に製造業の海外移転が相次いだ。国内では、製造業部門から失業者の増加が大きな問題となった。米国の貿易収支が一九七〇年代後半に赤字基調に転じた後、一九八二年以降、内外の市場で米国製品の競争力が停止し、輸入依存体質が定着し、貿易赤字が急速に拡大した。世界の工業製品輸出額に占める米国のシェアは、一九八二年一七・二%から一九八七年一三・四%に落ち込んだ。

米国産業界は、一九八〇年代前半のドル高のため、製造業が海外に進出する一方、国内では外国製の部品や機械設備など輸入生産財への切り替えが進む。それに反して外国製の消費財が大量に米国内市場に流入するようになった。

製造業の衰退は雇用に大きな影響を及ぼした。製造業の雇用者数は、一九七〇年から一九八〇年までの一〇年間に九一七〇〇〇人増加したのに対して、一九八〇年から一九九〇年までの一〇年間では一二一万一〇〇〇人も減少した。

「大場、一九九五・五四」。

一九八〇年代、レーガン政権は経済再建を試みたが、結果的には経常収支も財政赤字となる「双子の赤字」が構造化しており、国内では（特に議会からの）保護主義の傾向が強まった。この原因は米国経済の競争力の低下であったが、レーガン政権はその改善よりも経常黒字国である日本や西ドイツを批判し赤字の矛先を国外に向けた。つまり、レーガノミックスの失敗の結果、米国政府は財政と貿易の不均衡対策を円やマルクとの為替レートの調整で改善しようとした。米国政府は、不当な円安で米国との貿易摩擦を引き起こす日本を問題視し、自国内の批判を回避しようとした。先取りして述べれば、「プラザ合意」は純粹な経済交渉ではなく、国内外で自国経済をめぐる政治交渉の場となったのである。日本経済の勢いがピークに達した時期でもあった。

二 『ヤング・レポート』

米国の当時の経済姿勢をみる場合、好対照の報告書がある。ひとつは『ヤング・レポート』であり、もうひとつは『モーガン・レポート』である。いずれも当時、米国の政治と経済の苦境への対応策であった。

一九八五年、ヒューテット・パッカー社のJ・A・ヤング社長を委員長とする「産業競争力に関する大統領諮問委員会」は『ヤング・レポート』を提出した。米国の製造業の衰退について、米国の産業界は、①米国が国外の市場で競争力を失ったのは海外の新興工業国の台頭、②投資不足により国内生産性が低下を原因とすると認識した。同『報告書』は、「米国の国際競争力は今や前例のない海外からの挑戦に直面している。世界におけるわが国の指導力は存亡の危機に瀕し、国民の熱望する生活水準や機会の提供も危うくなっている」と指摘し、こうした危機は「米国民の総決起を促す大きな脅威」と位置づけた「大場、一九九五・五六―五七」。

同『報告書』は、米製造業が内外の「新しい現実」に直面し、生産性向上のために取るべき方策を提言した。そして、「米国が世界市場における競争力さえ持つているなら、主要な国家目標の多くは十分に達成できる。世界の指導者としての米国の地位、国民の生活水準の向上、国家の安全、国内諸計画に対する政府の資金調達など、すべての目標が国の内外における米国産業界の競争力に左右される」として、国際競争力に全力を傾注するように主張した。次のように現状を評価していた。

①米国の産業は過去四〇年の内外の変化に対応できず、生産性が低下して、斬新で品質の良い製品を生産できなくなつた。

②生産性の低下は、資本コストの高さや貯蓄率の低さといった問題だけでなく、労働者の勤労意欲、企業組織の仕組み、教育のあり方など根源的な問題に根ざしている。

③新たな経済環境に適応して厳しい競争を勝ち抜いている企業があつても、他の企業は過去の慣行と理念にとらわれ、その経営方式を改善しない、と米国の経済上の問題点を指摘する。

さらに、具体的な対応策として、技術革新、資本コストの削減、労働市場の流動化、貿易の重視という四点を主眼に競争力の強化を求める。技術革新は新たな工業部門の成長を促す。資本の供給を増やして最も生産的な目的に活用する体制を整え、労働者の教育と労働市場の流動化を通じて生産性の高い部門に労働力を振り向け、さらに強力な輸出政策によって米国の国際競争力の強化を図る。

そのうえで、産業界は競争力強化の主体となつて、商品開発、技術開発、従業員の育成、投資の拡充と取り組む。政府は、インフレなき安定成長を目指す財政金融政策を進める一方で、競争力の強化に向けて産業界、労働界、政界、学界の合意を生み出すような方策を講ずる。全国民が競争力強化の意義を認識し、必要な技術を身につけて目

標に挑戦する。これが政府、企業、国民の役割である。

『ヤング・レポート』は、当時の米国製造業を中心とした経済構造の問題点を指摘したが、その実現には、時間を要するので、即効性を求めることができなかった。この提言内容は一九九〇年代以降の「ニュー・エコノミー」の思想に部分的に投影されたように思われる。もともと、即効性を考えると、次の報告書にもとづいた政策提言が実行された。これが、米国による「プラザ合意」に至る戦略起源となる。

三 『モーガン・レポート』と「日米円・ドル委員会」の設置

一九八三年九月末にキャタピラー・トラクター社のL・モーガン会長は、D・マーチンとE・ソロモンの報告書『ドルと円の不整合・問題の所在とその解決』をホワイトハウス、財務省、経済諮問委員会などに持ち込んだ。「フランケル、バーグステン、一九八五」。この『報告書』、つまり『モーガン・レポート』は、円とドルのレートの不均衡を、円の対ドル・レートの下落とし、それゆえ日本との価格競争は不可能になった、と指摘した。円の対ドル・レートの低さは、日本の事実上の平価切下げによる対米輸出攻勢を可能にするもの」を主旨としていた。

モーガンは、政策決定者に円とドルの関係を「善意の無視 (benign neglect)」から「積極的な為替レート政策」への変更を要請した。彼は、当時の財務長官のD・T・リーガンにその「責任遂行」を訴えた。モーガンの主張は、大統領選挙の年に、日本製品輸入に対する圧力もあって、同意しやすい提言でもあった「フランケル、バーグステン、一九八五・一三」。

一九八三年一月にリーガンと竹下蔵相は、円・ドル委員会作業部会（円・ドル委員会）の設置に合意した。同委員会は、一九八四年五月に、日本への対策を報告した。その内容は、①資本の流出入に対する規制を自由化する

こと、②円の国際化を進めること、③日本で営業を希望する米国銀行やその他金融機関の取り扱いを改善すること、④金利の決定を政府でなく、市場に任せるなど、日本の国内金融資本市場を規制すること、を骨子とした「フランケル、バーグステン、一九八五・一四—一六」。

その視点は、「米国の製造業が努力しても、為替レートの変動のために報われない。為替レートが米国企業に打撃を与えた」のである。その基本認識には、日本政府の円や経済政策にあるのではなく、ドル価格の急上昇とそのドル高の原因として米国政府の経済政策にあった「フランケル、バーグステン、一九八五・三三」。それは、日本政府の財政拡大策が国内貯蓄と經常収支の黒字を激減できると予測する。この実現には、日本政府が実質金利を上昇させて、資本流出を減少させることができれば、その政策結果としての円高と貿易黒字が縮小するはずであった。⁽²⁾円に対するドル・レートの下落とその結果生じた貿易不均衡問題を解決するカギは、米国の財政赤字を削減する行動を取ることにあった「フランケル、バーグステン、一九八五・一二〇」。

四 為替相場の安定化に向けて

日本は、「プラザ合意」前に、国際収支不均衡のは正問題に直面していた。増大する対日貿易黒字を背景に、米国議会では保護主義が高まりつつあった。一九八〇年代前半時点での日本の緊縮的な財政政策、金融政策に対して国際的な批判があった。特に、日本の緊縮的財政政策で問題となったのは、日米間の貿易不均衡であった「古城、二〇〇二・三五七」。すなわち、日米間の貿易不均衡では、円とドルとの為替レートが調整不良に陥っていると解釈された。米国の貿易赤字は、一九八〇年以来、毎年増大し続けて、一九八四年には一〇八三億ドルに達していた。米国は、日本だけでなくカナダ、EC諸国、OPEC諸国とも、二国間収支の赤字を計上した。

米国の製造業製品の貿易についてみると、一九八〇年には貿易黒字であったが、一九八四年には九六五億ドルの赤字となり、一九八四年の貿易赤字の八九%を占めるに至った。製造業に関する対日貿易は、一九八〇年には二四七億ドルであったが、一九八四年には四九八億ドルへと赤字が倍増した。米国で貿易赤字全体に占める割合が減少しているにもかかわらず、主として製造業の貿易赤字が対日貿易問題とされた。

通貨当局が為替相場の安定のために、主要な政策手段が二つある。ひとつは外国為替市場への介入である。これは短期的な安定策となる。もうひとつは経済政策の協調である。これは、特に金融政策などマクロ経済政策の協調である。この二つの政策手段は、効果的に機能させる。

短期的な安定策は、市場介入の有効性には、いろいろ議論がある。通貨当局の立場は、次の四点に集約できる。第一に、介入は市場の無秩序な状況に対処し、短期的な為替の乱高下を抑えるうえでは有効である。第二に、介入は、ときに為替市場に通貨当局の姿勢を示すことになる。そして、第三に、介入は通常、他の政策を補完し、支援するときに限って有効である。第四に、各国は、協調介入が有用とする合意がある場合には、介入を実施すべきである。

市場介入と政策協調への焦点は、「プラザ合意」に先立つ各国蔵相代理会議において、為替相場の安定を目的とする政策協調が提起された。これが「プラザ合意」につながる。

一九七八年ボン・サミットでは、「ロコモティヴ・セオリー（機関車論）」が議論された。日本や西ドイツなど経済状態の良い国が「機関車役」になって、他の国々を引っ張っていく。このような国際協調は、一部の国に過大な負担を強いることになった。例えば、米国政権内には、国際政治や外交における米国のリーダーシップを維持するために、黒字国の日本に努力させようと考えた。後年の湾岸戦争のときのように、米国が軍事力を提供し、日本は

資金を負担する形がこれを具体化したものである。ただ、この考えには当該国内の事情を理解したうえでであるとはかぎらない。これは、「協調」の結果というよりも、提案国の利益を優先させるよりも、被提案国の不利益を強要させる。

第二次レーガン政権のベーカー財務長官は、「プラザ合意」に向けて、政策協調と整合性ある為替介入の重要性を認識していた。米国は、次第に政策協調を重視するようになったが、まだ介入には懐疑的であった。一九八〇年代前半、つまり第一次レーガン政権時のリーガン財務長官とスプリンケル財務次官は、介入には消極的であったが、第二次レーガン政権発足時の一九八五年初めにベーカー財務長官、ダーマン副長官、マンフォード次官に交代してから、市場介入が政策協調と並ぶ政策手段になった。それは「プラザ合意」戦略にむけて、米国の取り組み方の変化の現われであった。

「プラザ合意」における政策協調の役割分担は、日本の内需拡大、米国の財政赤字削減が柱であった。ベーカーは二年間、日本に景気刺激策に期待したが、成果が上がらないことから、日本に内需刺激策を積極的に要請するようになるのであった〔大場、一九九五・一七六〕⁽³⁾。

一九八一年、第一次レーガン政権は、それまでの米国経済政策を転換した。レーガンは自由主義的な市場経済の原則を信奉し、サブプライド経済学とマネタリズムにもとづくマクロ経済政策上のレーガノミックスによってスタグレーションと生産性の低迷に苦しむ米国経済を再生しようとした。この政策は高金利とドル高を生み、巨額の財政赤字と経常収支赤字をもたらした。一九八四年末までに、全米製造業者協会、全米商業会議所、農業団体などから、ドル高是正を求める圧力が高まり、レーガン政権内でもその圧力に応ずる閣僚も出始めた。例えば、シュルツ国務長官は、日本の公共投資や住宅投資拡大とともに、米国の財政赤字削減を強調した。経済界では、日本企業と競争

に晒されるキャタピラー社のモーガン会長やクライスラー社のアイアコッカ会長のドル・キャンペーンが注目を浴びた〔加野、二〇〇六・一六〇―一六二〕。米国議会に高まる保護主義は、レーガン政権の貿易政策へ批判的であり、一九八六年の中間選挙対策としても、貿易不均衡は正のためにドル高是正に踏み切らざるをえなかった。

レーガン政権は、「レーガノミックス」政策が不本意な形で失敗になったため、不均衡問題を対円や対マルクなどの為替レート調整の実行することになった。つまり、国内問題を対外批判にすり替えとも言える措置として、貿易不均衡が目立つ日本が標的になった。その議論は、当初の「日本からの輸出をいかに制限するか」から、次第に「日本による米国からの輸入を増やす」ことに移行した。

一九八四年六月には、日本の為替取引 (currency trading) に投機する通貨の転換 (currency conversion) の制約が解除された。それは、米国の財政赤字 (budget deficit) に財政的支援 (funding) の形として重要であった。それは、一部、米軍の増強が一因となった、と言われる。もちろん、資本の流出 (outflow) が、特に一九八〇年代前半において、金利 (interest rate) での差のような要因の結果として推進されてきた。当然、米国からの市場開放の圧力は、外部資金 (external fund) を求めるレーガン政権の欲求 (needs) と結びついていた [Hook, Gilson, Hughes, Dobson, 2012: 119]。

第三章 「プラザ合意」交渉過程

一 日米交渉の前哨戦

一九八〇年代、米国の圧力のもと、様々な措置が日本の金融緩和 (financial deregulation) のために履行された。一九八〇年代初頭、レーガン政権は日本の金融システムの改革を要求した。その中で米国の成功例は、日本の金融

市場を開放したものである。例えば、円・ドル協定 (Yen-Dollar Agreement) は、外国企業の東京証券取引所 (stock exchange) への加盟を認めた。対照的に一九七九年二月日本の外国為替法 (Foreign Exchange Law) の改定後、日本の資本が海外への移動を促進することになった。

一九八二年、レーガン大統領は、就任後から、日本に為替相場を調整するために東京市場をもっと開放すべき、と発言していた。米国は赤字経済が重要な内政問題化していたとき、レーガン政権は、為替相場での「円買い」が起きて日米間の貿易収支が改善すれば、ドルと円の交換レートの大幅な調整ができる、とこの段階までは信じていた。

一九八三年、『モーガン・レポート』は、円ドル相場の不均衡 (misalignment) により、米国産業界の競争条件を悪化させると指摘した。第一次レーガン政権のスプリンケル財務次官は円安は正のため、円の国際化を米政府に要求した。米政府は、円の国際化が進めば、日本からの資本流出で短期的には、円安になる可能性があるが、日本の金融資本市場が活性化すれば、円資産の魅力が増し、円高になる、と予測した。

日本は、これに対して「ドル高は米国の金利高を主原因」と主張していた。しかし、日本政府はこの主張を続けることができなかった。そこで、レーガン大統領と中曽根首相は円とドルを協議する日米委員会を設けた「久保田二〇一三」。一九八三年一月、レーガン大統領と中曽根首相の日米首脳会談が開催された。レーガンは、「日米間の貿易不均衡の問題や、米国議会の保護主義の動きを懸念していた。日本市場へのアクセス問題、市場開放問題、円とドルの問題、そして円の国際化問題などについて、日米間で緊密に協議、協力していきたい」と語った。円は国際化を本格化した。

日米円・ドル委員会は、日本に金融・資本市場の自由化、外国金融機関の日本参入障壁の撤廃、円の市場の発展、

直接投資に関わる規制や障害の廃絶などを答申した。日本は金融規制を徐々に緩和する意図があったが、反対に米国は、国内向けのために、早急の緩和を要求した。

もっとも、日本市場の開放が為替市場における円高要因になるかどうかは不明であった。なぜなら、資本市場は円建てで取引が増加し、海外からの東京市場でビジネス機会を拡大するとの思惑に反し、「円買い・ドル売り」の取引に直結する場合は期待されたほど多くなかったからである。その結果、日本の投資家や金融機関は米国への投資（資本流出）を増やし、さらなる円売り・ドル買いが生じた。

日米委員会は、結果として「市場ビジネス」を拡大する効果をもたらした「倉都、二〇一四・五五、五七、五九」。為替相場に影響を与えることができなかった。結局、レーガン政権は、ドルと円の交換レートの調整は、為替相場に直接操作しなければならない、と決意した。日米両政府は、ドル切下げの合意を遂行するためには、G5（米国、日本、西ドイツ、フランス、英国）の協調的な為替介入を実施しなければならなかった。その実施には「プラザ合意」協定が必要であった。

この協定は、米国財務省が日本の金融市場を自由化することによって、円への需要が増加し、円高が導かれ、貿易赤字が減少することを期待した。これは『モーガン・レポート』どおりである。ところが、円・ドル協定締結後も、円安・ドル高は続いた。同委員会の報告書では、日本は、ドル高の主因を米国政府の高金利政策にあり、米国の高金利は財政赤字・高金利・ドル高の関連性を否定した。両国の見解は対立したままであった「古城、二〇〇二・三五九」。

米国政府は、金融自由化を一気に進めることで早期の解決を目指し、具体的な要求項目を提示し、その実行計画の策定を迫った。日本政府は、この考えには同調しないが、金融自由化と資本規制撤廃はいずれ必要となると、そ

の検討には同意した。⁽⁴⁾

二 日本側の事情

中曽根は、首相就任時に、「開かれた日本」として農産物自由化、防衛分担費、ODA援助拡大を大国の責任を自覚することを宣言した。中曽根は、鈴木内閣時代に悪化した日米関係を、安保、経済、政治の面で正常化しようとした〔柴谷、二〇〇五・第四章〕。

一九八五年六月、ペーカー財務長官から竹下蔵相に、マルフォード財務副長官から大場智満財務官に協議の申し入れがあった〔大場、一九九五・一七三〕。日本にとつて、円高回避が為替政策の中心命題であったので、円高に協力することは、政治的な賭けでであった〔船橋、一九九三・第四章〕。ところが、中曽根は、日本の経済変動や国際的地位の変化に見合った構造改革を進めるためには円高やむなし、と考えた。その構想は、改革を中長期的に進め、市場を対外的に開放するものであった。その政策ブレーンは、元大蔵官僚である中川幸次（元日銀理事）と細見卓（元財務官）であった。ただ、中曽根には通貨問題交渉を竹下に任せだが、円高措置を政治的に利用しようとした〔加野、二〇〇六・一七〇〕。中曽根は、通貨調整協議前、一九八五年六月に、大場に日本の対外的不均衡問題のための対策を命じた。当時の大蔵省は、その対策が非現実的である、と具体的には行動しなかった、と言われる。中曽根は、当時の大蔵省の緊縮財政政策を理解できても、それでも経済的理由だけでなく、米国との日米安保体制は日本には極めて重要であり、したがって通貨問題に前向きに対処するつもりであった〔加野、二〇〇六・一七〇—一七一〕。

竹下は、国際通貨制度について持論はないが、通貨外交には自己の政治的野心に関心があった。その意図は、ポ

スト・中曽根を狙う政治家として、プラザ会議の代表として、国際的な知名度の向上を図るには絶好の場であった。竹下は、市場への協調介入により円・ドル相場の調整を一気に実現する野心があった。つまり、竹下は、蔵相として大蔵官僚の「財政再建」路線を擁護する姿勢を示しつつも、総理・総裁後継争いを有利に展開するためにその立場を利用しようとした「加野、二〇〇六・一七二」。

大蔵省は、一九八〇年代前半、その財政政策は「財政再建」を至上命題とする「均衡財政」を基本原則とした。だから、大蔵省の企図は、第一に円・ドル為替調整、第二に利下げとすべきであり、財政出動の回避にあった「船橋、一九九三・七六」。大蔵省は、米国の要求する景気拡大策には警戒していた。その意識は戦後経済の脆弱な体質（というトラウマ）に根ざしていた。具体的には、過小評価された円と、外需主導の成長政策の追求であった。そこで、介入政策による円・ドル相場の調整と金利引き下げで対応しようとした「加野、二〇〇六・一七三」。

日本銀行は、中央銀行の独立性・中立性を尊重されることはなかった。政府、特に大蔵省が日銀の金融政策に影響力行使した。日銀は、「プラザ合意」の前後、政策協調の名のもとに金融政策への圧力を受けた「加野、二〇〇六・一七四」。それに対して、産業界は為替相場の安定を望んだ。一九八五年九月一日、藤尾自民党政調会長が円安是正のため、通貨サミットについて発言した際、経済界は、その後の展開を予想していたかということに関して、「思い切った策が必要」と応じた。このまま日米貿易の不均衡が続けば、「日米貿易戦争」になる危機を感じ、不均衡是正には円高を不可避とする認識が一般的に浸透していた「加野、二〇〇六・一七三」。

一九八五年九月二一日、日本、米国、西ドイツ、フランス、英国の先進五カ国（G5）の大蔵（現財務）大臣と中央銀行総裁がニューヨークのプラザ・ホテルに集まり、戦後の世界経済を支えてきた米国ドルの切下げを決定した。それは、いわゆる「プラザ合意」の出発点である〔Pempel, 2004: 21〕。当時、日米の貿易不均衡（日本の貿易黒

字、米国の赤字）は頂点にあった。例えば、日本車の対米輸出は、一九六五年には三万台であったが、一九八五年には三〇〇万台を超えていた。日本製品は繊維、カラーテレビ、鉄鋼、機械、自動車など順次、米国市場を席巻していた。一九八五年日本の貿易黒字は世界最大の五六〇億ドル、そのうち八〇%が米国向けであった。日米通商摩擦の解決策には円とドルの調整で不均衡を減らすしかない、と日米首脳は考えた〔NHK取材班、一九九六a〕。

米国政府は、戦後最悪の日米経済摩擦に際し、日本政府に改善を求めた。中曽根は国民に外国製品を購入するように訴えた。日米経済摩擦の解決策はなく、対米貿易黒字は減少しなかった。中曽根の政策ブレインのひとりである細見は、「即効性ある対処は円高放置しかない」と提案した。円高放置は円とドルの為替レートを円高・ドル安にすることである。日本からの輸出価格は上昇し輸入価格は低下し、貿易摩擦の解消につながると考えられた。この措置は輸出産業を犠牲にすることを意味した。中曽根は、国内にある円高の抵抗を抑えて、円の適正な評価を考えなければならなかった。

中曽根は、大場に円高のための日米協議の対処を命じた。中曽根は、一九八二年頃から、対米経済摩擦解消には、円高・ドル安にすることが望ましい、と考えていた〔NHK取材班、一九九六a・二四一二七〕。しかし、大場は円高にするには日米双方がともに為替市場で円を売り、ドルを買う市場介入が必要だと認識していた。けれど、米国は市場介入を拒否し続けていたが、第二次レーガン政権に入る頃から方針を転換する。一九八五年六月一九日米国財務省の通貨外交担当のマルフォードが大場を訪ね、貿易不均衡を直す交渉の開始を要請した。その後、ベーカーが竹下を訪問し、竹下はベーカーにドル安を提案し、ベーカーは、米国議会の保護主義的な矛盾を回避するため、円高を放置する為替政策の認識に立ってドル安を決断した。

三 「プラザ合意」とその実施

一九八五年七月二三日、パリで日米間の協議がすでに始まっていた。マルフォードは協議を日米両国だけでなく西ドイツ、英国、フランスを含む先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）に拡大する提案をした。米国側は、先進五カ国が市場を大きく動かす意思があること、しかも「調整と協調」は市場を動かせることを示す必要があるし、そのことでドル安を五%から七%まで動かせると考えた⁵⁾。

一九八五年九月二二日に「プラザ合意」共同声明は、「主要な非ドル通貨が対ドルで秩序をもって一段と上昇することが望ましい。そのために、より緊密に協調する準備がある」と宣言した。この宣言は、「ドル高是正の調整を実施するために、各国による協調介入を行う」声明でもあった。

日米両国は、市場介入という協調と政策調整を強調したが、「政策調整」と「政策協調」での力点の置き方では、両政府は最初から理解の仕方を異にしていた。この理解の不一致は、その後の事態での推移に影響する。

プラザ・ホテルでの会議は、ドルをどの程度まで引き下げ、他の通貨をどの程度まで引き上げるかを焦点とした。「プラザ合意」は、声明文中にある「ドル以外の主要通貨のドルに対するある程度のいっそうの秩序」を核心部分とする。九月二二日に通貨外交がはじめて世界に公表された。まず、米国の市場介入から説明された。ドル切下げ幅は一〇%から一二%までとし、一ドルは二一八円から二二四円までとなった。

当時の日本政府の認識からすれば、ドルに対して一〇%の円高にすることは相当な覚悟を要した。しかし、竹下は円を他通貨より大きく切り上げてよいと発言した。竹下は二〇%の切り上げまでも容認する、つまり、その時点では、日本政府は一ドル＝二〇〇円までの円高・ドル安で会議をリードした。米国のFRB議長のボルカーは「竹下蔵相は、われわれが考えているよりはるかに前向きであって、彼の態度が会議の成功に重要な働きをした」

と評価した「ボルカー、行天、一九九二参照」。

「プラザ合意」声明文には、「ドル以外の主要通貨のドルに対する、ある程度のいつその秩序ある上昇が望まれる。そのうえ、このため必要かつ有益であれば、各国はより緊密な協調を行う用意がある」という文言があり、それに対する日本の積極的姿勢が見られた「高橋、一九九五・一二」。

その後、日本政府は積極的な介入姿勢を示した。介入計画は、翌日の九月二三日から六週間、見込まれる介入総額一八〇億ドル（約四兆三〇〇億円）のうち日米両国がそれぞれ三〇%ずつの分担であった。ただ、その方針は「ドル以外の主な通貨の切り上げ、ドル安が望ましい」という方針を日米為替レジームの基調としなければならなかった。

四 誤算

「プラザ合意」発足後、一九八五年九月二三日、ニュージーランドのウェリントン為替市場では、一ドルが二九九円から二三四円と五円の円高で始まった。シドニー、香港、シンガポール、そして欧州為替市場への政府の介入が開始した。円は一ドル＝二二三円から二二三〇円と上昇した。ニューヨークでは一ドル＝二三一円から始まり、米政府は二億五〇〇〇万ドルのドル売りを実施し、一ドルは二二九円から二二五円までに達した。当初、日米両政府は一〇%から一五%までドルを弱くすることで合意していた。

九月二四日、東京では、一ドルが二二九円で始まり、日銀の介入で二二八円までドルが下がったが、二二二円までドル高にもなった。この原因は、日本の企業が支払い決済用にドルを購入したためであった。日本政府には、一ドルが二二五円程度になると予想したが、ドル安にならず当初の目論見が外れた。日本の市場介入額は最初の一

だけで一二億ドル（約二五〇〇億円）であったが、ドル高でその日は終了した。日本政府と日本銀行は、円高を導入するために、いわゆる「口先介入（talk-down）」を繰り返した。一月には円高の流れは定着し、一ドルが二〇〇円台に達した。一九八五年末円高は止まり、日米双方が期待した円高・ドル安はこの時点では成功していた。西ドイツ、フランス、そして英国は「プラザ合意」後、一カ月で介入を中止した。その後、日米間でドル安・円高政策が続行したのである。

ところが一九八六年に、「プラザ合意」は次々と誤算をきたした。竹下は、一ドルが一九〇円台である円高を容認する、と発言した。一ドルは二〇〇円を突破し、急激な円高が開始した。「プラザ合意」は政治的に作られた円高・ドル安の流れを創り出す「政治調整」であるため為替市場の性格を大きく変え、市場は政府高官の発言に過敏に反応するようになった。このときの円高は始まりに過ぎなかった。「プラザ合意」から半年後、一九八六年三月一七日、円はドルに対して戦後最高値の一七四・七五円に達した。次第に円高による競争力の低下から輸出中心の産業は経営を悪化させていった。いわゆる円高不況を経験する。鉄鋼、造船などの重工業は大幅な合理化を実行し、中小企業は円高で収益を激減させた。

一九八五年一〇月二二日、日銀の澄田総裁は、円高・ドル安が望ましいと肯定したが、この傾向の定着のために、米国の財政赤字の抜本的な対策を必要とした。しかし、円高になるにつれて、一転して、日本国内の世論は、円高政策に批判的となるのであった。中曽根政権はその批判に対応しなければならなかった。政権与党の自由民主党内からも不満が現れ始めた。⁶その代表的な急先鋒は、宮沢自民党総務会会長であった。宮沢は、政府が円高政策を採用するなら、それに対応する予算上の措置を講じるべきだ、と批判した。

第四章 「プラザ合意」後の日本

一 米国の意図と日本政府の対応

中曽根は、円高促進から正反対の円高阻止を決意しなければならず、米国政府にそのための協力を要請した。このとき、米国政府は日本の要請とは反対の行動に出た。一九八六年四月一日、『ウォール・ストリート・ジャーナル』誌は、ペーカーと会談したN・ローソン英国蔵相の発言を掲載した。ローソンは、「日本以外の国はいっその円高を求めている。ペーカー長官も同じ考えだ」と発言した。さらに一〇日後、レーガンは、「ドルをもっと下げるべきである」と追いつけをかける発言をした。

レーガン政権は、日本と協調して「プラザ合意」を進めたにもかかわらず、当初の両国が「合意」した意図に反してまで、そのような発言をしたのであろうか。「プラザ合意」では、市場への共同介入という「調整」のほかにもうひとつの「合意」があった。それは米国が重視した「政策協調」である。米国は、日本の対米輸出を減らすために、日本が景気を拡大し内需を増やす努力を求めた。日本は民間活力の導入や金利の引き下げ（金融政策の弾力的運用）を掲げていた。日本からの対米貿易は、「プラザ合意」から八カ月すぎても、減少しなかった。米国政府は日本の内需拡大政策が不十分だと判断した。日本が景気を拡大し消費を増やすことができれば、米国政府は円高・ドル安傾向を放置する方針であった。

米国政府は、円高放置を日本との交渉手段としたのである。その意味では、日米共同歩調は瓦解しかけた。日本政府が単独で円高を阻止できるのは、為替市場への介入だけであった。中曽根は大蔵省に市場介入を指図するが、日本だけの単独介入では効果はなかった。日本政府は米国との「調整」なしに、円高を止められなくなった。

円とドルの交換レートは一九八五年半ばに一ドル＝二四四円であったが、「プラザ合意」を契機に、一九八五年末には二〇〇円に、さらに一九八六年八月には一五三円まで上昇し短期間で六〇%の円高となった。日本の輸出型産業は、ドル建て輸出比率を採用したために、国内景気は急速に悪化していった。金融は円高不況への対処として緩和され、そして公定歩合は一九八六年だけで四回（合計二・〇%）引き下げられた（西村、一九九九：三〇）。円高の影響は、輸出企業の業績を低下させた。金融政策は、景気対策を考えれば、金利を下げなければならなかった。一九八六年四月一三日、中曽根は首脳会議で、竹下はG5で、円高を抑制するための協力をレーガン、ペーカーに求めた。しかし、日本側の要請は、米国の議会内の保護主義的な傾向にあつて、対外不均衡の改善が見られない以上、為替政策を変更できないと拒絶されるだけであつた。

自民党の宮沢は、「前川レポート」に関する閣僚会議席上で、中曽根に対して急速な円高をもたらした「プラザ合意」とそれへの政府対応の不足を批判した。円高・ドル安でも対外不均衡はむしろ悪化し、輸出産業、特に中小企業からの苦情が絶えず、それにともない政権・与党内の抗争を激化させた（加野、二〇〇六：一八二）。

一九八六年七月、自民党は衆参同日選挙に勝利した。第三次中曽根内閣では、円高対策のために、「プラザ合意」を批判した宮沢が大蔵大臣に就任した。中曽根首相は宮沢を蔵相に指名することで円高と宮沢からの批判を封じ込め、そして宮沢の主張する積極財政で政策の転換を図ろうとした（塩田、一九九四：三六二―三六九）。

宮沢は円高阻止のために九月ペーカーと会見した。次期首相を狙う宮沢は、自己の政治意図もかけて、ライバルの竹下の円高の行き過ぎに批判的であり、財政を出動してでも景気刺激を行うべきと主張してきた。ペーカーは、議会の保護主義法案の審議に対抗するには、先進国の内需拡大を必要とするが、「協調介入」をそのときには約束しなかった。

ベーカーは、補正予算を組み、内需拡大し、金利を下げ、景気対策を行うべきだ、と逆提案をした。窮地に陥った宮沢は、赤字国債を発行してでも、米国の要求を甘受しなければならなかった。

一九八六年末から、中曽根は円高阻止には財政出動しかないと考えていたが、政権の使命として掲げた「増税なき財政再建」の方針との調整をどうするかが課題となった。当然、大蔵官僚は大規模な補正予算に反対した。宮沢は円高圧力と内需拡大の要請の矢面にたった。

当時、日本は、一九七〇年代前半の田中内閣時代の列島改造計画による、巨額の赤字国債を抱えていた。一九八〇年代に中曽根内閣はこの処理を政権課題としていた。結局、一九八六年九月には「総合経済対策」という財政対策が立てられた。内需拡大の財政政策は三兆六〇〇億円の規模の景気対策が組まれた。そのうち公共事業予算は五四〇〇億円であり、その内訳は一般公共事業費と災害復旧費であった。金額の多い災害復旧費は翌年度の前倒しである。それゆえ、その内実は景気対策の一三〇〇億円でしかなかった。これは、赤字国債を避けたい大蔵省の苦肉の策であった。

一九八六年一〇月、三重野日銀副総裁は、株、土地、ゴルフ会員権、絵画まで値上げしているので、公定歩合を低下させるべきではない、と国会で発言したにもかかわらず、日本政府は米国の要求に応えるため「プラザ合意」以降、三％という当時、史上最低の公定歩合の引き下げを実施した。預金金利が低下したため、資金が有利な投資先を求め出していた。「プラザ合意」以降、東京の土地は三〇％以上値上がりし、バブル経済の影は忍び寄っていた。

米国は日本の内需拡大策を高く評価し、為替レートの安定を図る日米間の「調整」と「協調」を発表した。一九八六年一〇月三十一日、日米共同声明が発表された。大蔵省と米国財務省は、為替相場の不安定が経済成長を脅かす

と、「プラザ合意」後の円・ドル相場の調整が基礎的条件と合致することを共同発表した。この発表を機に一ドル＝一六〇円台まで戻ったが、その後、この三兆六〇〇億円の景気対策は日米協調歩調を危うくすることになった。米国政府は、グラム・ラドマン・ホリングス法 (Gramm-Rudman-Hollings Act) にそって、財政赤字の削減に努めるとともに、経済成長を促進する税制改革を推進しなければならなかった。

二 円高苦境下の日本

一九八七年一月八日、米国議会でベーカーは、ドル安が妥当と日米共同発表を覆す発言をした。なぜなら、米国は日本の景気対策が「見せかけ」だけと見なしたからである。日米協調は再度崩れ、円は上昇する。日本は九〇億ドル（約一兆四〇〇〇億円）の介入を実施するが、一月一〇日、円は一ドル＝一五〇円を突破した。ベーカーは日本に圧力を加える行動に転じた。

一九八七年一月二一日、宮沢はベーカーに前年一〇月の日米共同発表の履行を要請したが、ベーカーは、為替相場を「調整」することでの通貨レートの安定と引き換えに、日本側の内需拡大を再度迫った。日本政府は新たな財政政策に着手しなければならなかった。米国政府は即座の日本側の行動を要求したが、日本政府はその準備時間が必要とした。その時、日本では即対応できるのは日本銀行だけであった。それは公定歩合のさらなる引き下げである。それは二・五%となった。日銀は、バブル経済を危惧したが、円高阻止をまず優先させた。

「プラザ合意」後、政策協調の強化と市場介入を決めたのは、一九八七年二月二二日の「ルーブル合意 (Louvre Accord)」である。「プラザ合意」のドル高・円安の是正が、一転して「ルーブル合意」では円高・ドル安の是正に変わった。一ドル＝二〇〇円台を割り込んだ円相場は、その後も上昇し、一九八七年には一ドル＝一五〇円を切り、

「ルーブル合意」の時期は、日本では円高不況が深刻化したので、今度は円高是正を目指すことになった「大場、一九九五・一八〇」。

「ルーブル合意」は、「ターゲット・ゾーン (target zone)」や「レファレンス・レンジ (reference range)」に近い為替相場のスキームを創出した。「ターゲット・ゾーン」は、為替相場を目標圏内に収めるため、各国の経済政策に厳しい節度を求め、ときには強力な市場介入を実施することを意味した。「レファレンス・レンジ」は、世界経済の安定成長や不均衡是正を実現するため、各国が整合性のある政策をとり、その結果、為替相場の安定を実現することを目指す。

「ターゲット・ゾーン」はより直接的、能動的な対策である。日本は、黒字国であるため、「ルーブル合意」は「内需拡大は対外黒字を縮小するような財政金融政策を続ける」合意であった。米国は、「財政赤字を一九八七年会計年度に見込まれる対GNP比三・九%から、一九八八年会計年度において二・三%に削減するとの観点から政策を遂行する。金融政策をインフレをとまわずに整合的になされる」という約束をする。西ドイツは金融政策について「物価の安定と持続的経済成長の条件を改善する」ことで合意した「大場、一九九五・一八二」。

しかし、それから一年も経たずに、この政策協調が破綻する。一九八七年九月下旬から一〇月上旬にかけて、西ドイツ連邦銀行が政策協調を重視するなら、短期金利の高め誘導を行い、これに日銀も追従した。黒字国の日本と西ドイツは短期低金利を維持すべきときであった。また、この時期には、米国の財政赤字削減が不十分である観測が市場に広まった。主要参加国の政策協調が破綻した。このことが一〇月一九日ニューヨーク市場での株価大暴落と、それに続くドル安を引き起こした。いわゆる「ブラックマンデー」である「大場、一九九五・一八二・一八三」。

株価の回復も為替相場の安定も期待できない認識は、通貨当局にも市場関係者にも共通するものであった。西ド

イツ連銀と日銀は短期金利を引き上げた。米国では、財政赤字削減は、政府と議会との交渉では二月まで要した。一九八七年二月下旬、G7（G5にイタリア・カナダ）が共同声明を発表した。「これ以上のドルの下落、あるいは調整過程を阻害するドルの上昇は逆効果である」。これは「クリスマス合意」である。

日本は、「プラザ合意」で、米国に財政赤字削減を求めた。すなわち、長期高金利は、米国の財政赤字が大きいためであり、当時のFRBは、財政赤字の金融政策にハード・マネタリー・ポリシー（引き締めの金融政策）、つまり短期金利を高めに維持しなければならぬ、そうしないと、インフレが加速すると考えたからである。「大場一九九五・一八六」。それは米国にとっては認められるが、政策協調の信頼を崩すことになった。

米国は世界最強の軍事力と世界最大の債務国と相反する側面をもっている。巨額の財政赤字を出す米国が軍事大国の座を維持できるは、ドルが基軸通貨だからである。ドルはもつとも使いやすい通貨であるという理由から、世界のドル依存体制は揺るがなかった。

一九八七年二月、米国の貿易赤字が過去最高一四〇〇億ドルとなった。このとき日米が「調整」して市場介入するが、円高は一ドル＝一四〇円台を突破する。「プラザ合意」以降、東京市場の取扱量は急速に拡大し、介入しても収まるような規模ではなくなった。東京市場の取引高は三倍に膨れ上がる。日銀は、FRBからさらなる公定歩合の引き下げを要請された。中曽根は、円高阻止には本格的な財政出動しかない、と判断しなければならなくなる。その決定は大蔵省の緊縮財政方針の中断を意味した。五月二十九日に中曽根政権は、六兆円の内需拡大策を組んだ。それは円高不況への対策とはいえ、政権が掲げた財政再建に逆行するとともに、バブル経済への流れを強める結果となる「服部、二〇一五・二四二」。

しかし、緊縮財政の中では、その根拠となる財源はなかった。地方銀行協会の中川幸次理事から内需拡大と財政

再建の両立可能案が提示された。それはNTT株の売却である。一九八六年秋、一株当たり一一九万円で売却されたNTT株は、三〇〇万円を超える高値をつけた。その案によれば、売却収入が国庫に入るし、その後、景気回復で税収の自然増加も見込める、と予測した。もともと、その財源はバブル絡みの株や土地などによる税収入に基づいたのである。

その頃、日本企業の多くは円高に次第に適用し始めていた。円高による輸入原材料費の低下もあった。当時、日本経済はやっと円高不況を脱し始めたが、その反面、バブル経済の前兆が現われ始めた。そこには米国の要求に因應る、戦後最大の景気対策が準備されていた。一九八七年五月に、大蔵省は五兆円の対策原案を曽根首相に提示した。それに曽根は一兆円さらに追加した。景気対策は一兆円の減税を柱とする過去最高の六兆円であった。曽根政権は金融緩和政策と内需拡大策を推進した。それは「行政改革」予算との決別、言い換えれば、財政再建策の放棄であった〔加野、二〇〇六・二〇七・二〇八〕。

その結果、米国は、円高容認の発言を撤回し、日本国内では内需は急速に拡大した。株、絵画、そして土地への投機などのマネーゲームが活発化し、そして貿易黒字は減少していった。人々は好景気が持続すると信じ、企業は大型プロジェクトに投資を繰り返した。内需拡大策は資産バブル経済でしかなかった。⁽⁸⁾

三 「失われた一〇年」の始まりと、その後の「予め失われた一〇年」の続き

「プラザ合意」は、日米を中心とした先進国による協調的なドル切下げ宣言によって、ドルは円だけでなく非ドル通貨に対しても急速に値を下げた。ドルはG5が予想した以上に売られた。

一九八七年にもドルの下落と円高傾向は続き、G5にカナダとイタリアが加わったG7が為替相場の安定のため

「ルーブル合意」を宣言したときでさえ、ドルの下落（円高）は留まらなかった。一九八七年末にはドルは一二〇円台までに達した。一九八八年以降、円はドルに対し一二〇円台の状態になり、一九八九年以降、水準を切上げる展開に転じた。

円高と、貿易摩擦の悪化への対処を求める「外圧」は、円高克服のための景気刺激策を求める「内圧」と呼応して、日本の財政は財政再建から内需拡大の逆方向へとシフトせざるをえなくなった。日本の経済界も景気回復の優先を求めた「田所、二〇〇一・二二五」宮沢などの有力政治家が景気浮揚策を積極的に行動せざるをなくなった。また、国際的な経済発展の必要性から、日本は西ドイツとともに世界経済の牽引役を引き受けなければならないとなった。

一九八五年九月からのG5による「人為的なドル値下げ」の操作は、当初二カ月程度を想定し、ドルの切下げ幅は一〇から一五%程度であった。実際、日米協調介入は一九八五年一月が最後であった。しかし、「プラザ合意」にあるドル切下げの政治的意図は、その後三年間為替市場を支配し、各国の思惑を超えてドル値下げを加速させた。それは各国の協調戦略が為替レートに影響したと同時に、いったん動き出した為替の流れは協調介入では抑制できないことを証明することとなった。

確かに、一九八五年以降、為替調整は、プラザ合意後の数年間、一定の効果をもたらした。一方では、日本の経常黒字は一九九〇年には半減した。他方、米国の経常赤字は縮小し、一九九一年には収支が均衡するまで改善された。通貨は市場に任せるとする考え方は破綻した「飯田、二〇〇七・二三七、一四五―一四六」。

ところが、その後、円高・ドル安の基調には変化がないにもかかわらず、日本の経常黒字は増加に転じ、米国ではその赤字の拡大が始まった。結局、ドルの大幅切下げ（円の切上げ）は、短期的な効果を生み出したとはいえ、

恒常的な不均衡を解消できないことを証明した。米国では急激なドル安にともなうインフレ懸念が発生した。このことは長期金利の上昇をもたらし、これは「ブラックマンデー」への伏線となったのである。

日本では、円高が「円高不況」をもたらした。その対策として、大蔵省と日銀が積極的な緩和政策に転じた。日銀は、一九八五年の五%の公定歩合を一九八七年に二・五%まで引き下げた。それは株や不動産などに投資する「財テク」を加速させることになった。また、日本政府は米国が要求した内需拡大のため公共事業などの財政出動政策を実行した。これは国債増発への傾向が強まった。

その後もこの政府の財政支出は膨らんだ。自民党政権は、二つの経済的な「顧客 (constituency)」である、グローバルでは競争的な立場と国内的に保護主義的な立場の両方を組み込み、「ブラザ合意」では経済運営では動揺したとしても、政治的支持の観点では、それらを失うことはなかった。日本は、政治情勢の安定が規制緩和、国内需要、そして輸入と投資の開放で新たな方向に移る誘因 (incentive) を与えられた [Pempel, 2006: 47-48]。すなわち、日本の自民党政権は「ブラザ合意」後と一九九〇年代前半の政策において、二つの経済的な「顧客」からの支持を強化する代わりに、政策と経済部門の間での厳しい変動を予期する選択を回避した。だが、この積極的な円高不況対策は、さきに述べたように、バブル経済へと日本を突入させることになった。そして一九九〇年代以降、バブル経済の反動から、長期デフレ状況になったのである。

もちろん、「ブラザ合意」そのものが、それ以降の日本政府の低金利と財政出動という経済対策と、その後のバブル時代を直接もたらしたわけではない。とはいえ、それは合意形成過程において、その副産物 (というよりもっと大きな産物とも考えられるが) として、日本経済の「未曾有の資産バブル (asset bubble)」という現象をもたらす媒介となったことは事実である。それは、現在の「量的緩和による株高・不動産高期待」という「金融が創り

出す幻想の時代」に連なっている。

第五章 三つのポイントからの整理

為替相場は、国民生活に影響を及ぼすがゆえに、その政治経済的な視点は重要である。どのように通貨レジームが展開されるのか、そしてどのように政府が為替レート政策を遂行するのか、を理解することは大切である。

戦後の固定相場制は、米国の圧倒的な金の保有量と、その安定した経済力が前提であった。固定相場制から変動相場制への移行は為替相場を自由化させる契機となり、そのことは資本移動を国家規制から開放させる。

為替レートの変動は資本移動に影響し、貿易収支の調整を失わせる。「プラザ合意」以前、米国の財政赤字が米国の金利を高くし、他国との金利差を拡大した。外国からの資本が米国へ流入し続けた。ドル・レートは高くなった。それゆえ、米国の貿易収支はいつそう悪化し、ドル高への調整はかえって増幅させた「山本、一九八九・一七三」。その対処に、「プラザ合意」は、いわば、「ローザ構想」のような、固定相場制への部分的な復帰を目指した、と言える。それはレジーム内での「協調」と「調整」という、共有できる「管理」という「理論面」では有効となるはずなのだが、それも、現実面では「プラザ合意」後は円高が止まらなくなった。

通貨レジームは「調整」と「協調」をもとに機能する [Broz, Frieden, 2006]。「プラザ合意」の事例から、国際的な「プラザ合意」レジームにおける、さきに(第一章三)述べた三つのポイントから整理できる。

一 ポイント一

ポイント一は、国内外の為替レート政策を統合し続ける必要があるか否かということである。通貨をどのように

管理するべきかを決定する際、ある国家の政策形成者は、通貨レジームを考慮しながら自国の通貨レート政策を形成しなければならない。それは、ある意味では、「管理為替市場」を意味する。本事例では、日米の貿易不均衡が根底にあった。当事国はこの原因と意図を真に解明しておく必要があった。米国は日本の内需拡大に期待を寄せ、日本に景気刺激策を強く求めた。「プラザ合意」は、米国の意図を正当化したのである。もちろん、この措置は、内実はともかくとして、国際通貨の安定のために必要である。

ただ、「プラザ合意」による為替レート調整は、日米間の貿易収支不均衡の改善には有効であったのかについての疑問が残る。「プラザ合意」後、短期間、為替調整の一定の効果があつた。確かに、日本の経常黒字は一九八六年を頂点とし、一九九〇年には黒字が半減した。米国の経常赤字も徐々に縮小して、一九九一年にはほぼ収支均衡するまでに改善した。しかしその後、日本の経常黒字は増加に転じ、再度、米国の経常赤字が始まった。結局、ドルの切下げは短期的な効果にすぎず、恒常的ともいえる不均衡を解消できなかった（倉都、二〇一四・六六）。

ポイント一に関して、日米通貨レジームは当初、米国のドル安対策に端を発し、日米協調体制が組まれたが、両国の「調整」と「協調」への思惑の相違が時間の経過とともに表面化する。例えば、日米間の「政策協調」の捉え方に齟齬があつた。その背景には、両国内のそれぞれの利害関係の認識の違いがある。米国は日本の市場開放や輸出規制を期待したが、日本は通貨レートの安定を要望した。

変動相場制をとる国々では、国際的なマクロ政策協調は意味がない、とする見解がある（野口、二〇〇五参照）。ある意味で、日本は黒字減らしと円・ドルの安定化という二つのマクロ的目標を強要された。日本政府はこれらの条件を経済大国として受け入れる義務とみなした。しかし、「プラザ合意」や「ルーブル合意」における為替調整は、広義の「固定相場制」への部分的復帰であり、特定国のマクロ政策が日米間できちんと対称的に行われる可能性は

少なかった。

米国の貿易赤字の原因は、財政赤字と金融引き締め政策の組み合わせを主因とするが、米国の金利を引き上げて海外からの資本流入を促進したからであった。したがって、赤字解消に必要なのは政治的決断を必要と考えられ、その解決策が「プラザ合意」であり、先進国間の経常収支の不均衡を協調して是正する合意でもあった「加野、二〇〇六・一九八」。そして、一国の単独介入は、その威力に限界がある以上に、さらに限定的であることを理解しなければならぬ「倉都、二〇一四・六五」。

何のためのレジーム、という根本的な問題を質さなければならなくなる。円高・ドル安を目的とする「プラザ合意」には効果がなかったという見解がある「高橋、一九九五・一〇一二」。なぜなら、一九八五年二月をピークとして、ドルは下落していたからである。しかし、「プラザ合意」なしにドル安が続行できたかどうか、また市場を混乱させなかったのかは予見できない。もっとも、その意識によってのみ、「プラザ合意」は参加した国々に国際協調を認めさせたかもしれない「加野、二〇〇六・一九六」。

国際協調は、国際資本移動の急激な拡大で必要とされる国際金融では、各国の通貨政策に関与する政策形成者が結束して対処する必要性がある。協調行動は、例外的に対処する場合を除き、普段の相互監視のもとづく情報交換が協調体制の基盤を強化する「加野、二〇〇六・二〇八」。これが徹底されたかどうか。

日米両国政府の思惑のちがいは、一九九〇年代の日米構造改革（SII）に連なっている。結局、この認識のちがいと情報共有のなさは、通貨レジームでは解決できなかった。

もっと根源的な疑問もある。つまり、国際通貨レジームは本当に必要だったのか。また、政策協調は有意であったのか。米国の経常収支の赤字の危機感が国際的なマクロ政策協調を促した。基軸通貨であるドルの暴落が世界経

済を混乱させる可能性があれば、日米両政府は政策協調で相互にドルの価値を維持するという、公共性を帯びた共通財を担保し合わなければならない。しかし、ドルは下落したが、米国への資本流入は続いたのに、政策の調整と協調が、本当に不可欠であったのか「加野、二〇〇六・二一七」。円・ドルの為替処理が、ある意味で、「固定相場制」への復帰を必要とすることだけが結論になるのか。それとも、米国の経済危機を救うための政策だったのか。

二 ポイント二

ポイント二は、理論的と経験的な不確実な事情を明確にする必要があることである。日米両政府は、相互の事情や企図を了解しなければならない。宮沢が述懐するように「御厨、二〇一六・二三一―二三七・久保田、二〇〇八参照」、日米両政府は「プラザ合意」の前にどこまで円高を設定することを正式に決めなかったことが、予想外の進展を招くことになった。ところが、ドル相場は顕著に下落しても、米国の経常収支には影響せず、米国は日本に内需拡大をいっそう求めた。そのため日銀は公定歩合を繰り返し引下げの結果となった。

ポイント二に関して論究しつづけるなら、不確実な事情（それに最終的な予測）において、当初の予測は理論上精緻されていたかどうか、次のポイント三とも関連するのだが、米国の政治目的（双子の赤字解消）が優先した傾向があり、その後の通貨レジームの存在を揺るがしかねない事態が引き続いて生じた（例、日本の資産バブル、その後の長期景気後退）。これは誰にも想定できないことであったのか。

「プラザ合意」のように政策協調が明確に示されたときには、円高・ドル安が進展したとはいえ、その後の「ルーブル合意」において、何度かの合意確認があったとしても、政策協調の信頼が裏切られたことは、介入政策の効果を著しく低下させた。これは予測されなかったのかどうか。

米国の要求である内需拡大のための六兆円の緊急経済対策は、米国の赤字解消には効果がなかった。政治的意図からのドルの大幅な切下げは、短期的に効果をもたらしたが、恒常的な不均衡な貿易収支の解消をもたらすことはなかった。「プラザ合意」の副作用は、米国ではインフレ懸念が長期金利の上昇をもたらし、「ブラックマンデー」への伏線となった。日本では、円高不況対策は「バブル経済」となった。低金利と財政出動は「プラザ合意」の副産物では済まされない悪影響をもたらすのであった。

三 ポイント三

ポイント三は、貿易・投資・通貨、それに景気動向のように相互に密接に関連する要因に関する事情の解明である。それらに由来するインパクトをレジーム内での国内の通貨レート政策の形成・決定に反映させる何かを準備しておかなければならない。そのことは通貨レートの適正評価だけでなく、レジームがもたらす効果も想定しておかなければならない。「プラザ合意」前、ドルは二四〇円だった円相場が一九八六年には二〇〇円を突破した。この出来事は、為替調整が対外収支の不均衡を是正できないことを証明した。実際の輸出が減る以上に速いピッチで円高・ドル安が進み、ドル建てでは、かえって日本の対米輸出が増える結果となった。

ポイント三に関して、国内外の政治経済事情から説明を要する。「プラザ合意」はレーガン政権のベーカー財務長官が演出した政治ショーにすぎないが、ただレーガン政権のレーガノミックスの失敗が「プラザ合意」を必要とした、と言われることもある「高橋、一九九五・一五・船橋、一九九三・第九章」。あるいは「プラザ戦略」は中曽根首相、竹下蔵相、大蔵省幹部による合作であるとする説もある「伊藤、二〇〇二・二六七」。また別の見解によれば、米国による対日圧力は、通商戦略と通貨戦略の二本立てと見なければならぬ。国際競争力において、経済力では部

分的に米国に優位に立った日本が、米国の政治力で押し切られた事例であるとする見解もある〔石川、一九九五・一五七、一五八〕。レーガン政権の経済政策の失政が対外不均衡を肥大させて、議会の保護主義を誘発させた成り行きとも考えられる〔加野、二〇〇六・一九五〕。ある酷評によれば、「プラザ合意」はそれへの再検討の機会を設けなかったもので、日本経済の「無条件降伏」となった事例とする説もある〔岡本、二〇一八・二二二・二五〕。

四 「プラザ合意」とは何だったのだろうか

「プラザ合意」は、日本経済を犠牲にして、米国政府が自国経済の回復に目指し、そのパワーを最大限利用した結果である。それに対して、日本政府は、どの程度円高水準や円高速度であれば、日本経済が耐えられるか、あるいは構造変化に置き去りにされないための方策を必要とするかの対応しか選択しなかった〔酒井、二〇〇三・六三〕。これは、結果に対する政治判断・責任のなさ、さらに述べれば、政治戦略の不足を証明したことを意味する〔伊藤、二〇〇二参照〕。

レーガン政権の軍事と経済の両安全保障を考えるなら、具体的には、ドル防衛と国防を同時に推進することを意味する。「プラザ合意」は、レーガン政権のシュルツ国防長官とベーカー財務長官の共作だったとも考えられる。シュルツは防衛能力（例、バードン・シェリング）を、ベーカーはドルと円との価値均衡（例、ドル安・円高）を日本に対して「調整」させる「協力者」であった〔岡部、一九八七・七六・七九〕。ただし、「プラザ合意」の結末まで予測した通りであったか疑問のままである。

もともと、のちの日米経済関係で見受けられるように、当時の中曽根首相、竹下蔵相、澄田日銀総裁、大蔵省幹部らによる通貨政策は、日本が米国の赤字解消のための為替操作を容認した対米妥協策であった〔黒田、二〇〇八〕、

ともみられる。ただ注意すべきは、「プラザ合意」のような経済安全保障上の戦略は、その後の米国の対日指針のひとつとなった〔西村、二〇〇八：二九；古田、二〇一三参照〕ことは指摘しておかなければならない。

一九八〇年代の米国の政治事情も勘案しなければならない。大統領は共和党、議会多数は民主党という「分割政治 (divided government)」の時代であった。議会は保護主義的な通商法案を「乱発」し、対日通商政策における政権の対外方針を阻止、縮小しようとした。レーガンや、ブッシュ（父）の各政権は、為替政策を通商政策と結びつけることによって、米国の対日主導権を維持しようとした。しかし、米国政府は、議会と妥協を図れずゆえに、日本の譲歩だけを引き出そうとした。そして、米国政府は即時効果を求めて、円高で金融緩和か公共投資かの膨張した財政政策を要求することになった。日本は、円高回避を求める状況で、米国からの政策協調を外圧という形で国内の不満を納得させるかのような措置を施した〔古城、二〇〇二：三六七―三七〇〕。

しかし、「プラザ合意」の為替介入なしに、ドル安が継続できたか、また暴落し市場を混乱させることはなかったかは予見できそうにない。ドルの秩序ある下落を実現するためには、国際協調は必要であったとしても、結果を別にして、「プラザ合意」に参加した国の意思であった〔加野、二〇〇六：一九六〕。米国の財政赤字と金融引き締め政策の組み合わせは、米国の実質金利を引上げ、その結果、海外からの資本流入を促進した。このための解決には、政治的決断を要する。つまり、「プラザ合意」は、先進国間の経常収支不均衡の是正を協調して実施させる一大イベントであった〔加野、二〇〇六：一九八〕。

為替相場が二国間の金利差とともに、予想される為替相場の変化に影響されるとすれば、「プラザ合意」後の協調介入は効果を実証した。それは、短期間でも、ドルと円の調整に成功したと考えられる。同時に、参加国の予想に依存するので、為替市場への介入の効果は不安定となる。「プラザ合意」の際の政策協調が明確に示されると、

ドルの下落（円高）は急速に進むが、「ルーブル合意」後において政策協調への信頼感が揺らぐと、介入政策の効率は低下したのである〔加野、二〇〇六：一九六〕。これは、逆の意味でも、協調の有意性を証明する。

「プラザ合意」後のマクロ協調政策の効果で、米国の貿易赤字は一九八七年には、対日赤字縮小は緩慢となり、かえって貿易赤字全体に占める比重は高まった。そこで、米国は、対日強硬論として、「一九八八年包括通商法」を成立させた。一九八九年五月にブッシュ（父）政権は、スーパー三〇一条を日本に適用することをちらつかせながら、「貿易と国際収支調整上障壁となつてゐる構造」の協議を提起した〔酒井、一九九六：一七三―二一八；中西、二〇〇二：三三四―三四一；野口、一九九五：第一章―第三章；加野、二〇〇八：二一〇〕。この手法は「日米円・ドル委員会」から、政権を異にするも、継承した対日戦略の基本路線でしかない〔関岡、二〇〇四：六一―八五〕。

第六章 三〇年後の「プラザ合意」をめぐる諸評価

一三〇年後の「プラザ合意」をめぐる検証

二〇一六年に「プラザ合意」から三〇周年を記念して、米国において、当時の実務家、政策立案者、元官僚、エコノミスト、研究者などによるシンポジウムが開催された。そこから、現時点の「プラザ合意」への評価を考えておきた。〔Bergsten and Green, 2016〕。

「プラザ合意」は、通貨の適合性に貢献したというよりも、それ以上のものを創造したとみるべきかもしれない。それは多国間の経済政策の調整と実践を確立したからである。米国政府は、連邦支出を低下させるグラム・ランドマン・ホリングス法で財政赤字を抑制させられた。日本は、輸入の障壁をなくし、内需の刺激を承諾した。西ドイツは公的部門規模を縮小し、過度の規制を除去することに同意した。共通意識は、参加国すべての国内で保護主義

の阻止を命題としたことである。

私たちは、より多くのアクター、より複雑な市場、巨大な資本の流れとともに、日々新たな経済の中で生きていく。私たちは、長期的な成長を最大化し、保護主義のリスクを最小化し、そして外国為替レートの安定を図るなら、「プラザ合意」の経験から「教訓」を得て、持続的、精力的、規則的にマクロ経済政策を調整する方法を堅持できるはずだ、と「プラザ合意」の仕掛け人のひとりのベーカーは回顧する [Baker, 2016: 20-21]。

「プラザ合意」は、時間を超えて、各国間に活かせる事例であることを証明する。グローバル市場が「バルカンの意味での」「自然状態 (state of nature)」の中に存続すると特徴づけられる。その不安定要素を解決するのは、協調と秩序への回復を推進することであり、だからとはいえ、あくまでも「規制論」ではない、とマルフォードは強調する [Mulford, 2016: 39]。

「プラザ合意」では、多くの点で、その合意で具体化された協調と調整は、より基本的なものを表現できた。政策決定者のサークルは、経済と金融の問題を広範囲に効果的に機能できることを実証した。米・英・西独・仏・日の政策形成者たちの協調は、「合意」に至るには決定的な存在であった。その特徴は、ひとつが為替レート政策であり、もうひとつが各国の経済と金融の指導者の緊密な関係であり、それらが現在には欠けていること、とダラーは指摘する。彼はまた、世界経済を弱める動揺と流動性に直面する現在では必要であることも指摘する。その意味では、調整は、市場が過去三〇年以上経て複雑で巨大になりすぎて、今日では困難になっているかもしれない [Dallara, 2016: 43-44]。その言葉を受けて、フランケルは、振子は戻り、再度介入が適切になる（と中国の人民元を念頭において）、と付け加える。

これらの「プラザ合意」を指導した実務家の見解に対して、このシンポジウムに参加した経済学者からの異論も

ある。「プラザ合意」とその後の「ルーブル合意」は、第二次世界大戦後の国際金融史の中でもっとも重要な出来事のひとつであると認めながら、両「合意」は日本経済に重大な、取り返しのつかない衝撃を与えたのではないかと。日本では、政策形成者、エコノミスト、研究者の間で様々な、というより米国側の現在の判断とはまったく逆の見解がある [Ito, 2016: ch. 14]。この相違は、冒頭に述べた「羅生門効果」である。

ある人々は、「プラザ合意」を日本がG5諸国によって導かれる国際経済政策の調整での役割を保証する契機とする象徴的な出来事とみなす。他の人々は、「合意」後の長期間の円高傾向の、すなわち「円高不況」の「引き金 (trigger)」とみなす。また、別の人々は、その「合意」が国内金融を悪化させる国際政策調整の事例と回顧する。ひとつの「合意」も日本の研究者やエコノミストだけでも「羅生門効果」が現在でもある [Ito, 2016: 73]。

米国の政府高官やエコノミストは、「プラザ合意」と「ルーブル合意」が通貨をめぐる緊張を緩和させたと論じる傾向にある。ペーカーは、「ルーブル合意」によってドルが十分に適切になったとする「現実」は、当時、米国議会からの反論を封じ込めた、と自画自賛する。

では、もうひとつのマクロ協調はどうであったか。米国の貿易赤字と日本の黒字、そして日米の対外不均衡 (external imbalance) は、ドイツ・マルクや円に対するドルがピークに達した二年後である一九八七年まで縮小しなかった。それには一八から二四カ月要したが、Jカーブ効果は機能した。少なくとも、マクロ経済的な面において、両「合意」を通じた政策調整によって、円高は不均衡を是正するのに役立った。問題は、マクロ不均衡の是正が、日本に対する貿易制裁を主張した (自己に非はないとする) 側、特に議会の根拠どおりであったか [Ito, 2016: 101]。

二 日本側からの検証

一九八五年九月の「プラザ合意」は、あくまでも短期の政策調整の開始であった。ペーカードは、この会議での主導権を握っていたが、確かに、日本は不承不承に参加したわけではない。竹下は一〇から一二%以上の円高を前向きに支持した。そして、その目標までドル安の目的は達成できた。しかし、円高はそこで留まらなかった。円高は、一九八五年末にドル＝二〇〇円、一九八六年一月にドル＝一九〇円、そして一九八六年夏にはドル＝一六〇円になった。その時点で、日本はさらなる円高を阻止するのに転換せざるをなくなった。米国は、為替是正に成功したと考えたが、それでも日・米と米・西独の貿易不均衡を削減するために、日本と西ドイツに国内経済に刺激を与えたかった。

「ルーブル合意」は、G7の通貨が安定される一定範囲、つまり「ターゲット・ゾーン」（または「レファレンス・レンジ」）を設けた。宮沢蔵相は「ターゲット・ゾーン」に関心を示したが、米国と日本は円の最大限度のシーリングの設定に同意できなかった。だから、「共同宣言」にはシーリングという言葉は見当たらない。

なぜ、このような事態に至ったのか、という多くの理由がある。「ブラックマンデー」の発生、政策担当者の交代、そして「ターゲット・ゾーン」に収まらなくなった市場の拡大など。「ルーブル合意」の教訓は、国、制度、政策形成者ごとに、それぞれの解釈が異なることである。日本では、日銀、通産省、大蔵省は、「プラザ合意」と「ルーブル合意」が為替レートを安定させ、国内経済を刺激する試みについての制度的理解を異にしていた。

日銀は、バブル経済の徴候が開始したころ、国際的に協調する大蔵省に反対し始めた。日銀は、低金利があまりの円高を阻止するように協調を強いられ、バブル経済を生じさせると認識していた。通産省は、米国から輸入の数値目標要求に反対した。そのことは、通貨政策と貿易の議論を別々に扱うことを意味した。大蔵省は、主要通貨

間の為替調整に期待することを放棄した。その結果、同省は円を国際化する国内外の金融の自由化を推進し始めなければならなくなった。

「プラザ合意」は、米国が一九八一年に一四億ドル強と世界最大の純資産額を記録してから、その後、債務国になって四年後の一九八五年に成立した事実はきわめて重大である。軍事・経済両面で「強い米国」を標榜した第一次レーガン政権の政策の要であるレーガノミックスが機能不全に陥った。レーガノミックスは、軍事支出を中心に政府支出の増大と減税を同時に行うことで、景気浮揚を図る政策である。FRBはインフレ抑制の立場を取った。この政策混合は、ドル金利が高騰し、海外から米国の投資が大幅に増加し、一九八〇年代前半のドル高を生み出した。この高金利とドル高には、米国内外から批判が集まった。自国産業を守るために、保護主義的な法案が議会に提出されたほか、ドル高是正を政府に迫る動きが噴出した〔酒井、二〇〇三：四六〕。

それに反して、日本は、一九八二年に純債権国に転じて以来、急速に資産額を伸ばした。日本の経済力の上昇と米国の経済力の陰りは、為替相場に両国のファンダメンタルを反映した水準に修正されるべきという意見が出てくる。具体的には、変動相場制に移行後、特に米国の政策担当者は、円の強さを十分に反映した為替水準になっていないと判断するのは経済条件である、と認識していた。高金利は膨大な債務の返済を不可能にする、それゆえ、ドルは二割程度、過大評価されるので、その分縮小されるべきであり、そうしないと、ドルの急落などハードランディングの可能性が出現する〔酒井、二〇〇三：五一―五四〕。

「プラザ合意」は、日本側に明確な意思があったわけではなく、受け身に立たせた。協調介入への適切な為替水準の目標さえも確約しないまま、米国の対日貿易不均衡を縮小するまで続ける見通しであった〔酒井、二〇〇三：二九〕。当時の、また各時点では、日本側代表には、それなりの日本の将来を考えた計算があったであろうが、好意的に

解釈をすれば、その一方で日本の国際協力重視、世界全体の繁栄を願う意識が影響していた。「プラザ合意」以降、一カ月のちに英国、西ドイツ、フランスがドルに対する自国通貨の切り下げをほぼ達成したと宣言し、介入を中止した。その後、日米間でのドル安・円高政策が採られた。「日米協調」のもとに将来、この行動の結果がどうなるかということを考えず行動した。

結局、日本は、ギブ・アンド・テイクの世界の中で「永遠の同盟関係は存在しない」という現実を理解できず、「真の意味での友好国」であるとした米国に依存してしまった。その認識は、他国の活発な利害関係に結びつくという国際関係の原則とは無縁である。日本は、「プラザ合意」以降、経済を伸ばしてきたシステムを変更した。そこには、輸出産業を基幹とする経済システムを維持しようとすれば、当然、輸出を続行する環境整備は必要であった。日本の輸出総額の半分以上が米国向けである以上、米国に対して「公正 (equity)」と判断される配慮だけが優先された。そうでないと、当時、日本側は、経済活動が続けられそうにないと、その頃認識せざるをえなかったかもしれない【酒井、二〇〇三・七〇、二〇五】。

結局、日本政府は、米国の要求に抵抗しながらも、躊躇しながらも、徐々に受け入れていった。この姿勢は、一九八〇年代の同時期において、米国からの日米安保体制下の日本の軍事的役割に抵抗を示しつつも、その要請を次第に受け入れてきたのと同じ姿勢である。

「プラザ合意」は、米国の経済問題（双子の赤字）の解決に向けて協調して、「ドル安」という言葉を使わないドル安」を演出する試みであった。「プラザ合意」は、先進主要国が協調して「各国通貨をドルに対して人為的に切下げ修正する」という妥協的な（平価切下げという言葉を使わない）打開策だけでしかなかった。

「プラザ合意」という「政策当局の介入による大幅な為替相場の修正」という選択は、日本には未知のそれであっ

た。日本は、米国の要求に対して、準備不足か、あるいは認識不足か、それとも両方ともかで、政治的戦略や将来像を描けず、個別に対処せざるをえなかった〔酒井、二〇〇三：六〇〕⁹。

日本は、「プラザ合意」頃から大きく変わる国際経済体制と相互依存関係の文脈から、米国のあり方を次の点で考察しておく必要があった〔船橋、一九八七：二二六〕。

①世界の通貨制度は、変動相場の変動によって、基軸通貨米ドルを「交渉管理通貨」化した。その価値決定は、ドルの低下が著しくとも、米国と日欧（西独）との交渉次第であった。確かに、当時、建前上は二国間主義（対日、対西独）という複数国主義（pluralism）であるが、実際ではベーカーの「プラザ合意」戦略は、米国をいっそう一国主義（unilateralism）にくだわらせた。多国間主義（multilateralism）は、ここでは考慮の対象でなかった。それは、G2やG5のような「プラザ合意」的通貨制度の限界を示した。なぜなら、この「合意」後、韓国、台湾、メキシコ、ブラジルなどの新興工業国（NICs）の経済成長国との調整を考えなかったからである。

②ベーカーは、具体的な指標を設定するマクロ経済政策協調を主張した「プロセス・ビジョン（process vision）」を志向した。それは、国際収支、成長率、財政収支、物価、為替レート、金融情勢という六指標を含めた。それが可能でないときに、「固定相場制」や「ターゲット・ゾーン」という構造的な制度などを要求した。

③米国は、グローバル経済へと変化した時代において、新たな指導力像を模索する。具体的には、米国は、自由経済の守護者としての役割、経済協調の建築家、触媒役、交渉者としての役割、国際競争力の代理人としての役割を担うのである。表現を換えれば、米国は絶対的な主導権を握られなくなったので、相対的な意味での主導権を取ろうとしたのである。

しかし、日本は、ベーカー的な米国のリーダーシップの再構築を考える場合に、それをどのように評価を検討す

べきかを考えるべきであったかもしれない。日本政府は、①戦略能力、②戦略形成、③戦略指導をもっと熟慮すべきであった。なぜなら、米国の経済的主導権の喪失という事実を認識すべきであったからである。米国への日本からの挑戦という「ゼロ・サム」的な緊張感しか想定できないのか。新たな通貨体制の確立を提言すべきであった。しかし、竹下がせっかく協調利下げ路線を提示したが、その後の円高で米国への「陳情外交」になった。中曽根は、米政府の身勝手な国内経済政策の悪影響を批判すべきであったが、レーガノミックスにある軍拡予算まで否定できなかった。そこには日本側には理念や戦略が不在であったがゆえに、米国の論理に追隨するしかなかったのか〔船橋、一九八七：三一、二〇六、二一七、二二二〕。

三 「プラザ合意」への歴史的評価

ここで、「プラザ合意」を歴史的な観点から考えておきたい。一九八五年九月の「プラザ合意」、その継承である東京サミットでの協議、「ループル合意」は、第二次世界大戦後の国際経済政策の協調と調整の頂点(high-water mark)の先例となっている。これらの合意は、過去三〇年間のモデルとなった〔Bergsten, 2016: 261〕。「プラザ合意」は為替レートの再均衡化(realignment)を支持し、促進するマクロ経済政策の適応を調整しようとした〔Bergsten, 2016: 3, 9, 262-263〕。

「プラザ合意」は、国際協力の歴史と発展で重要な出来事であった。それは、即時の目標の三つのすべてに達成するのに成功した、と米国側は考える〔Bergsten and Green, 2016: 14〕。第一は、為替レート事態の動きを考えながら、為替レートの再均衡(realignment)への試みである。第二は、当時のグローバルな不均衡(imbalance)の修正への試みである。つまり、マクロ経済政策の調整である。第三は国際貿易システムと世界経済への脅威となる、米国

内の保護主義的な圧力への有効な対応策を準備した。G5による国際金融政策の共同管理体制への制度化である。

ただ、「プラザ合意」は、野心的な目的の遂行の観点からすれば、それほど成果があったかどうかは疑問があった。それは、国際経済協力の手続きと制度化、それに主導的な経済大国の米国の意図による経済政策の調整である。とはいえ、両分野での進展とグローバル化の長期的管理の方向性を示すのには、「成功」したかもしれないとする見解からどのように「教訓」を学習するか、またそうならないマイナスの関係をいかに処理するかが課題である。

「プラザ合意」は、国際的な適合 (adjustment) の将来の問題では、何をすべきかの「教訓」が示された。それは経済と国内外の政策の処理のガイドラインとしての先例を意味する。世界は、通貨不安定 (disequilibrium) が増加する不均衡、貿易政策の反動、そしてグローバル経済と世界政治の両方には、不確実の予測に直面するとき、「プラザ合意」のような国際レームを必要とするかもしれない。

「プラザ合意」は、主要国間の国際経済協調の稀有な事例である。したがって、「プラザ合意」は、現在のグローバル化した世界にあつて、いかに国際経済のガバナンスを取るべきか、そして経済を超えた範囲となる争点にどう取り組むかというには、具体的な先行事例となった。

為替レート of 安定は重要である。そしてドルは優位を保ったままである。新たな「プラザ協定」は、当分の米国のリーダーシップのもとに、国際経済システムを安定させ、グローバルな経済成長を促進する、と言われる。

「プラザ合意」は、国際金融システムとその機能において、歴史的な重要性を六つにまとめることが可能である [Utsumi, 2016: 45-49]。

第一に、通貨会議では、米国が主導権を握るが、日本を含むG5諸国は、起案の着手から、詳細に協力し執行した。一九七一年の、いわゆるニクソン・ショックの際には、米国は一方的に金とドルの交換停止を通告した。日本

や主要欧州諸国は、事前には停止を通告されなかった。それとは対照的に、「プラザ合意」は事前の準備から最終決定までを一応は、G5（またはG7）という多国間で協議した。

第二に、日本は、単純に米庄に屈したのでなく、積極的に参加した。一九八五年六月にベーカー財務長官は竹下蔵相とともにドルと円の関係を議論し、そして為替レートについて何をする必要があるかで同意していた。

第三に、G5による外国為替相場への操作は、それほど劇的なものではなかった。「プラザ合意」に出席したG5の財務相と中央銀行総裁は、為替レートが経済的ファンダメンタルを反映することを認めていた。その認識には、小手先の円高・ドル安技だけでは最終的解決に至らないことである。しかしそれでも、「合意」は、変動相場制に移行した国際金融システム後、初めての協調と調整を優先する必要があった。

だから、第四に、マクロ経済政策は、為替レート戦略に統合されてしまった。G5は、為替レート適合の目的のために、マクロ経済政策での協調と為替市場での共同介入の両方を採用しなければならなくなった。

第五に、「プラザ合意」は実行までは極秘扱いされ、その発表では、その成果を最大化するため、関係者たちは劇的效果を狙った。G5は、その目的のために、グローバル市場に提示する準備を欠かさなかった、と言われた。それ以降、G5会合がある種のドラマ性をもたれることが期待したとはいえ、そのような会合は「ルーブル合意」後、開催されることはなかった。両「合意」は試しとしては評価できても、本質的な効果があったと言えるかどうか。もちろん、「ルーブル合意」は、ある意味で、「プラザ合意」より野心的な内容を提示した。為替レートを安定させる「ターゲット・ゾーン」を制度化する意図があった。ただし、マクロ経済協力において、詳細で慎重な相談も、結果的には、今後考慮すべき手続きも策定できなかった。実際、通貨レベル（一ドル＝一五三円）を認めることは、当時の日本にとって、困難であった。だからこそ、「ルーブル合意」は長く維持できなかった。

第六に、米国は調整過程への長期的視点を採用した。米国財務省は、外国為替市場の安定改善に向けた手続きを制度化する主導権を握った。米国政府は、議会の貿易保護主義の高まる圧力にさらされながらも、為替レートとの適合性について何らかの対応策を考えなければならなかった。その点からも、ベーカーとダーマンは外国為替レートの安定とマクロ政策での協力に向けて手続きの制度化を求めた。二人は、「プラザ合意」が一回限り以上の効果があったし、その手続きの制度化の開始となった、と評価する。

以上の点から、国際貿易に依存する国々は、通貨変動 (Fluctuation) にますます敏感になってきた。その意味で、「プラザ合意」は、国際金融史上において、時代を画する「出来事」となった。それは、国際金融システムにおいて、安定した為替レートの今後の議論での、一種の (良否はともかく) 「教材」のような、重要な意味があることを証明したかもしれない。そのことをどう読み解くかは、それぞれの立場のちがいがあろう。現在、「合意」を肯定する人々は、中国人民元の為替レートをどうするかで考えるだろう。中国政府は、その「教材」に従わないだろう。

四 バブル経済の原因と日本へのインパクト

「プラザ合意」における協調介入で円高誘導が進められた結果、円高不況となり、政府は内需拡大による景気回復と対外不均衡是正のために、日銀に低金利政策を維持させた。国際政策協調は、その程度や内容において、他の政策との整合性を欠けば、国内経済の健全性を損なう (伊藤、二〇〇二・一八九―二七二)。大蔵省は、「プラザ合意」への戦略として、当初、通貨調整、そして金融政策を割り当て、財政政策を別のものとする戦略を採用し、過剰流動性の拡大要因を自らつくってしまった。この戦略を可能にしたのは、政府、大蔵省が日銀に対する「優越した権力関係」であり、日銀は、事実上、独立性・中立性を保持しないため、政府や大蔵省の直接的な介入を受けやすく、

ある意味では、健全な金融政策を堅持できなかった。例えば、宮沢蔵相は、過去の高度経済成長期の円高回避策に固執し、その手段として金融政策を利用した。澄田日銀総裁は多めのマネーサプライが日本のあるべき状態と考え、長期低金利政策を維持し続けた〔加野、二〇〇六：二二一―二二三・落合、一九九四：一五五、一六二、一六五参照〕。日本国内で当時、支配的であった円高回避論が、政府・日銀の政策選択から抜け出せなかった〔古城、二〇〇二：三六六―三六七〕。

第一次レーガン政権は、対日貿易赤字解消のため、円高か内需拡大か（結果的には両方とも）を求めた。米国は、日本が内需拡大では不十分だと口先介入で円高進行を加速させた。日本国内の中小企業は、円高回避の陳情を通じて、政治的圧力を強めた。日本政府がそれに敏感に反応することを、米政府は熟知していた〔加野、二〇〇六：二二一〕。

そうすると、「プラザ合意」は日本経済にどのように影響したのであろうか。それは、日本にとって、一九四九年のドル＝三六〇円の固定制、一九七一年のブレトン・ウッズ体制の崩壊、一九七三年のスミソニアン協定の瓦解と同じぐらい（場合によってはそれ以上）重要である〔Ito, 2016 : ch. 7〕。いくつかの段階から、再度確認しておく〔Utsumi, 2016: 47-48〕。

第一段階では、重要なことは円高・ドル安であった。ドルに対する円の交換レートは、他の非ドル通貨とは比べられないほど高くなった。ところが、「プラザ合意」後二六カ月で円はドルに対して二四〇円から一二〇円にまで上昇した。その結果、日本の製造業と日本経済は前例のない挑戦に直面した。あらゆる政策手段は円高の影響を遅くするために動員され、そのネガティブな影響を緩和しようとした。竹下から代わった宮沢蔵相は、ドルに対するシーリング（ceiling）を決めずに「プラザ合意」に関与したのは誤りではないかと論じ、G5各国に円高の再調整

作業に同意してもらうための協議を要請した。これが「ルーブル合意」につながった。

第二段階は、「プラザ合意」後の日本の製造業に関連する。急速な円高のもと、日本の企業は生き残りをかけてコスト削減 (cost-cutting) を通じて、経営を合理化・効率化する努力をした。この努力は、強い円の結果として、輸入原材料とエネルギーのコスト低下と同様に、日本の産業競争力を身につけさせることになる。さらに、日本企業の海外移転の促進となる契機ともなった。

一九八六年の成長率での急激な低下の混乱のうちに、日本の経済力は一九八七年から一九九〇年にかけて実質成長率を六%以上にしたのである。それに対応する政策措置によって、ある種のバブルという「陶醉感 (euphoria)」が実業界には浸透し始めた。

第三段階は、バブル経済という資産インフレ (asset inflation) と特徴づけられる。円高とそれに対するネガティブな効果に対処するため、日銀はひとつの安易な金融政策を続行しなければならなかった。この政策は、バブルの「陶醉感情 (euphoric sentiment)」とともに、資産インフレを起こした。その結果、重大な社会問題が生じた。

第四段階では、日銀は、この時は、主導的役割を演じた。インフレの状況で、中央銀行が資産インフレ制御策を実行した。それは、一九八九年五月から一九九〇年八月までの一五カ月で二・五%から六%まで、公定歩合を一転して引き上げた。そして、資産バブルを解消しようとしたが、同時にその施策は日本の銀行業界と産業を一時的に崩壊させることとなったのである。このことは、日本で言われる「失われた一〇年 (lost decade)」の開始と、その後の「予め失われた一〇年」の序章へと続くことになったのである。¹⁰⁾

日米間の貿易不均衡は、「プラザ合意」の急激な円高にかかわらず、本質的な意味では、是正されなかった。その結果、一方で米国の対日強硬派のリビジオニストは、文化的視点から、日本市場の特殊性・異質性を糾弾し、他

方で米国議会は保護主義や管理貿易を強めた「対日戦略基礎理論編集委員会編、一九八二参照」。一九八九年七月、宇野首相とブッシュ（父）大統領による日米首脳会談で了承された日米構造協議が開始される。その後、米政府は日本政府に対して、事実上、「内政干渉」を行うのであった。

「プラザ合意」は、単なる経済関係の軋轢を解決するだけでなく、国防や国内外の政治を含めた米国の総合的な安全保障にも影響したと捉えたほうがよいであろう。レーガン政権は、一方で軍事上の安全保障のバードン・シェアリングを求め、他方で経済上の自国の安全保障のための措置を主張した。この主張は、その一環の中にある「プラザ戦略」に見いだされる「岡部、一九八七・七六―七九」。

バブル経済を形成する点は、日本の将来の可能性を読み解けない政治家の資質に原因があるとする説がある（伊藤、二〇〇二・二七二）。中曽根は「プラザ合意」の履行を通じて日米経済摩擦の緩和、日米安保体制への配慮、国内経済構造改革を推進しようとした。そこには、安全保障上、および対外経済上で、米国の存在が日本には大きな意味がある。

大蔵省は、「プラザ合意」で日本に課された対米貿易不均衡の是正と内需拡大という課題の実現手段として、まず通貨調整、そして金融政策を押し出す代わりに、財政政策をできるだけ採用しないという「消極的な」戦略をとった。その「非決定」戦略には、大蔵省には日銀の金融政策をコントロールできる、という自負があった。いわゆる政府・大蔵省と日銀の非対称的な権力関係という制度配置があるためである。大蔵省は予算編成権、規制権のリソース、政界や経済界にネットワークをつくり、政治的な制度や戦略を駆使できる立場にあった（伊藤、二〇〇二・二六九）。

政府・大蔵省のもつ日銀に対する権力は、中央銀行の「独立性」「中立性」を弱めており、これが国民経済への

健全な金融政策に対する障害になった。それゆえ、同政策には、二人の指導者である宮沢蔵相と澄田日銀総裁の意思決定によるところが大きかった。長期低金利政策に関しては、当時の大蔵省出身の澄田総裁や宮沢蔵相とそれを容認した中曽根内閣には責任があった、と言える。

宮沢は、円高回避のために、長期超低金利政策が日本政府には望ましいと考えた。だが、なぜ円高が望ましくないか十分に吟味をせず、変動相場制のもと、政治介入は、結果的に弊害がもたらされることに無自覚であった。

宮沢は、「輸出製造業者」の利益に敏感な政治家として、「マネーサプライの過剰」の問題を軽視した。そして、宮沢の前に蔵相を務めた竹下には、当時の事情のもつ、将来の推移を予想したうえでの円高・ドル安政策を判断したのだろうか。竹下と宮沢を蔵相に指名した中曽根は、その意味では、当時の事態（とその後の推移）には定見なく、一九八〇年代の自らの政権維持だけのための判断だけだったのか。

五 構造的要因

「プラザ合意」後の急速な円高・ドル安による「円高不況」に対応するため、一九八六年一月から一九八七年二月まで、公定歩合は二・五%という低金利が続いた。この時期の金融政策運営の特徴は三つあった〔翁、二〇一三：一五一―一五二〕。

第一の特徴は、「プラザ合意」の国際的政策協調の枠組みに強く拘束されたことである。日本は、ドル高是正、収支黒字の削減と内需拡大を至上命題としなければならなかった。

第二の特徴は、「円高は国難」という雰囲気の中で、金融政策も円高抑制を志向した点である。公定歩合引下げは、米国に為替市場への協調介入の実施を確保するため、そして米国政府高官の「口先介入」を停止させるための

ものであった。

第三の特徴は、内需拡大を通じて、経常収支の黒字を縮小する政策運営が金融政策に影響した点である。

上記の第一と第二の特徴に関する点で、「プラザ合意」と「ルーブル合意」には五つの批判がある [Bergsten, 2016 : 264-265]。

①両「合意」はあまりに強く為替レートの訂正 (correction) に固執し、政策スタンスを基本におく際にほとんど変化を生み出さなかった。特に、米国は赤字財政に対応できない事情もあった。結局、一九八五年に米国議会ではグラマン・ラドマン・ホリング法を承認することで、将来の赤字をチェックすることになった。これは米国政府の財政政策の足枷になった。

②両「合意」は、市場へのショック効果で引き起こされただけである。

③真の影響は、ドルの訂正が市場を通じて生じていた。市場は、「合意」以前にドルを過大評価するのを止めてしまっていた。

④一九八七年の株式市場のショックは、米国と西ドイツの両政府の不一致から生じた。実際には、その出来事は実体経済へのインパクトでは少なかった。

以上①から④までは「プラザ・ルーブル合意をめぐる政策調整・協調」に対する批判である。次の⑤は、その結果についての批判であり、レジームを根幹から揺るがせる批判でもある。

⑤日本は、悪い政策選択を「強制」され、その後の「失われた二〇年間」の中で金融崩壊をもたらした。この批判（というよりも非難という形で）は、日本、とりわけエコノミスト、から多く見受けられる。

もちろん、「プラザ合意」が日本のバブル経済の直接的原因になったとする見解に対して、米国側の、とりわけ

政策立案に関わった担当者たちから反論がある。

日本では、「プラザ合意」「ルーブル合意」がバブル経済の原因とする見解が多い。しかし、米国側は別に原因がある、と反論する [Bergsten, 2016: 265]。以下の理由からである。

①「プラザ合意」が日本のバブル経済の直接原因とする低金利は、むしろその程度を強めただけである。それ以前の過度の高金利政策の反動である。

②「ルーブル合意」が日本に低い金利を導いたとするが、日本は、金融政策よりも財政政策を通じて、「プラザ合意」が誘導した円安・ドル高に影響されることを弱めるために、その時点で景気を刺激したからである。その誤った複数政策の実行は、日銀というよりも大蔵省の官僚によって行われた。

③日本のバブル経済による混乱は、金融政策の変更というよりも、むしろ財政規制の失敗から生じた。

④別の財政政策の観点からすれば、一九八〇年代後半において、日本の高い対外債権 (credit) の累積的循環 (cumulative cycle) という考え方が強かった。そのための予算措置は一九九二年まで維持され、一九八〇年代前半の緊縮財政時に景気が回復しており、その措置は、かえって「プラザ合意」後の、一九八八年に貿易黒字を強めることになった。したがって、当時の財政政策は、バブル経済の直接的な原因ではない、とする見解がある

[Herr and Kazandiska, 2010: 97]。

確かに、バブル経済の崩壊は日本に景気後退をもたらした。それとは別の意味で、バブルの教訓として、日本政府と大企業は国際経済的変動と国際的なルール形成に敏感になった点では、肯定的な「教訓」ともなった。日本政府は、日本や他国に十分に利する経済政策と国際金融関係の分野で演じる役割を自覚するようになった [Kojima, 2007: 148]。

①から③までの米国側からの反論の底流にあるのは、「プラザ合意」や「ルーブル合意」が円高・ドル安への「成功」、もしくは相対的に調和に成功した「幕間 (interlude)」の出来事とみなす場合が多く見受けられる。それは④の見解で捕捉されるかもしれない。これらの見解は、特に米国において、効果はともかくとして、戦後の国際的な経済的、金融的な歴史的な関係に今日まで継続している。「プラザ合意」と「ルーブル合意」という「多国間の経済調整の新システム」は、成果を別にして、「無秩序」な状態を予防する通貨調整の手段・方法となる、と好意的な評価となっている傾向が米国では見受けられる。¹⁾

第七章 一九九〇年代の日米関係

一 「プラザ合意」後の米国の政策の力点の継続と変化

一九八五年七月、ゲッパート法案は、貿易不均衡是正のために、ドルを適正レベルに調整する国際協調の枠組みを求める動きのひとつであった。もともと、米国政府は、議会から通商政策と為替レート政策から主導権を確保しておくために、対日貿易赤字の是正策の抑制で応じようと試みた。

米国政府は、対日経済交渉においては、日本の市場開放を達成する円・ドル委員会方式が望ましいと考えて、「市場重視型個別協議 (MOS)」を一九八五年一月から開始していた。

レーガン政権は、「プラザ合意」の翌日、議会における保護主義法案に反対する一方で、通商法三〇一条を積極的に活用する新通商政策を他方で発表した。この両方の政策は、第二次レーガン政権のもとで並行して遂行された。この点はずっと注目されるべきである。

レーガン政権は、議会に貿易赤字に対する積極姿勢をアピールするとともに、日本に対して市場開放で譲歩を迫

る方針を採用した。そして、この新通商政策の発表は、為替レート政策を議会からの「束縛」から解放されたい目論みと捉えられた。

米国政府は、「ブラザ合意」以後、インフレ懸念からドル安を推進するのを止めた一九八六年秋まで、ドル安政策をとり続けた。一九八六年以降、米国政府は、各国に対し為替レートによる調整から内需拡大に力点をおくようになった。具体的には、「宮沢・ベーカー合意」、「ルーブル合意」、「クリスマス合意」などがその方針であった。一九八六年以降、米国政府は、対日政策において、為替レートと内需拡大とのトレード・オフを求め出した。「ブラザ合意」以降のFBRによる公定歩合引下げは、一九八七年初め以降の急激な円高に反応した円高回避の国内の政治的圧力のもとの円高の回避対策であった。

他方において、新通商法は一九八七年三月三一日に成立した。この法律自体が一九八八年の選挙を意識した、非常に保護主義的な法律であった「小尾、一九九一・二二五」。その法律の成立は、第一に自由貿易の論理よりも各議員の選挙区からの都合で政治圧力が優先すること、第二にボーダーレスの国際経済協調主義よりも、国内の政治経済事情を優先したことを意味した。言い換えれば、新通商法は、全米の保護主義を法律に詰め込んでいた。そのため、その内容は、保護主義を求める側の主張を根拠づけていた。整理すると、以下のようになる。

- ① 国際ルールよりも新通商法にもとづく二国間協議を優先する。
- ② 米国流の「公正主義」と「相互主義」の二つの原則を尊重し、貿易相手国に同水準の法的整備を要求する。
- ③ 米国内において、外国投資の規制適用範囲を拡充し、対米外国企業投資の監視、国家安全保障概念の拡大、金融条項による外銀規制を実施する。
- ④ 「スーパースー三条」などに反する不公正貿易慣行国への制裁報復を容易にする。

⑤官民一体の研究開発、ハイテク振興計画、輸出促進、失業対策補助金拡充を行う。

⑥ソフトウェア、サービス部門などの産業分野は、米国主導による世界市場を実現する。

米国一国だけでは、世界秩序の維持は不可能になった。日本に対する国際的貢献への諸要求が、まず経済的側面（それと同時期に並行して軍事上の安全保障の側面も）から、日本の補完的役割が、事実上、「強要」される。一九九〇年代のクリントン政権下の新貿易戦略は、一九八〇年代後半に成立した「新通商法」に集約されていた「小尾一九九一 二二四―二二六、二三一」⁽¹²⁾。

米国の財政赤字は米国の覇権維持コストであると考えれば、国際的な政策協調の要請には、そういった米国の世界戦略の方針からの要請にすぎなかった。ということは、それに異議を申し立てることができる西側諸国との協調体制内において、米国を中心とした主導権への挑戦（つまり国益をめぐる争い）を継続しなければならないことを意味する「加野、二〇〇六・二〇九」。

米国側の事情から、政策の継続と変更は、以下のような要約となる「古城、二〇〇二・三六七」。

①米国政府の対外経済政策は、第二次レーガン政権初めの「プラザ合意」を起点に変更された。為替レートと貿易収支の不均衡を結びつける枠組みが形成された。レーガン政権は、「プラザ合意」以降、貿易収支の不均衡を為替レートで調整しようとした。同時に、レーガン政権以降は、米国政府は日本の国内枠組みをさらに米国流に改革しようとした。

②一九八〇年代以降、米国の大統領と議会は分割統治という米国内政治事情が対日政策に影響するようになってきた。レーガン政権は、この分割統治の状況を、日本からの譲歩を引き出すのに利用した。日本政府は、議会の圧力（つまり、保護主義の強化）に譲歩するより、レーガン政府には妥協したほうがよい、と認識するように

なった。

③米国政府は、日本の経済構造の改革を迫ることが多くなった。円・ドル協定、MOSS協議、SIIなどはその例であった。日本政府も、円高回避と経常収支の黒字体質を変更させるため、経済構造改革の必要性を認識してきた（例えば「前川レポート」、その後の「新前川レポート」）。

④米国政府の内需拡大要求は、日本政府の政策選択を制限しただけでなく、国内の「円高回避論」によっても制約されることになった。

二 問題は未解決のまま

日本は戦後、世界に冠たる経済大国になったため、「プラザ合意」で円高政策を決断せざるをえなくなった。一九九〇年（平成二年）バブル経済が崩壊すると、再び貿易黒字は上昇した。その後、日本は、不良債権をはじめとするバブル経済の後始末、それに円高、その後の不況と格闘し続けながら、将来の「自画像」を問い続けなければならなくなった。「プラザ合意」とその後の「ルーブル合意」による円の実質的な切上げ（substantial appreciation of the yen）は、国内経済の「鎮痛剤（painkiller）」として金利をゼロ近くまで削減させる結果になった。日本は、まったく予想しない円高を引き起こし、巨額負債を生み出すバブル経済を招くことになる[Rosenbluth and Thies, 2010: 91]。これは、バブル経済の崩壊後、いわゆる「失われた二〇年」の起点となった。

注意すべき点として、米国の製造業がもつ問題点も指摘する必要がある。「プラザ合意」以降の円高・ドル安誘導政策は、結局、米国の貿易収支を改善できなかった。すでに衰退しつつあった米国の製造業は、為替操作だけで回復するはずはなかった。通貨高による製造業の競争力低下は、技術、知識、人材などの組織的能力を喪失したた

めに、為替要因よりも生産能力そのものも失ってしまった。米国は、すでに一九七〇年代からその傾向が出現していた「柴山、二〇一二・七七」。この視点は現在でも留意すべきである。米国内でも、その点を指摘する見解はあった。例えば、『ヤング・レポート』はそうである。

製造業の空洞化、すなわち国際分業体制の確立が、急速な円高によって加速したことは否定できない。その後の一ドルが九〇円を割る円高は、電気機器、自動車などの組み立て産業や部品産業、他の高度付加価値産業にも国際分業体制を促させた「大場、一九九五・一六六―一七一」。

現在、一九八〇年代のような「日米経済戦争」は見られない。今では、日本に代わり中国が米国による金融市場開放を求められている。いわば、「ブラザ合意」は、遠因として、結果論的に述べるなら、アジア経済の発展、とりわけ中国経済の成長を促進することになり、中国は米国から人民元相場の切上げを要求されることにつながった。もちろん、日本と中国との客観的条件は異なっている。例えば、日本は米国の核の傘の下に安全保障を依存するが、中国は独自の軍事力を保有する。

国際レジームは、その維持そのものに各国が利益を認めるから成立するのである。あるいは、国際レジームのルールに反することは、高いコストを払わざるをえなくなるから、維持すべき協調・調整が成立する。

レジームは各国の行動を規制し、ある国の行動について他国の期待を収斂させ、行動についての予測可能性を高めるはずである。それは自国の政策決定に有利となる。そのような行動はレジームに保証される。レジームのルールは各国の行動規準であり、関係国の利益となる「山本、一九八九・一七〇―一七二」。本事例で述べれば、日本側（当時の日本政府の代表であった宮沢蔵相）は一九八七年の「ルールブル合意」の遵守のために、米国以外の国々を国際レジーム内に留めおく措置を講じるべきであった「船橋、一九八七・二二七」。その措置はレジーム内の参加国で米国を

表 2：通商政策の類型

| 通商政策の立場 | 国家の役割 | |
|---------|----------|-----------------------------|
| | 介入せず | 介入 |
| 積極的立場 | 自由放任主義 | 積極的重商主義 戦略的通商政策 管理貿易論 |
| 中間的立場 | 古典的自由貿易 | 選択的相互主義 互惠主義 保護的重商主義 |
| 消極的立場 | 不完全な自由主義 | 保護主義 制裁の高関税主義 最恵国待遇主義 |

出典：浦野、2003：39に追加・修正

抑制する機能を果たすはずであった。このレジームという枠組みが形骸化すると、結局、日米二国間関係になってしまった。

もちろん、レジームは、対象とする争点についての相互依存関係が変化することがある。そのレジームは、場合によって、ルールを修正、変更、変容、そして崩壊する可能性を内在している。現実の変化に即応しなければならぬ対象分野は、レジーム全体の維持というより、むしろ政策協調と調整などにもとづく参加国の「管理」を必要とすることになる
「山本、一九八九・一七四」。

三 米国の経済安全保障への取り組み

米国のレーガン政権が設置した「産業競争力委員会：President's Commission on Industrial Competitiveness（ヤング委員会）」は一九八五年に報告書を提出した（『ヤング・レポート』）。この『報告書』は米国の産業競争力の向上を狙って、新技術の創造や実用化、保護などを提言した。

一九八〇年代、米国では、『ヤング・レポート』にそって、「自国の競争関係に影響を向上させる政策」とする戦略的通商政策が実行された。この委員会は、『モーガン・レポート』が短期的な経済安全保障戦術に対して、一九八五年に米国が産業競争力を長期間かけ

て強化する転機になった、と考えられるかもしれない。これを契機に競争力強化策が提案された。いわば。二本立ての対外経済戦略（術）であった。

一九八〇年代に入って、米国政府は、戦略産業における優位を創造することが課題となった。それは、政策が経済安全保障の名のもとに、輸出管理でなく輸出促進、経済制裁ではなく輸出・輸入規制をもって遂行された。いわば、それは重商主義・戦略的通商政策であった。そこには国家の役割として経済関係における政府介入に重きが置かれた。その現象は、地経済学（geo-economics）の視点から、冷戦後における経済と軍事の重みの逆転現象として現れてきたのである〔浦野、二〇〇三：三八―三九〕。

日米貿易摩擦が政治問題化される際に、日米両国政府が摩擦に介入すること、いったん解決したことがあった。一九八〇年代になって、米国は対日輸出とその他の市場開放という政策に変更してくる。米国議会は、この頃から日本の政治経済構造を改革しなければ、貿易不均衡を解消できないとし、それを政治問題化する。一九八五年、中曽根・レーガン首脳会談で開始された「市場重視型個別協議（Market-Oriented Sector Selective Talks: MOSS）」は日本市場の閉鎖性を打開する米国の意図の実現への第一歩であった。さらに、一九八九年以降の日米構造協議からの市場開放を阻む「日本の政治経済構造」への取り組みを主題とした。日米構造協議は日米通商交渉の新しい段階を意味する。その実施には、国家の役割が重視されなければならない、積極的重商主義、つまり「結果重視」を求める米国流のアプローチであった。日米貿易摩擦は日米の経済システム、それだけではなく政治、社会、文化に関わる「システム摩擦」の様相を帯びるようになった〔中本、一九九九：二二三―二四〕。

米国の対日「自由貿易政策」は、国内の保護主義的な抵抗との折り合いをつけて変更してきたのに対して、日本の対米自由貿易政策は、日本にとって、米国市場の重視に徐々に応じてきた結果である。日本は、対米依存度ゆえ

に、自ら志向する米国との「自由貿易」を主張しなければならない。この日米間の自由貿易観の差が過度に「政治問題化」する原因でもあった。日本の米国市場での成功は、米国以外の第三国での成功に結びつく。米国市場は日本側には不可欠な存在である「小倉、一九八二・一〇七―一〇九」。両国は、市場を尊重するとはいえ、自国益のために国家が積極的に介入・管理する姿勢では同じであった。もちろん、両国のアプローチの内容にはちがいがあ

四 米国の管理貿易論

米国政府は、「同じ条件の競争」を求めてきた。そのため、米国は二国間交渉での輸出の自主規制以上の、一方的な市場開放や輸入の自主拡大を要求してきた「佐々木、一九九七・一三〇―一三一」。これは、L・D・タイソンの言葉では、「選択的相互主義」である「タイソン、一九九三」。この間の事情を含めて米国側の主張は、いくら自由貿易を擁護するとはいえ、米国政府がそのための基盤・条件整備、あるいは日本側に様々な自国企業に有利な条件を受け入れを主張した。

米国の目的は、「経済自由主義的な貿易体制」を標榜する手段として、市場を管理する国家間の政治的提携を図りながら通商関係の枠組みを形成する、米国流の「管理貿易」レジームである。これは、日本のように官庁が民間企業を牽引する姿勢とは異なるが、民間企業（特に大企業）の要請にしたがって、政府が通商状況を積極的に整備・指導する方針を採用する。米国は、日本とは異なった意味で、「重商主義的」な立場を採用していることになる。

「管理貿易」は、国が貿易収支を一定範囲に管理し、輸入を制限、管理する場合（例、輸出自主規制）、また相手に一定の輸入（自国の輸出）を強制する場合（例、輸入自主拡大）がある。通常では、前者の輸入を制限する場

合を指すのが一般的だが、第二次レーガン政権以降、後者のシェアの保証や行動計画 (action plan) のような購入 (数値) 目標の設定に転化したことに注目すべきである。その典型例は、一九八〇年代の日米半導体交渉にみられた。また、米国では、「相互主義」は、米国と同等な市場開放 (つまり、米国規準に合わせることをすべきであることを意味する「落合、一九九八・二二五・古田、二〇一三b参照」。

「管理貿易」は、互恵主義や公正貿易という、主観的になりやすい用語をオブラートに包み「自由貿易」を推進する名のもとに、米国流の重商主義を合理化・正当化されてきた。一九八〇年代以降、ハイテク産業の重要性が明白になると、米国政府による相手国への介入による市場開放策や競争力強化策が次々と打ち出された。その結果、米国の通商政策は純粹な自由貿易主義から「選択的相互主義 (≡ 重商主義)」へと変貌したのである。「中本、一九九八・第一部第二章」。この方針は、第二次レーガン政権、ブッシュ (父) 政権、その後、一九九〇年代のクリントン政権でも引き継がれた。

選択的相互主義は、「国家の経済安全保障に必要な制度」と定義づけられる [Sheehan, 2003: 7]。この思想は、一九八〇年代後半、米国政府の通商政策においても、米国議会の立法においても、安全保障や国防に関係する法律の条項を強化し、防衛問題を重視して、それにそくして貿易や投資を規制する動きが強まったことがある。その典型例は、一九八〇年代の半導体についての日米間貿易摩擦であった。これらの摩擦は、他分野 (例、防衛負担) とも関連づけられる。米国の対日強硬論者がよく使う「これだけ日本の軍事的な安全を米国が守ってやっているのに、日本による経済的不公平さはどういうことだ」という論調である。

米国政府は、国防上の安全保障だけでなく、自国の低下とともに、経済上の安全保障も配慮しなければならなかった。それゆえ、一九八七年、米国政府は、日本側に協定違反をもって対日報復という強硬手段を押し出した

〔石川、一九九五・五二一五三〕。

冷戦終了前後に登場した経済と軍事・政治の安全保障に関係する視点がある。それは地経済的な立場から「経済的アジェンダ」として記述される場合である。政府は、経済的能力を国家に有用な対外政策手段と軍事力行使として活用する。冷戦期には、軍事的対決、軍拡競争、軍事上の安全保障は優先された。いわばゼロ・サムの外交観である。特に冷戦後、リアリストは、軍事費の削減に直面し、その分を経済領域に力点を移行した。その考えは、単純化して地経済的な立場で述べれば、経済分野を軍事分野に代替しただけのことである。

S・ハンチントンは、軍事紛争が起こりうる世界において、経済力の優劣が国家間で順位を決するようになる、と論じる〔ハンチントン、一九九八〕。いわば経済競争は、軍事手段以外の他の手段による「戦争」とみなされる。日本の戦略は、「経済戦争」という戦略を基本とする。日本は、戦略や行動に日米間の対立や競争を想定してきた。地経済的、それも重商主義的な視点では、貿易赤字は望まれない。なぜなら、それは国内の雇用に影響するためだけでなく、国家が原材料、商品や金融の輸出入に依存する貿易立国だからである。したがって、そのような国家は対外的な脅威に脆弱となりやすい〔Sheehan, 2005: 71〕。

国家は、他国の軍事力に対して、自国の軍事力から安全保障を測定しなければならない、とリアリストは考える。そして、他国が支配する資源・技術に依存する度合いを最小化しておきたい。なぜなら、この論理によれば、自国の運命が他国との経済的な関係に束縛されるのでは、国家は自国の独立と安全保障を危うくするからである。その点では、国家は国際関係の将来を予測できそうにないため、経済的な相互依存を歓迎すべきではない。しかし、グローバル化した時代では、そのような方針自体は不可能なので、可能なかぎり主導権を確保する手段や措置を講じておきたい。グローバル市場と需要・供給の経済的な相互依存にとりわけ関心をもたせる。

地経済的思考には、貿易がゼロ・サムの関係を促進するし、他国に対して自国の相対的凋落という「脅威」に関連する要因を強調する傾向がある。国際政治との関係において、経済的対決や保護の推進は国家の安全保障を左右する [Sheehan, 2005: 72]。

経済的安全保障の概念は、国防の安全保障という政治的文脈で分析するために、安全保障の幅広い文脈において、国際政治にも関係してゐる [Sheehan, 2005: 67]。

五 冷戦後の日米政治経済関係における「管理貿易」論

(一) 日米貿易交渉の背景と論点

冷戦時代では日米経済関係に軋轢が生じて、両国政府間に妥協が成立した。しかし、とくに冷戦後の世界戦略において、米国は対日政策を変更した。一九九〇年代以降、日本も経済構造の変化途上にあるため、米国には容易に譲歩できなくなった。

日米包括経済協議 (The Japan-U.S. Framework Talks on Bilateral Trade) は、一九九三年から日米間の経済問題を幅広く協議する交渉の場であった。マクロ経済政策では、日本の経常収支黒字と米国の財政・貿易赤字の削減などが協議された。分野別 (自動車・半導体など) の交渉では米国が数値目標の設定を要求した。それは、クリントン政権では、政権運営において、不可避の課題であった。

米国の貿易赤字は、一九九一年六六七億ドル、一九九二年八四五億ドル、一九九三年一三二〇億ドルと増加の一途を辿った。米国内の消費が活発になって輸入も多くなった。米国の財政赤字は、一九九一年二六九五億ドル、一九九二年二九〇三億ドル、一九九三年二五四七億ドル、一九九四年二三四八億ドル、一九九五年一七六一億ドルで

あった。貿易赤字の半分は対日貿易によるものであった。財政赤字はクリントン政権時代に大幅に減少したが、貿易赤字は増加したままであった。だから、米国は、日本の黒字を減少させるために、日米協議の枠組みをマクロ、分野別、地球規模の協力に分けて交渉することになった。

マクロ面では、日本は経常黒字の縮小、内需拡大・市場開放を求められた。米国は、財政赤字削減、貯蓄奨励・国際競争を目標とした。それは政府調達、規制緩和、自動車・同部品、経済的調和、既存の合意・約束であった。重要なのは日本に対して数値目標を設定したことである。これはクリントン政権がはじめてではない。その前のレーガン政権、ブッシュ（父）政権でも自動車輸入規制で対立した。レーガン時代では一六八万台以下に抑制するまでで、後は市場に任せる制度であった。

とはいえ、それでは、米国側は満足でなくなつた。だから、日米構造協議の場において全分野を包括的に協議され、個々の分野で着手され、日米間の貿易不均衡の是正を、一九八九年から一九九〇年まで計五回開催された二国間で協議するにであった。一九九三年に「日米包括経済協議」と名前を変え、一九九四年から「年次改革要望書」への流れを形成した。これは、戦略的通商政策である。

クリントン政権は、各分野で目標を設定し、中間調査をして介入する。これを日本は「管理貿易」と批判した。レーガンとブッシュ（父）の各政権では、冷戦時代のため安全保障体制が弱められることはなかった。クリントン政権内部では、冷戦という制約が消滅したため、日本への「構造改革」という要請は、外交、防衛、経済、通商などの各分野において着手した。

(二) 日米交渉に影響した米国内事情

日米交渉は、米国からの要求に対して日本の国益をどのように擁護するかという議論が多かった。米国は冷戦のために膨大な軍事力を抱え、それが米国経済の足枷になった。それに対して日本は冷戦に大きな負担をせず、経済的に米国からの「恩恵」を受けてきた、と米国側は認識する。一九九二年の大統領選挙時点で、米国の失業は一九八〇年代の失業とは質を異にしていた。社会の中心となる世代の失業率が高かった。それに失業者も労働者だけでなく管理職もその対象になっていた。

米国の経済成長と国際社会でのリーダーシップという二つの可能性の間にある業績回復は想像できるが、ただ長期的な経済成長が一貫しないという難点を抱えていた。米国経済は政策を管理する際に経済パフォーマンスだけでなく、選挙への対応と議会対策への行動には重要な意味をもたらし¹³⁾。当然、対外政策にも大きな変更があった。米国は日米交渉での管理貿易的な方針を堅持しつつ、かつ市場開放などを要求した。

米国は、冷戦後も強大な軍事力を有するが、世界情勢の中で泰然とした立場でいられなくなった。日本は、「自由貿易」を擁護するため、米国流の「管理貿易」に抵抗を示し、米国の要求を受けいれられない、と主張した。しかし、日本は、経済に限らず政治・外交・軍事など安全保障上の多様な課題を負担しなければならなくなった。日本は、米国をはじめとする国際社会への貢献も求められる。米国の要求は、日本にとって現在の問題解決だけでなく、将来の日本が国際社会にどう関わるかにもつながってくる〔関下、一九九六…第三章参照〕。

米国の通商交渉の姿勢は、自由貿易から管理貿易にシフトしたのか、を確認されなければならない。自由貿易の考え方は放棄されたのであろうか。タイソンは、クリントン政権内で大統領経済諮問委員会委員長であった。彼女は日本のシステムを非難したことでは有名な「日本異質論者（リビジョニスト）」である。彼女は、自由貿易を理念

として認めると同時に、国益重視の現実主義者でもある。自ら国益を防御するといえ保護貿易主義者ではない、と主張する、いわば「慎重な行動主義者」であり。多国間ルールでは解決できない問題については、「公平・公正」な通商関係を尊重して、それを危うくするなら、その防止や補償のために米国内の通商法を使用すべきとする、ある意味では「身勝手な」自由主義的ナショナリストである [cf. Gourevitch, 1986: 51]。

そこには米国産業を保護する自己本位な、重商主義的な考え方が反映している。反対に、外国の特定産業保護政策は、米国の製造業者に被害をもたらす。その対抗策として、スーパー三〇一条には効果があるとし、さらに二国間交渉に際しては外国企業による市場参入を承認する代わりに、その企業の母国に市場開放を要求する「選択的相互主義」（「戦略的通商政策」）を採用すべきだ、と主張した「タイソン、一九九三」。この発想は、米国国益を最優先する政策形成者や議員の考えでもある。

（三）米国による日本改造計画

米国は、その経済的後退によって、とりわけ冷戦末期から自国の国際的地位の低下を余儀なくさせられる。貿易依存度は、国家の経済規模の低下とともに上昇する。だから、そのことによって、米国は通商体制の再検討だけでなく、米国に都合のよい論理と相手国の「不当さ」を一方的に対抗措置で示す [佐々木、一九九七・二二二―二二三]。一九九〇年から一九九一年の不況時において、米国は第二次世界大戦後初めて中間層の失業を経験した。大統領は、有権者を意識した中間層への雇用対策を採用しなければならない。まず、雇用の確保が先決であり、そのことは、日本との貿易摩擦の解消につながる。一九九三年、国内総生産（GDP）では、日本はスイスを追い抜いて世界第一位（三三七五四ドル）になった。米国は第六位（二四四一二ドル）であった。米国は、自由貿易体制

表 3：日米構造協議の概要

| 項 目 | 内 容 |
|------------|---|
| ①貯蓄・投資パターン | 総額430兆円の公共投資10カ年計画の策定。 |
| ②流通 | 大規模小売店舗法の見直しの改正法を見直す。米商品流通の円滑化。 |
| ③排他的取引慣行 | 独禁法の強化による排他的取引慣行を撤廃・系列取引の見直し。 米商品の日本市場参入を促進。 |
| ④価格メカニズム | 内外価格差の是正・公共料金のコスト構成を国際的な観点から検討し、適正化を促す。 |

表 4：日米包括経済協議の枠組み

| 政策・協力 | 内 容 |
|-------------------------|--|
| 1. マクロ経済政策 | 日本の経常黒字削減、米国の赤字削減 |
| 2. 分野・構造別政策 | ①政府調達 コンピュータ・スーパーコンピュータ・衛星・医療技術・電気通信 ②規制緩和 競争政策・透明な手続き（金融サービス・保健・流通） ③主要セクター 自動車・自動車部品など ④経済的調和 直接投資・知的所有権・技術移転・長期的な取引関係 ⑤既存の合意 日米構造協議など |
| 3. 地球規模の展望に立った協力 | 環境・技術・人的資源の開発・人口問題・エイズ |
| *首脳会談を年2回開催し、進展状況を点検する。 | |

を堅持したくとも、独自の技術・経済力では日本にはかなわず、日本との協力を不可欠と考えた。それが日本に対する市場開放の要求となったのである。

米国側は、戦後の日米通商摩擦を個別的な協議から全面的な解決を求めた。すなわち、一九九〇年代、米国側からの「協議」という名による日本側に様々な改革要求となって現われた。ひとつは、表3にある日米構造協議（SII、一九八九（一九九〇年）であり、

もうひとつは表4の日米包括経済協議（一九九三―一九九六年）での項目である。米国は、分野別協議では、市場開放に関する「客観的基準」とする数値目標の設定を要求した。結局、一九九五年までに、保険、政府調達品、自動車などの優先分野について合意が成立した。

一九九七年四月、橋本・クリントン首脳会談は、日本の規制緩和に関する新たな事務レベル協議の場を設けることで合意した。クリントン政権は、日本の規制緩和に照準を定める戦略を鮮明にした。一九九三年に開始した日米包括経済協議は、クリントン政権の二期目になると、日本側の全システム変更を要求する「構造協議」の色彩を濃くする。

当時、日米の経済力は合計すると世界経済の四〇%強であり、アジア太平洋経済協力会議（APEC）加盟国の中では両国のシェアは八〇%近くまでに達していた。世界経済にとって日米両国は重要である。日米関係が緊張すると為替レートが変動し、株式市場が過剰反応し、世界の金融市場も動揺する。

当然、日米関係は、両国に共通の目標・利益を考慮しなければならない。日米のグローバル・パートナーシップでは、日本は、米国とともに、公正・公平で理解しやすい国にならなければならない、と述べられた。これには、日本国内において、行政改革と規制緩和の抜本的な措置が必要である。このことが日米関係の発展につながり、同時に世界に貢献することにもなるはずであった。だが、そこに米国側の論理が最優先した。

米国の通商法は、一方で自由競争を理念とするが、他方で自国産業に対する保護を優先する伝統もある。自由貿易と保護貿易とを矛盾なく結合できる概念が「公正な競争」である。その論理は、市場の閉鎖性を「不公平」とし、そのような状況を是正し、米国産業の保護を当然視する「黒川、二〇〇一」。

特定争点に直接関心を示す国家は、様々な非公式の取決めを用いる。その取決めはレジームの形成につながる。

それは、争点の範囲内での当事国の関係を規制するために、当事国同士で取り決められた、一連の手続きや実質的なルールから成立する。レジームは、その公式性、範囲、そして調整と協力による効果を異にする。レジームが拡大し、相互関係へ向けて潮流が継続するならば、国際関係はより包括的な構造となり、それが国家間を横断し、さらにより緊密な国際的共同体を形成するはずである。そのことは、国家間の競合関係に生じる、潜在的な紛争を防止する可能性がある「グレイグ/ジョージ、一九九七：エピローグ」。

第八章 安全保障の重層性

一 一九八〇年代の日本防衛政策の変化

一九七〇年代以降、米国は、西欧諸国や日本が軍備や援助の負担肩代わりや市場開放の要求にも十分応じないし、為替レート調整に協力的でない、と不満を募らせた。ブレトン・ウッズ体制時代の終わりは、米国外交における冷戦時代の終結より先行する。前者の終わりは、国際経済関係において、西欧諸国と日本の経済発展であった。国際経済におけるパックス・アメリカーナを浸食したのは、皮肉にも、西側同盟国の経済発展である。米国は、同盟国が自国への政策選択を制約する、と感じた「山本、一九八三：二二九」。

一九七〇年代以降、金融を軸としたグローバル化する世界経済を促進する諸要因が登場してくる。これらの諸要因は、国際金融システムが著しく変易的であることを露呈させる「酒井、二〇〇三：四三―四五」。

安全保障は、国際政治・経済、国際関係の影響を受ける点を考慮しなければならない。また、自国防衛の考えは同盟国に支持されるかどうか、国際機関との関係でどう位置づけるか、国際情勢の変化にどのように影響されるかも配慮しなければならない。安全保障概念は、一九八〇年代以降、質的転換を迎えた。自国だけの判断で防衛構想

は決定できない。一九八〇年代の「新冷戦」という国際環境の変化以降、日本の防衛（力）政策も変更を余儀なくされた。

戦後日本の経済復興では、日米安全保障条約は、日本を経済成長させるには重要であつた。冷戦という背景では、日米安保体制は、日本列島がソ連、その後の中国という軍事大国の太平洋への進出を阻止する「防波堤」という意味で、地政治学的な要因から、米国自身の軍事的な安全保障にとっても、経済上の軋轢が増すなかでも、日米両国の軍事だけでなく経済の関係では非常に重要であつた〔酒井、二〇〇三・四四〕。

一九七八年十一月、日米の防衛担当者間で防衛協力の具体的な指針を示す、「日米防衛協力の指針」（「ガイドライン」）が合意された。日米安保条約を効果的に運営するため、日米両国は作戦、情報、後方支援などで協力体制や共同計画を立案、決定した。

それは、日米安保体制をさらに軍事同盟の性格を鮮明にさせた。日本は、米国に「バードン・シェアリング（責任分担）」の要求に応えなければならなくなった。

一九八一年七月、オタワ・サミットでの日米首脳会談が開かれた。米国側は、「防衛ただ乗り論」に加えて、対日貿易赤字の累積や日本市場の閉鎖性から、日本の緩慢な政策決定プロセスに至るまで、日本への不満を述べた。経済不況や大量失業に悩む欧米諸国は対日要求を突きつけた。鈴木内閣は、首脳会議前に、対米自動車の自主規制を実施し、その後関税引下げ、輸入制限の緩和や検査手続きの改善などの市場開放措置を講じた。日本の輸出競争力を防衛負担の少なさと関連させ、市場開放と貿易力の不均衡の解消を要求する議論が登場した。

この時期、レーガン政権は、日米関係の基本的な枠組みが日米安全保障条約であることを確認し、日米関係に関する国家安全保障決定指令（NSDD62）を発動した。それは、日本を北大西洋条約機構（NATO）同盟国と同等に

表5：西側主要国の防衛支出の比較（1984年）

| 国 | 1人当たりの 防衛費（円） | 国家予算での 割合（％） | GNPでの 防衛比（％） |
|------|------------------|-----------------|-----------------|
| 米国 | 234,000 | 29.2 | 7.2 |
| 西ドイツ | 115,000 | 27.9 | 4.3 |
| 英国 | 108,000 | 11.9 | 5.1 |
| フランス | 102,000 | 17.5 | 4.1 |
| イタリア | 39,000 | 5.6 | 2.6 |
| 日本 | 22,000 | 5.2 | 0.99 |

出典、Calder, 1988: 412

位置づけ、自国と周辺の空海域一〇〇〇海里のシーレーンの防衛を担う能力を拡大するとともに、経済面では市場開放を求め、米国金融機関に対する内国待遇などを要求し続けるが、安全保障、外交、経済上の目標追求において配慮を日本に求めた「加野、二〇〇六・一五六」。

一九八〇年代のレーガンは（それにM・サッチャーも）、軍事的安全保障を政治目的とした。それは軍事的側面を超えた国家全体の安全保障の総合的な次元を示した。国家の安全保障は、経済要素を組み込むことになった。軍事安全保障は、経済的な基盤に立脚する。もちろん、日本の自民党政権は、経済的次元を強調しながらも、特有のアプローチで、自主防衛力の強化を要求する保守強硬論者との折り合いをつけながら、自国の安全保障を定義づけようとした〔Calder, 1988: 412〕。日本の論理は、米国政府には不満であった。

一九八七年に、日本の防衛予算がGNP一%を超えた。もっとも、当時のレーガン政権では、一人当たりの防衛支出は中曽根政権のそのの一〇倍であった。日本の経済規模は、一九八〇年代に急速に拡大するが、それでも防衛支出の点では世界第八位であった。この数字は、日本のアイスクリーム業界、あるいはパチンコ産業の総取引高程度、と米国側から低く評価された。

一九八五年の「プラザ合意」前から、円高は日本の防衛の拡大を促進

したが、この為替レート（realignment）は、事実上、防衛費を円建てでなされるため、実際の防衛能力はほとんど米国の頼みのように見なされる。そのことは、米国側からすれば、そういった経済上の不公平まで、なぜ容認しなければならぬか、と米国は批判してきた。¹⁴

二 総合的安全保障の視点

総合的な視点からみた日米関係は、どう認識すべきであろうか。米国側は、一九八〇年以降の日米関係をどのように見なしたのであろうか [cf. Elowitz, 1992: 180-181]。日米経済関係は徐々に緊張を増し、一九八〇年代前半から、米国の国民、議会、実業界の大半が日本を不公平な (unfair) なパートナーと公言するようになった。その認識は、真偽を別にして、日本企業が自動車、コンピュータ、電子機器などを米国市場で販売できるのに、米国製品は総体的に日本市場から排除されていると感じたことに現われていた。それは貿易不均衡に数字で表れている、と根拠づけていた。これは経済摩擦に限定することなく、軍事上の安全保障に関係してくる。米国が日本を守ってやるのに、つまり「ただ乗り論」と「一国平和主義」で自らの金儲けには熱心に行けるのは、米国の「核の傘」のおかげではないか。応分の負担をすべきである、とする議論が米国民レベルから現われてきた。それは、何につけても、「日本は不公平な国だ」の論調である。

日本「叩き論者 (basher)」は、日本に向けて保護主義的政策を米国政府に要求した。日本への自動車輸出枠の削減と厳格に義務づけられた規制が含まれていた。日本の政府関係者や企業経営者などは、そのような動きが米国との関係を害するし、貿易不均衡の真の理由を、数値だけでは説明できない、と考えた。例えば、日本国民の中で米国経済（製品）への購買意欲の認識の低下、日本の労働者の勤労観の高さ、高い貯蓄率などは、工業生産でのよ

り効率的、高品質の質的な形で現われている。

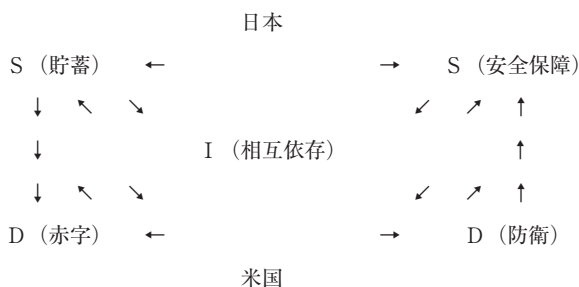
もつとも、米国の保護主義者からの日本批判は、日本国内にある影響力も考慮せざるをえなかった。日本の指導者は、「嫌米」を理由に、例えば日本にある米軍基地の撤去を求めるかもしれないし、在留米軍経費を削減するかもしれない。仮に日本が核武装するなら、米国にもつと深刻な国際・軍事問題を抱え込ませることになる。

日本社会には、潜在的な軍事大国を目指す勢力が依然存在する。また、米国経済にとって、日本企業と投資が米国民の職を創造するので、米国内の保護主義は、かえって米国経済に打撃を与える。米国経済は外資に依存することと安定する。だから、米国も日本も相互に依存する関係にある。結論的に述べるならば、経済的だけでなく、政治的、軍事的、社会的にも、日米両国の指導者はお互いが必要とする基本的事実を忘れるべきではない。

日本は、一九六〇年代以降、世界との関係では、政治や軍事よりも経済に重点をおくようになった。日本は、その努力の結果が、一九八〇年代に、経済大国と世界から承認されるようになった。それを日米関係と絡めれば、米国の「核の傘」に象徴される日米安全保障体制は、日本の指導者に、安全保障以外の日米関係のもつれ、それに関わる日本国内の政治的分裂を回避、克服させることになった [Anderson, 1996: 206]。

軍事的な安全保障から考えると、日本には自衛隊があっても、在日米軍なしでは戦えない。逆も真なりで、米国は、日本の後方支援なしでは、東アジアでは米軍を展開できそうにない。米国は、その世界戦略が現状通り続くなら、日本との関係を放棄できそうにない。米国にとって、前方に補給・兵站基地を構築し、有事の場合、本隊は本土から、補給物資は前方基地から、というのが「理想的」な戦略であり、日本との友好な関係を放棄できない。仮に日米関係の放棄は在韓米軍を危険にさらすだけでなく、台湾への影響力も低下すだけでなく、東アジアへの影響を著しく損なうだろう。言い換えれば、中国への政治、軍事、経済の能力が飛躍的に上昇する [酒井、二〇〇三：二

表6：SDIの関係



出典、大場、1995：188

七」。

米国は世界最強の軍事力と世界最大の債務国と相反する側面をもっていた。巨額の財政赤字を出す米国が軍事大国の座を維持できる根拠は、ドルが基軸通貨だからである。世界のドル依存体制は揺るぎそうにはない。

東西冷戦の終結まで、「日米関係はSDIの関係である」とする説明がある。Sは「貯蓄(saving)」、Iは両国の「相互依存」(interdependency)と「防衛(defense)」と「安全保障(security)」、Dは「赤字(deficit)」と「大場、一九九五・一八六―一九八」。

米国の財政赤字の主原因は防衛支出、その軍事費が日米安全保障の協定のもとで、日本の安全を担保する、いわゆる「核の傘」である。日米関係は、日本は二つのS(貯蓄超過と安全保障)で成立し、米国は二つのD(財政・貿易の赤字と防衛支出)で成立する関係である。この関係は一九八〇年代には典型的であった。日本の貿易黒字は、米国の経常収支と財政の赤字(「双子の赤字」)を賄った。しかも、一方で日米両国のI(軍事・政治・経済での相互依存関係)が強まり、他方でグローバル経済の進展に応じて、国境という仕切りが意味をなさなくなりつつあった「大場、一九九五・一八八」。

ところが、国際政治は、主権国家という単位の地理的概念である国境を既定事実とするために、国境を簡単に乗り越える経済関係とのギャップが

あり、それを架橋しなければならない。そのひとつの試みが政策協調と調整という政策である。それは、二国間だけを対象として述べられるかどうかは別にして、日米間での多分野にわたる日米間のレジームを保障する政策上の協力関係の維持とみなせる。米国政府は、国際的な威信を堅持しようとする。したがって、米国は赤字を削減しにくい〔大場、一九九五・一八九・中北、二〇一二参照〕。

日米間にSDI関係が続くかぎり、こうした米国の「双子の赤字」を日本の黒字で賄うという構図も変わらなかった。米国は、「核の傘」に見合う応分の負担として、現在に至るまで、日本に内需拡大を要求する。日本の経済界は、ドルと円は正のいずれにしても、政府に公共事業を中心に財政支出の拡大と、金利引き下げを要請する。為替相場はこの事情を反映していた。

それゆえ、日本の役割分担は、「プラザ合意」でも、さらに円高のもとで緊急円高・経済対策でも、米国政府と日本の経済界のそれぞれの要請の一致に由来する。もちろん、相違点はある。米国は日本の経常収支の黒字削減を重視するが、日本は景気回復と黒字削減を通じた円高是正を米国に対する重点政策としたことである。

日米二国間の政策協調は、両国の関係がSDIの構図にあることに加えて、世界最大の債権国と債務国という現実があった。もともと、日米の政策協調が米国の覇権と日本の資金力を組み合わせは、日本にはバードン・シエアリングの負担と内需拡大の要求であった。

「プラザ合意」が成功であったとするなら、政策協調が「万能薬」のように扱われやすくなる。その言葉だけが独り歩きする。一九八六年、東京サミットで、政策協調がこの傾向を示した。為替相場の安定、持続的な成長、経常収支の不均衡是正、インフレ抑制などは、政策協調を協議する場としてG7が誕生した。確かに、政策協調は、ボードレスのグローバルな経済と、国境のうえに成立する主権国家とのギャップを埋めることになりそうである。

もつとも、政策協調の要請は、経済状態の良い国に過大な負担を強いることになった「大場、二〇〇二・一九〇一—一九一」。

為替レートが貿易収支の不均衡だけで決定されるなら、内需拡大で輸入が増えれば、円高も是正されるはずであった。実際は、為替相場は貿易取引だけを根拠とするわけではない。現在、グローバル化の発展によって、輸出入決済額を上回る資金が、世界中を駆け巡るのである。それゆえ、国際政治の力学が投影する。

内需拡大による景気回復は、円高を導くことになる。内需拡大に努力して成長率が上がれば、それにつれてインフレ予測が高まり、金利は上昇に向かう。それが新たな投資を呼ぶ込む原因になる。その時点の経済情勢を反映されれば、政策協調は成功する「大場、二〇〇二・一九七—一九八」。そこには、政治からの「調整」が不可欠になる。

経済と政治のギャップを埋めるもうひとつの試みは、貿易取引の垣根を撤廃する地域統合の動きである。もちろん、自由貿易協定や関税同盟による地域統合や地域経済圏の結成が進めば、域内取引の壁は低くなるが、域外には高くなることも留意しなければならない。

当面は自由貿易に逆行する環境が形成されるが、地域統合や国際レジームが「ひとつの世界」を目指す動き、または国際経済レジームの形成であれば、こうしたデメリットもいずれ克服されるはずである。欧州連合（EU）、北米自由貿易協定（NAFTA）、アセアン自由貿易協定（AFTA）といった、一種の国際レジームとなる地域統合や地域経済圏（構想）の動きは、将来的にはグローバル経済の目標である「ひとつの世界」への道程となる。

ただ、それが経済的な安全保障にとって良いかどうか精査する必要があるし、政治的には主権国家の協力で成立する国際政治では、レジーム内の覇権国による支配になり、二国間関係に矮小化され、あるいはレジーム内外の主権国家の争いがレジーム内にあるだけで、その争いに巻き込まれる可能性が大きいことも考えておく必要がある。

三 軍事的安全保障からの視座

バードン・シェアリング (burden sharing、責任分担) は、共同防衛や国際秩序のために同盟国間で相応の役割分担を意味する。一九七〇年代後半、NATO加盟国が国民総生産比の三から五%を防衛費として支出したのに対して、日本は一程度しか支出していないため、「安保ただ乗り論」が米国議会を中心に噴出し、米国政府は日本に防衛力の増強と防衛費の増額を要求した。

レーガン政権は、①在日米軍駐留への費用負担、②日本の果たすべき防衛任務・役割の明確化、③日米防衛技術協力、④対外援助の増額などを具体的に要求し始めた。

一九八一年五月の鈴木・レーガンの首脳会談は、日本の防衛政策にとって重要な意味があった。この会談で、日本は「西側の一員」として、対ソ戦略上の役割を分担することを約束した。日本は、一九八〇年代には、財政再建を急務とされたにもかかわらず、米国からの応分の要求である防衛費や経済協力の増額だけが例外的に伸張し続けた〔坂井、一九八八・第五・七章〕。

一九八八年一月、一九八六年秋にレーガン大統領の指示で発足した「米国統合長期戦略委員会」の報告書『選択的抑止』は、米国には通常戦力を賄う財政的制約があるので、同盟国にその負担を要請した。その要請とは、矛盾することだが、日本の経済大国化は軍事大国化になる潜在的可能性も指摘された。これは日本の軍事大国化に対する懸念である、と同時に対日要求の質的变化であった〔坂井、一九九一・二二九―三〇〕。その対処の仕方のひとつは、米国の指導下に日本をおく、いわゆる「瓶の蓋」論である。

バードン・シェアリングの本質は、米国が自国経済の相対的低下に直面して、「パックス・アメリカナ (Pax Americana)」を維持するために、またその支配圏を拡大するために、他国に資金的、人的な補完役を押しつける。

それは、見かけ上、「パックス・コンソルティス (Pax Consortis)」の主要国の協調と連帯による秩序維持である。その内実はバードン・シェアリングにもとづく米国の「生存圏 (Lebensraum)」の確保にあった、と言い換えることができる。これは単に軍事的、国際政治的な側面だけでなく、経済上での政策協調と符合していた〔坂井、一九九一：二三七〕。

国際公共財は、国際的な自由貿易体制、国際安全保障や国際政治の安定、国際的な経済援助等を表わす用語である。経済政策の国際協調は、国際システムの安定に寄与する国際公共財に含まれる。例えば、それは、日本の在日米軍経費や対米資金協力（例、湾岸戦争への資金協力）も「ある国の支出が国際関係の中で、世界の国々の共有できる財」である〔坂井、一九九一：二三九〕、とも考えることが可能である。

現実において、相当量の国際公共財は、覇権国から供給されてきた。国際経済の安定は、単に覇権国だけでなく、すべて（あるいは大多数）の国々に利益を（均等ではないが）配分する。国際レジームもそれ自身が公共財であるだけでなく、様々な形態で国際的な相互依存に貢献する。結果的には、参加・不参加すべての国がその恩恵に浴するはずである〔山本、一九八九：第五章参照〕。もちろん、それへの限度はある。国際公共財は、コストを負担せず、財を消費する「ただ乗り」行動を取ると、供給を受けられないというジレンマがあり、また負担が適切か、見返りの供給が適当かという、それぞれの「主観的」な判断が、かえってそのことが国家間の摩擦や軋轢の原因となることが多々ある。

覇権国が国際公共財を供給するのは、自国の利益になるかぎりであって、不利益を生じる場合、覇権国の公共財の供給の動機づけは喪失し、国際公共財の供給不足のために国際社会に混乱と無秩序をもたらす。

国際的なレジームは、国家の対外的行動と各国間の関係を規制する枠組みとルールを表わす。レジーム内の覇権

国の盛衰が国際システムの安定・維持の命運を握るとするなら、二つの可能性が想定できる「坂井、一九九一・二四〇—二四一」。

ひとつは、覇権国がルールを強制する力と意思があれば、当該レジームの維持を可能にするが、覇権国が衰退すれば、レジームの機能不全が起きる。もうひとつは、レジーム確立後に覇権国の凋落が生じてても、参加国の協調と調整する意思と能力があれば、国際社会の安定を期待できる場となる。この二つの見方は、レジームを支える覇権国で考えるか、それとも既存のレジームの参加国の結束かのちがいである。実際は、いずれかに確定できる二者択一の論理になるとはかぎらなく、状況や背景、国ごとの事情などによるので、単純に割り切れない。

日本は、「パックス・アメリカナ」のもとで、コスト負担をあまりせず、国際システムからの恩恵を享受してきた。一九八〇年代以降、日本は最大の受益者であったにもかかわらず、応分の負担をしていない、と米国からバードン・シエアリングを求められ出した。

国際社会は、国益や文化を異にする諸国家から構成される。公共財として成立しても、必ずしもプラスとならないケースもある。米国のドルが基軸通貨であり、自国の赤字補填に利用すると、それは「私的財」の性質を前面に押し出す。米国は、自らの世界的リーダーシップの保持に必要な「公共財」を担当する中心に位置しながら、様々なコストを同盟国である欧州諸国や日本などに担わせようとする。この場合の「公共財」は、西側盟主の立場から軍事的な安全保障への貢献であり、経済的な枠組みと、国際基軸通貨のドル体制維持である。米国の負担の一部を日本に肩代わりさせる要求は、バードン・シエアリングの名の「パックス・コンソルティス」の一部もなしている。さらに、この延長線にあるのは、「パックス・アメリカナⅡ」である。米国は他の財を犠牲にても、リーダーシップ維持に不可欠な「核抑止による安定」という公共財を日本（それに西側同盟国）に供給し続ける。米国による対

共産圏への抑止は、必ず経済と絡められる。そして、ドルに代わる通貨がない以上、同盟国は、経済的に（それに国際政治的にも）米国のリーダーシップに依存することになってしまう〔坂井、一九九一・二四三―二五三〕。

米国が、自国のマクロ政策運営や経済構造を基本的に保持したまま、対外的不均衡の是正の責任を経済政策での協調や調整を使って主導してきた。その協調は対米協調と調整のために日本に強いてきた〔坂井、一九九一・二五五〕。為替政策や金利政策の国際協調は、日本の経済と国民生活に影響する。一九八五年九月の「プラザ合意」以降、日本は、安全保障や経済の関係についても対外協調を優先し、「ルーブル合意」を機に公共事業費の増額や減税に着手せざるをえなくなった。その後一〇年間、日本は、米国に内需拡大の約束をした。一九九〇年代の構造協議では、日本は、経済構造の調整にまでも具体的な言質を与えた（本論第七章五を参照）。日本は、積極的に米国の採用する政策と整合性を補完、強化策を必要とした〔坂井、一九九〇・二五五―二五八〕。

「パックス・アメリカナ」の不安定化は、日本（や欧州の同盟国）が補完する国際秩序の維持のため、バードン・シェアリングを分担しなければ維持できなくなる。マクロ政策決定の国際協調は、国際関係を改善する面もあるが、逆効果もある。国際的相互依存の協調は、不適正な経済パフォーマンスの責任を外国政府に転嫁できることを意味する〔渡辺、一九九九・二五九―二六一〕。

もちろん、バードン・シェアリングは、日本の政策形成者にある程度受け入れられるが、一方的に義務づけられたわけではない。それには、二つの事情がある、と考えられる。第一に、日本が米国との軍事同盟関係にあったとはいえ、日本の、実質的な軍事力強化は、近隣諸国との地域的な軍拡競争を引き起こすことになる。第二に、日本の防衛費増は日本国民の平和感情と反戦・非戦意識を著しく害することになる。だから、日本の政策決定者は、いずれもが政治的コスト高になることを確信していた。それらの視点から、米国からのバードン・シェアリング要請

は米国を満足させ、隣国と日本国民を刺激させない程度を押し測りながら実行された [Berger, 2000: 275-276]。そう考えれば、当時の日本の政策決定者は、単純に米国政府の要求に追随したとは言えないかもしれない。

最終章 むすびにかえて

一 経済安全保障からの視座

経済と軍事の安全保障の関係では、伝統的に、前者が後者に従うのが通常であると理解されてきた。安全保障は国際政治の方針・実践に関係する事情を反映する。もちろん、政治上、軍事上の安全保障を成功させるためには、経済的充実が不可欠である。しかし現実には、政治、外交、軍事と経済の間で相互に影響しあうので、便宜上、別々に考察できたとしても、現実の政策決定者は、それぞれを分けて、「これはこれ、あれはあれ」と別々と一応考慮するとはいえ、一方を無視しては考えないであろう。それぞれの分離は、どのような場合でもありえない [Sheehan, 2005: 65; Brooks, Wofforth, 2008: 68]。

国家の経済安全保障に関する行動は、三つの要因から引き出せる [Brawley, 2004: 97-98]。

第一は意図 (intention) である。意図は、広い意味で、様々な分野を配慮しながら、実際の政策形成に大きく影響する。例えば、日米関係において、米国は日本との同盟関係を破綻させてまで自国利害の立場のみを主張しないが、経済関係においても、自国の意図は自国の経済状態に見合った形で要求をする。

第二は戦略 (strategy) である。経済戦略は国内成長率を高める傾向がある。貿易と投資の政策は経済成長に貢献する。通常、国家は、最先端技術を発展させ、国際競争力を強化し、その効果を相対的に強い経済力で享受し続けることを可能にする。その点でも、経済戦略としての通貨政策の運営はきわめて重要である。あるいは極端な例

では、戦争を実行する際には、その戦費・資金をどうするかを、まず考えておかなければならない。それは戦略遂行上の経済計画である。

一九八〇年代初頭の時点では、レーガン政権のもと、米国経済の問題点と長期・短期の対処手段は考察された。それに対して、日本は、受け身姿勢のまま、変化する状況に相当する戦略を構築できなかった。

第三は時間 (time) である。時間という変数を入れることで、経済資源のマネージメントに決定的要素が導入できる。私たちは、ある時点での軍勢力だけを考えると、国際システム内の相互作用に影響する関係や物理的な配置を長期の立場から評価できそうもない。その考え方から、経済安全保障について考えれば、ある時点だけの経過という変数だけを考慮に加えると、ある程度の時間の幅という視点からの説明は不完全となる。適切な時間の枠組みがうまく特定されないなら、過去において行動の予想から将来の予測まで、提供される政策の評価としてはあまり有益でないかもしれない。また、政策形成者が時間的な効果を確認しながら、パワーを最大化するにちがいない時機・機会を意識しないなら、パワーの使用は効果的でなくなることになる。

日本は、防衛上、日米安全保障体制を配慮した形で、日本の経済的利益を生み出す米国市場との貿易や投資を考慮しなければならぬ立場にある。特に、一九八〇年代にはレーガン政権の開始は新冷戦と重なる。米国は、ソ連と対峙しつつ、国内外の経済的な悪化に取り組まなければならない。その際、米国は日本の協力を求める。日本もそれに応じる必要がある。

一九八三年一〇月の日米首脳会議では、中曽根は、レーガンと「西側の一員」としての立場を打ち出すことで、西側先進国の中で自国の意図を主張しなかった「中西、二〇〇二、三一九」。

大蔵省は、その時点では、様々な利害が絡む金融業界との利害調整をしながらでしか金融自由化は行えない、と

考えていた。米国はすでに進行する欧米諸国でのグローバル化にそくした規制緩和、そのうち一部の廃止を求めた。グローバル化の基盤をおいた米国の日本に対する金融市場改革要求は、それを担当する大蔵省が米国に具体的に譲歩しながら「翻案」していた。様々な規制と保護の絡みついた業界と官庁とのネットワーク、拡大する「非製造業（例、サービス、IT業界）の政治」は、一党優位を確立した自民党体制の中で、大蔵省による裁量的な規制緩和にそくした「国際化」路線へと戦略を転換されてゆく。

同様の過程がより大きなスケールで繰り返されるのが、一九八五年から一九八七年の、国際的な「政策協調」の時期である〔中西、二〇〇二：三二〇—三二二〕。ベーカーとダーマンは、「ビジネス界、議会、それに貿易相手国から日増しに強まるドル高是正の圧力に、政治的に応えていく必要がある」と主張した〔船橋、一九九二：一〇九〕。市場重視派であるボルカーFRB議長も、為替安定のために、是正の考え方を支持した〔ボルカー、行天、一九九二：三三九〕。

ベーカーとダーマンの企図は、単なる為替是正のための介入でなく、それを支えるマクロ政策で政策協調にあった。大蔵省は、後者、とりわけ公共事業への財政出動をできるだけ回避し、ドル高修正という為替の調整に焦点を移したかった。つまり、米国は内需拡大を求め、日本は財政改革、財政出動への関与を避けたかった。

中曽根は、単に日米摩擦への対処だけでなく、「国際国家」としての日本の地位向上を戦略として追求した。西側の対ソ結束のための防衛姿勢（いわゆるGNP-%枠問題）、円の国際化の問題を扱い、世界のマネージメントの一翼たる必要を訴えた。その主張は、中曽根が主張した「戦後体制からの脱却」の姿勢であったかもしれない。同政権は、「相互依存」による「国際化」の現状を踏まえ、「国際協調」の役割を果たすことを企図した〔中西、二〇〇二：三二五〕。結果として、中曽根内閣は、金利利下げと民間活力を利用した内需拡大を選択した。⁽¹⁵⁾

一九八七年一〇月の「ブラックマンデー」直後に、米国が西ドイツに協調利下げを求めた後、一九八八年以降、為替安定のための政策協調政策に対する関心は、欧米では急速に低下した。他方、日本では為替安定に代わって、低金利政策を中心とする内需主導型成長が、国際協調のためとして、拡大・継続したのである。

しかし、その対応は、一方で日本からの投資を拡大・促進を加速させるとともに、他方で好況によって自由化という外圧を弱め、かえって構造改革を遅らせた。国内の従来の秩序を基本的に維持したまま、「国際化」しようとする日本は、次第に他国から奇異な（時に脅威の）目で見られ、「日本異質論」、「封じ込め論者」などが構造改革を要求されるようになった【中西、二〇〇二：三三〇】。

一九七〇年代初頭に生じた国際経済危機（変動相場制への移行と石油危機）は、戦後体制にショックを与えただけでなく、戦後体制を大きく変革するに至るグローバル化の前兆となる。戦後体制を変革する方向は、一九七〇年代から始まったグローバル化、政府規制による撤廃、グローバルな市場を前提としたガバナンスを考えるざるをえなかった。

ところが、戦後体制を維持する意図とのための戦略は、ブレトン・ウッズ体制の米国単独のボックス・アメリカナから、共同管理するボックス・アメリカナへの移行、各国の国内経済に「協調」したマクロ経済政策には容易に向かなかった。

日本は、一九七〇年代の中期以降、戦後体制の再建・維持・修正に固執した。日本側は、円高に柔軟に適應し、輸出中心の「製造業の政治」を維持しつつ、「非製造業の政治」を、自民党の二党優位体制に組み込んでいく。

レーガン政権は基本的に戦後体制の変革を志向し、グローバル化を、もう少し正確に述べれば、米国中心となるグローバル化を促進することで、新しい世界政治経済秩序の構築を目指した【中西、二〇〇二：三四一―三四二】。欧

州諸国は、戦後体制の維持と変革を組み合わせた。日本や欧米諸国との経済格差が縮小するにつれ、米国から構造改革を突きつけられた。日本政府は、規制権限を保持し、規制緩和・国際化を受け入れようとした。それは「日米円・ドル委員会」にまず示されていた。

ここで時間という概念から、時代背景の枠組みが判断できる。規制緩和や国際化と、規制による保護が並存する中、次第にバブル経済が産み出される構造が成立した。一九八五年の「プラザ合意」から始まるマクロ政策協調は、この契機を増幅させることになった。

ペーカーは、米国の内外政策のために為替安定策を主導した。日本は、国際的な発言権の拡大を図れる点では、ペーカーの意図と戦略に協力した。その結果、中曽根内閣は、低金利政策と公共事業支出の拡大による「内需主導型成長」路線をとらざるをえなくなり、後日の判断からすれば、時間の経過とともに、バブル経済と過剰投資を後押しすることになった。

「プラザ合意」の参加国が、一九八八年以降、政策協調を軽視するようになって、日本政府は内需拡大による貿易黒字の縮小路線に執着し、景気拡大策を継続した。しかし、こうした政策は一九八〇年代末には限界に達していた【中西、二〇〇二：三四三】。

日本政府による「国際化」路線は、規制を維持しつつ、かつ自由化、国際化を進めようとしても、グローバル化の潮流は日本の「漸進主義」を許容しなかった。本論の事例で述べれば、「プラザ合意」前の円安は、国際的な協調にもとづけば、円高という国際化にならざるをえなかったことをすでに予測されていたのである。

「国際化」による協調は、一九八〇年代に日本の存在が、国際政治上、経済大国において、急拡張し、かえって他国との異質性と特異性が目立ち警戒心をもたれるようになった。

意図、戦略、時間の観点から論じるなら、一九八〇年代のマクロ「政策協調」とグローバル化の進展は、ミクロな構造改革を焦点に据えた日米構造協議が提起される帰結を迎えざるをえなくなる。その背景として、表6のSDI関係を前提とする必要がある。

二 現代国家の重商主義化

金融経済は、国際金融システムと各通貨のその時点での優劣による国際的な文脈内に存在する。国際金融システムは国内経済政策の範囲 (scope) を限定したり、国内経済政策を拡大したり、国家間の経済力の差を示す指標となる。それゆえ、金融経済は、国際関係を考慮しなければ、国内経済政策を分析できない [Herr, 1997: 124]。

重商主義 (mercantilism) は、元々、国家の軍事的や王侯・貴族の寡頭体制を維持するため、貿易拡大を狙った経済システムである。その形態は、現代版では、「国家資本主義」、あるいは「管理貿易論」、と類似する。それは、単なる経済的な集体だけではなく、国益を擁護する政治的、軍事的なシステムでもある。その形態は、一見、現在のグローバル化の流れに反しているように見なされてしまう。ところが、グローバル化は、多国籍企業や投資家などの国民の一部をいかに優遇するかに焦点化をあてれば、かえって、現代国家は重商主義的な性格を帯びると [柴山、二〇一二・九二、一〇〇] が、指摘される。この傾向は、米国では、一九八〇年代のレーガン政権時代に始まった。⁽¹⁶⁾

重商主義者の世界観は、グローバル化時代にあつたとしても、国家間の金融と通商での国家の「安全保障と制御」を重視する。金融事情では、黒字は最優先する事項である。富は金に転換できるが、反対に赤字は国家の衰退と捉えられる。だから、国家は黒字を追求する。「ゼロ・サム世界」内で勝者と敗者が存在しなければならなかった。

資本を輸入するため、高金利政策を強いられる [Herr, 1997: 135-136]。

一九八〇年代、米国は、債務国であるという事実にかかわらず、自らの通貨により債務に陥ることになる。仮に重商主義国が低い貿易障壁と自由な資本移動を採用するなら、その通貨は国際的な通貨に発展する。

安定志向の重商主義は、貿易障壁と為替コントロールに結びつく。貿易障壁は、過小評価された為替レートをもたらし、かえって世界的な保護主義への動きを高めることになる。しかし、為替をコントロールすることは、自国通貨への圧力を緩和できる。重商主義は、高価値の通貨を望むが、そのもとの貿易と資本移動の規制は、国際的な通貨への段階に至っていない、とみなせる。他方、対外的規制は国内成長の条件を保護する傾向となる。

当時の日本は、安定志向の重商主義国である。日本は、非関税障壁の措置によって、輸入を「制限」できた。その後次第に自由な資本輸入を承認し、そのことで、日本は、経常収支上の黒字化し、一九八〇年代半ばから、国際的な通貨の立場を獲得した。また、そのことは、相対的に、高い成長率に結びつく理由も説明できた [Herr, 1997: 139]。

他方、平価切下げは、通貨会計上の黒字の保存か、創造かを指す。それゆえ、ある国の通貨の蓄積を高めることを目指さない。これは、国内生産者の競争力を改善し、通貨の評判を高めることに繋がるかもしれない。平価切下げは、ある意味で、安定志向の重商主義を目指せることになる。もともと、平価切下げ志向は、特定の国内条件を必要とする。つまり、例えば賃金が厳格にコントロールされ、通貨低下から生じる実質所得での減少、通貨の安定による信頼が維持されることが必要である。したがって、平価切下げは、インフレ問題を抱える国には適用できようになら [Herr, 1997: 141]。

二つのタイプを考えると、一九八〇年代の日本は安定志向の重商主義国家を示すが、米国は安定志向の重商主義

から、レーガン政権時代には「プラザ合意」を介して、平価切下げの重商主義に移行した。平価切下げは、政府や中央銀行が他国通貨に対して意図的に、または事実上、自国通貨の価値を引下げることである。その目的は、財政赤字の縮小などにある。レーガン政権は、大幅な輸入超過で経常収支の赤字が莫大となり、政策協調として円高・ドル安路線を通じて、平価切下げを事実上の手法として選択した。

三 国際政治経済過程からみた日本の国家モデル

世界の政治経済には、貿易関係や国際通貨の安定という共通の「国際公共財」を提供する覇権国とその指導に従う秩序が必要である、という考えがある。覇権国は、国際公共財を提供するコストの多くを負担するとともに、参加国にも応分の負担を求め、フリーライダーを防止する。

一九七〇年代から、国際通貨体制の動揺、為替変動、対外経済関係の不均衡などの経済変動は、米国の覇権衰退の帰結である、とみなすことができる。米国は、日本をジュニア・パートナーに組み込むことで、自己の覇権の衰退を少しでも食い留めようとした。日本は、米国への協力の継続が長期的には自らの利益に合致する [Gipin, 1987: 331-337]。これは覇権論的な視点である。

覇権論には異論がある。世界経済は市場メカニズムを基礎に形成されるので、国際通貨問題については市場の力にもとづく。日米間の関係を覇権論で考えるか否かは、「構造的権力」論と「関係的権力」論の相違から説明できる。「構造的権力」論は、米国政府が一方的に他国の政府に金融政策に影響を及ぼす権力を構造化していることを意味する。「関係的権力」論は、具体的に述べれば、米国と日本との権力関係での相互の影響力を重視している。米国が権力を日本に一方的に行使する場合ばかりではなく、そしてその行使に日本が常に無条件に受容するとはかぎ

表 8：三つの対外日本モデルの比較

| | 反応的国家モデル | 戦略的国家モデル | 適応的国家モデル |
|-----------|-----------------|------------------------|-----------------|
| 政治システム | パターン化された多元主義 | エリート主義的な「日本株式会社」 | 多元主義 |
| 政策形成 | 断片的、停滞しがち：外圧に依存 | 不透明だが効率的 | 断片的：漸進主義 |
| 国益概念 | 狭い国益：反軍国主義 | テクノナショナリズムか防衛的なナショナリズム | 抑制された自由主義 |
| 貿易と対外経済政策 | 保護主義的な重商主義 | 戦略的貿易：「雁行型」の攻撃的な重商主義 | 不完全な自由主義 |
| 防衛と安全保障 | 制限的な国家能力：同盟中心 | 「フリーライダー」：軍事力の内密の構築 | 変化する制約のもとでの国際貢献 |

出典、Berger, 2007: 268

らない。米国も日本の立場を配慮しなければならない。この関係は逆転する場合もある。ここには影響力の相互作用を考えなければならぬ。その時々、米国の米国と日本のある状況の関係によって規定されるので、常に米国から日本への権力の行使があるわけではない。「ストレンジ、一九八八・九三」。

金融のグローバル化は、国家（政治）と市場（経済）の均衡を崩し、民間企業や個人は自由に富を海外に移転できるようになるから、国家の力を弱める効果をもつ。日本は安全保障面と経済面で自立しにくい立場にある、とみなされる。日本は、輸出を米国の市場に依存し、安全保障を米国の「核の傘」の下にある。日本は米国の対抗して独自路線の選択はありえたが、自由主義市場経済からの恩恵を受ける以上、ある程度負担を担い、国際協調路線にあって、自己のあるべき場を探さなければならない。その際、日本は、米国のパワーに対応して、負担を合理的な範囲に抑制しつつ協調を維持する必要がある [cf. Calder, 1988a: ch. 11]。

これは「反応国家 (reactive state)」論からの説明である。その根拠は、日本が経済力を持ちながら、米国の圧力に受動的に反応する経済外交と安保政策を続けてきたことに由来する。日本は、

安全保障や資源での脆弱性、米国との同盟に防衛を依存するために、国家能力の自己抑制、保護主義的な重商主義、米国市場への依存などのほか、既得権益を死守する国内諸集団の利害を国際環境の変化に応じて調整（つまり反応）する。そこには政治的指導力の欠如などが原因となる場合がある〔Calder, 1988b: 517-541〕。これは、「構造的権力」論の立場からの説明である。

国家のあり方を考える場合（表8参照）、三つのモデルのうちひとつが、日本にはいずれかに該当する〔Bergier, 2007: 267-268〕。「反応国家」モデルは、日本の政治システムが断片化し、停滞気味であり、大企業・官僚連合による限定的な国益を追求する保護主義的な重商主義を基調とする。「戦略的国家（strategic state）」モデルは、政治システムをエリート主義的、政策形成では不透明だが効率的で、攻撃的な重商主義による「雁行型」パターンを採用し、軍事的には「フリーライダー」である。これらは、従来までの日本のモデルであった（日本株式会社〔Japan Inc.〕）と考えられる。これは、戦後から一九七〇年代までの日本経済システムであった。

それらの国家モデルに対して、「適用国家（adaptive state）」モデルは、断片的だが、漸進主義的であり、政策形成では流動性（言い換えれば柔軟性）が存在するので、徐々の改革を制度化できる。貿易と対外経済については、不完全だが、抑制された自由主義的特徴を示しており、安全保障については、制約内で国際状況に貢献する。これが一九八〇年代半ば以降からの日本のモデルを示すのではないか、という仮定で考えてよいかもしれない。いわば、「関係的権力」論に近い説明である。

「霸権的権力」論と「関係的権力」論から、一九八〇年代以降の日本の国家モデルを考えれば、「反応国家」や「戦略的国家」から「適応国家」に移行しつつある状態にあった、と述べられるかもしれない。日本の対外政策は、一方で世界市場と世界貿易システムという両圧力をコントロールしながら、他方で管理貿易と国家主導の経済成長

のための日本独自の、重商主義的な選好を求めてきた」[Burger, 2007: 262-282]。

「プラザ合意」以降の国際協調行動がバブルとその崩壊、その後の長期の停滞をもたらした原因は、この構造的弱点を解消しないまま、グローバル化の圧力への場当たり的で受動的な国際化で対応してきたためである、と考えることができる。ただ、このような指摘は、一面的であるとみなされる。さきに日米間のSDI関係で考えたように（本論第八章二参照）、日本と米国の関係には「関係的権力」が存在していることも指摘されなければならない。相互関係ではお互いに依存が必要になる。米国は、自己の覇権が独自に実行できると理解しながらも、日本の経済力などによる相互作用を不可欠な要素とみなさなければならない。日本は、「反応的国家」モデルを想定されがちだが、一九七〇年代から一九八〇年代の時間の経過とともに、「適応的国家」モデルに移行した面も考慮すべきである。

レジーム論者は、米国の衰退が「プラザ合意」、「ルーブル合意」を目指させた根拠とはならない、と主張するだろう。利害関係を共有する諸国は、国際経済レジームを進展させざるをえない「コウヘン、一九九八・二五三・二五五」。「プラザ合意」から「ルーブル合意」に至る過程も、国際金融秩序の動揺を、政策協調によって食い止めようとする努力の跡があり、国際協調は、「交渉や政策調整に関する過程」であり、その実現には参加国が対等な立場で形成されるのか、米国が覇権国であった時代の遺産なのか、それとも、米国が新たな秩序形成能力を獲得し始めたのかどうかを精査しなければならない（加野、二〇〇六・二二四）。

日本への市場開放を要求する「戦略的貿易」論は、レーガン政権からクリントン政権の結果志向重視の通商政策の根拠になった。それにもとづき、米国は次々と要求し、日本は受け身で対応した。内需拡大、積極財政、規制改革、市場開放などが進まない、「円高カード」を使い日本を追い詰めた。日本は、国際調整を避けるために、あ

る程度、円高を受け入れて、米国を「慰撫」しながら、自らの意図を実行する「加野、二〇〇六・三〇五」。この見解は、一見すると、「構造的権力」、あるいは「覇権的権力」のようであるが、日本からの対処が日米を中心とするレジームを維持しようとする「関係的権力」とみなすことも可能である。もともと、こういった関係が永遠に続くとは考えられない。国際政治経済や、それに技術革新などの様々な事態の変動が生じるからである。

第二次世界大戦後、国家による経済政策のコントロールは、ブレトン・ウッズ体制にもとづいていた。それは、資本主義国家群の中で、米国の経済的覇権を承認すること、そして国境内で財政と金融の政策を各国家が認めあうことに依存していた。しかし、一九八〇年代以降、先進資本主義国は、直面する経済問題が根本的な変動のセットに根ざすことを理解するようになった。特に、生産商品と金融の市場の国策化、第二次産業生産の低下と第三次産業のサービス部門の上昇、「柔軟性ある専門化 (flexible specialization)」の半熟練化生産ライン、フォーディズムからの離反、そして差別化された生産 (differentiated production) などである。これらの劇的な変動効果は、先進資本主義国家にとって、ブレトン・ウッズ体制の終了と一九七〇年代の二回の石油危機によってさらに強められた。

一九八〇年代前半までに、経済政策の基礎をなすものがほとんど変質してしまった。一国内での金融と財政のマクロ政策の手段は、国際経済システムによって拘束され、自立的な方策をとれなくなる。生産資源を機能させる公定歩合の削減や政府支出増は、かえって逆効果となり、資本の流出を刺激することになった。政府は通貨を固定的に安定させようとはするが、一国の施策は国際的圧力に直面して、そのような行為は法外な費用を要することになったのである [Kitschelt, Luanze, Mards and Stephens, 1999: 3, 5]。

一九九〇年代以降、米国経済の復活は、伝統的な製造業から金融・ITなどの知識集約型のニュー・エコノミーが牽引役となった結果である。これは『ヤング・レポート』の実践結果であり、それに対して、『モーガン・レポー

ト』にもとづくレーガン政権による実行した結果が短期的な「プラザ合意」による成果(?)となった。米国の二本立ての、グローバル化した戦略が、一九九〇年代以降の日米間で見られたと言えるかもしれない。そして、日本は、バブル経済の後遺症で苦闘することによって、長く停滞する「失われた時代」を迎えるのであった[加野、二〇〇六:三〇六]。

多くのレジームでは、フォーマルな法的権威は、特に標準的と仮定する背景において、国家と超国家の統治組織間で共有される。国家は、超国家的なレジームが創り出す規制が登場し発展する「影響力の網状組織 (web of influence)」内でのキープレイヤーである。しかし、その特徴は、レジームが採用した方法性を決定するので、個々の国家の能力には依存しなくなるようになる。むしろ、各国政府には、ほぼコントロールできない力 (force) に依拠しなければならない戦略の範囲は制限されてくる [Scott, 2003: 64]。

「絶対利得 (absolute gain)」という用語は、米国が基軸通貨国として堅持する政治経済原理である。米国は、基軸通貨のメリットを享受しつつ、世界の繁栄を追求する。そこには国際通貨制度上の共存を理念とする。だが、それは米国経済の悪化では実現できそうにない。これは、「プラザ合意」後、現在に至るまで米国経済の衰退ごとに繰り返されてきた。実際には、米国は、劣悪さのより軽い方向の「悲観的利得 (negative gain)」を目指しつつしてきた。「ドルは自国通貨だが、ドル安問題はあなたたちの問題だ」とコナリー財務長官 (当時) は、ニクソン・ショック後、欧州諸国や日本に向けて言い放ったことがある [及川、二〇一〇年: 一三〇—一三一]。この歴史的な文句は、現在でも、ある意味では、「真実」である。ということは、現在における「円高・ドル安」や不均衡は正などの解決には、各国政府は、政治経済的枠組み作りに真剣に議論を仕切り直さなければならない。

*筆者は、かつて「プラザ合意」に関する政治経済過程を論評したことがある「古田、二〇一四」。その論文はあくまでも一九八〇年代半ばの日米通貨交渉を取り扱っただけである。その前後の日米関係を取り巻く環境の事情を踏まえたうえで、本論において、当時の日米の為替レートと政治交渉が現在までの日米政治経済レジームの発展に影響してきたことを再考察したい。

注

- (1) ニューライトについては、古田、二〇一五・五八―六七を参照。
- (2) 一九八三年、リーガン財務長官は、東京での講演において、次のように話した。「円がドルに対して弱いのは、おそらく円が国際通貨ではないからだ、とわれわれは考えている。円の需要がもつとあれば、円はドルに対してもっと強くなっている。われわれはドル安を望んでいるというのではない。ドルの水準まで円を引き上げたい。もし、もっと円の需要があれば、それは達成できると思う」、と述べた。この時点では、円安を円高に引き上げること、ドル安を求めているなかった。もつとも、円・ドル間のレートの均衡回復は、主要国の通貨政策決定者が協調し、そして米政府が積極的に為替市場に介入することであった。為替介入はレートの変動の幅や速度を効果的に変更できると期待された「フランケル、バグステン、一九八五・一五一」。
- (3) ベーカーは辛辣な政治的手腕で知られる弁護士であった。第二次レーガン政権の財務長官として財務省幹部を一新した。彼の政策転換の障害となる、前任のマネタリストとサブライサイダーに替えて、ダーマンを実践部隊の長に据えて、チームを組み替えた。このチームは、議会の保護主義的な動きを牽制しつつ、国際通貨外交で活動することとなった「加野、二〇〇六・一六五、一六八」。
- (4) 円・ドル交渉は大蔵省に与えた影響は大きかった。大蔵省は、ゆつくりと金融自由化を進める意図があっても、米国の外圧に譲歩せざるをえなかった。中曽根の「日米関係重視」と「官僚主導政治の打破」を目指す姿勢は、ある意味で、米国を助力した、という見方でもできる「中西、二〇〇二・三二七―三三二・田所、一九八八・二二二―二五五」。
- (5) 一九八六年九月二六日、安倍外相は、シュルツ國務長官との外相会談において、①日本の対米黒字削減、そして②米国内の保護主義の抑制で合意した。これは日米の外交ルートでも貿易不均衡に努力する姿勢が見られた。
- (6) J・A・アミックスは、日本の議員は為替レートや国際金融危機管理に関心が低く、そのため大蔵省（現財務省）に

相当程度、政策権限を任せている [Amyx, 2004: 100] と説明する。しかし、「プラザ合意」をめぐる政治交渉に関して、一部の有力政治家の政治決断が大きな影響を果たした。

- (7) 中曽根は、行革、民営化など一九八〇年代を彩るネオリベラル路線を突き進んだが、彼自身はネオリベラリストであるとは言えるかどうか疑問である。中曽根は、その変節する言説の背後に、確固たる思想的な核をもっていたとしても、それよりも、時代の潮流にうまく順応する政治家であって、その政治姿勢は時期によって変化する [大嶽、一九九四・二五七、二五九、二六三]。

- (8) 「プラザ合意」は、別の観点からすると、日本のアジア経済のダイナミズムでの指導権を保障することにもなった。つまり、日本の製造業は円高のため低賃金 (low wage) を求めてアジア諸国に生産拠点を移すようになった [Pyle, 2007: 258-259; Kohno, 2007: 35; 涂、一九八八・四二]。また、日本企業は、「プラザ合意」後、当時日本版グローバル化の一部を次々と実行した。そのうち、不動産投資は電機・自動車の利益よりも多くを獲得した。それに「ルーブル協定」後、アジア新興産業国 (NIEs) の通貨価値も上昇した [Hook, Gison, Hughes, Dobson, 2012: 117, 217]。

- (9) 近藤健彦 (元大蔵省副財務官) は、プラザ戦略を次のように総括する [近藤、一九九九・一五九―一六〇]。①米国国務省の周到な準備があり、日本はそれを支持、②意外性の効果を発揮し、協調介入は短期的に成果を果たしたが、過度のドル下落は有効な協調策を形成できず、③政策当局者は状況に対処する必要がある、④グローバル化に対応するために政策協調のニーズは失われず、⑤国際通貨体制の再構築を方向づけられず、⑥アジア経済を発展する長期効果をもたらし、⑦バブル経済の元凶となり、日本経済の空洞化を招いた。

- (10) もちろん、日銀が資産インフレ段階で演じた役割については論争がある。

- (11) 現在でも、このような発言が米国内で繰り返されるのは、現在の中国の人民元の為替レートが安すぎることを念頭においているからである。

- (12) 一九九〇年六月、日米構造協議は最終報告を提出した。①公共投資を一〇年間で四三〇兆円支出、②低・未使用土地の有効利用、③大型店舗法の改正着手、④違法カルテルの監視と罰則強化、⑤系列取引に対するガイドライン策定、⑥内外価格差是正とフローアップ、⑦フローアップ協会合、⑧米国はスーパ一三〇一条を発動せず。この報告は、のちの日米パートナーシップに基づく米国政府の年次改革要望書に結びつく。

(13) クリントン政権は一九九三年から大胆な改善策を実行しなければならなかった。四年間で一四〇〇億ドルの財政赤字を削減する緊縮財政を実施しなければならない。また、経済活性化のため、一九九三年一月に北米自由貿易協定（NAFTA）を批准した。同政権は米国経済再建（＝雇用促進）のための大幅な改革を実行した。

(14) 「プラザ合意」から「ルーブル合意」にかけて直接的には金融交渉には影響しなかったが、米国世論が対日批判になる事件が起きた。それは、東芝機械コム違反事件であった。一九八二年二月から、東芝機械が、コム違反の品目である工作機四台をソ連に輸出したことに始まる。ソ連は、ノルウエーの企業のコンピュータを組み合わせ、潜水艦のスクリー音を低下させるのに成功した。コム違反事件が発覚し、全米から東芝への制裁の声が上がった。J・ガーン上院議員（共和党）は、議会に東芝制裁条項を提案した。彼は、銀行・金融分野のボスの保守派議員であった。

一九八六年四月三〇日、軍事委員会メンバーのD・ハンター下院議員（共和党）が東芝製品の輸入禁止などを盛り込んだ制裁法案を上程した。同年五月一五日に上院側では、ガーンの下院議員が所属する銀行委員会は、コム違反会社に対して、米政府調達市場から排除する制裁法案を可決させた。Ch・ウィルソン下院議員（民主党）が東芝製品の五年間輸入禁止とする法案を議会に上程した「小尾、一九九一・一九九二〇〇」。

(15) 前川レポート（『経済構造調整研究会の報告書』）は、①市場原理を基調とした施策としての規制緩和、②グローバルな視点に立った施策として、日本の経済構造の是正、各国との政策協調、③中長期的な努力の継続、を骨子とした。短期的な内需拡大による経常黒字の縮小と、長期的な構造改革の必要とが併存する。米国をはじめとする先進国は、日本の内需主導型成長を求めたが、それは構造改革を前提とした「中西、二〇〇二・三二七、三二九」。

(16) 米国の対外経済政策は、「ワシントン・コンセンサス（Washington Consensus）」の形で作用する [Pieterse, 2003: 67-94]。ワシントン・コンセンサスは一九八〇年代に形成された。それは米国の伝統的な例外主義（American Exceptionalism）と結びついている。例外主義は、自由市場と民主主義を並存させる。ワシントン・コンセンサスの信条（tenet）は、マネタリズム、政府支出と規制の削減、民営化、貿易と金融市場の自由化、それに輸出志向の成長の増進であった、とみなせる。ワシントン・コンセンサスは、国内政策から国際的なプログラムに新たに求められた。

その足跡（footprint）はまた、国際金融制度の政策でも示される。つまり、冷戦終了がIMFや米国の膨張する政治化（politicization）と結びつけられてきた。米政府は、「友に報い、敵を罰する（論功行賞）」ことを繰り返してきた。

ワシントン・コンセンサスはIMFの安定化の貸付 (stabilization lending) や世界銀行の構造調整プログラム (structural adjustment program) を通じて実行されてきた。「IMFと世界銀行は、米国財務省の成果として、ブレトン・ウッズで合意された。米国財務省は国際的な威信をもつとして、他国を指導、指図できた。

ワシントン・コンセンサスは、ウォールストリート・財務省-IMFによる複合体 (complex) の視点と利益を代表する英米流の資本主義を具現化する。だから、ワシントン・コンセンサスは、金融不安定とその危機管理 (financial instability and crisis management) への対処に当たる。ワシントン・コンセンサスは自由貿易と輸出志向の成長を宣言するが、自由貿易のもと、現実の政策はより複雑となり、そして外交政策の手段 (例、最恵国待遇と高関税措置) を使用することから、世界貿易機構 (WTO) を介して世界貿易ルールに法治主義を導入することや、他国の為替レートに影響することまでに関与している (例、一九八五年「プラザ合意」と円高)。

欧語参考文献

- Amyx, J. (2004), Japan and the Evolution of Regional Financial Arrangements in East Asia, Kraus and Pempel (eds).
 Anderson, S. J. (1996), Japan, Shafer, B. E. (ed), *Postwar Politics in the G-7. Order and Eras in Comparative Perspective*, The University of Wisconsin Press.
 Atkinson, A. B. (1996) Political Economy, Old and New, Goodin, R. E. and Klingemann, H.-D. (eds), *A New Handbook of Political Science*, Oxford University Press.
 Baker, J. A. (2016), The Architect, Bergsten and Green (eds).
 Beck, U., Schnaider, N. and Winter, R. (eds), (2003), *Global America? The Cultural Consequences of Globalization*, Liverpool University Press.
 Berger, Th. U., Mochizuki, M. M., and Tsuchiyama, J. (eds), (2007), *Japan in International Politics. The Foreign Policies of an Adaptive State*, Lynne Rienner Publishers.
 Berger, Th. U. (2007), Conclusion, Berger, Mochizuki, and Tsuchiyama (eds).
 Bergsten, C. F. and Green, R. A. (eds), (2016), *International Monetary Cooperation. Lessons from the Plaza Accord After Thirty*

Years. Versa Press.

- Bergsten, C. F. and Green, R. A. (2016). Overview, Bergsten and Green (eds).
- Bergsten, C. F. (2016). Time for a Plaza II? Bergsten and Green (eds).
- Bernhard, W.B., Broz, J. L. and Clark, W. R. (eds) (2003). *The Political Economy Institutions. An International Organization Reader*, Cambridge University Press.
- Bernhard, W. T., Broz, J. L. and Clar W. R., (eds) (2003). *The Political Economy of Monetary Institutions. An International Organization Reader*, Massachusetts.
- Berger, Th. U., Mochizuki, M. M. and Tsuchiyama, J. (2007). *Japan in International Politics. The Foreign Policies of an Adaptive State*, London.
- Brewley, M. R.(2004). The Political Economy of Balance of Power Theory, Paul Wirts and Fortmann (eds).
- Broz, J. L. & Frieden, J. A. (2006). The Political Economy of Exchange Rates, B. Weingast, D. Wittman (eds), *The Oxford Handbook of Political Economy*, Oxford.
- Buzan, B., Weaver, O., Wilde, J. (1998). *Security. A New Framework for Analysis*, Lynne Rienner Publishers
- Calder, K. E. (1988a). *Crisis and Compensation. Public Policy and Political Stability in Japan 1949-1986*, Princeton University Press.
- Calder, K. E. (1988b). Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the Reactive State, *World Politics*, vol.40, no.4.
- Chrystal, K.A. (1987). Political Economics, Bogdanor, V. (ed), *The Blackwell Encyclopedia of POLITICAL SCIENCE*, Oxford.
- Dullin, S., Hein, E., Truger, A. and Treeck, T. v. (eds) (2010). *The World Economy in Crisis — The Return of Keynesianism?* Metropolis-Verlag.
- Evans, P. (2005). Between Regionalism and Regionalization: Policy Networks and the Nascent East Asian Institutional Identity, Pempel (ed).
- Elowitz, L. (1992). *Introduction to Government*, Harper.
- Forsyth, D. J. and Notermans, T. (eds) (1997). *Regime Changes. Macroeconomic Policy and Financial Regulation in Europe from the 1930's to the 1990's*, Berghahn Books.

- Frankel, J. (2016), The Plaza Accord 30 Years Later, Bergsten and Green (eds).
- Fukushima, A. (2004), U.S.-Japan Security Relations – Toward Bilateralism Plus? Krauss and Pemple (eds).
- Gilpin, R. (1987), *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press.
- Gourevitch, P. (1986), *Politics in Hard Times: Comparative Responses to International Economic Crisis*, Cornell University Press.
- Herr, H. (1997), The International Monetary System and Domestic Economic Policy, Forsyth and Notermans (eds).
- Herr, H. and Krazandziska, M. (2010), Asset price bubble, financial crisis and deflation in Japan, Dulin, Hein, Truger, and Treeck (eds)
- Hook, G. D., Gilson, J., Hughs, Ch., W. Dobson, H. (2012), *Japan's International Relations, Politics, economics and security*, 3th ed., Routledge.
- Isard, P. (1978), Exchange Rule determination, Princeton, N.J.
- Ito, T. (2016), The Plaza Accord and Japan: Reflections on the 30th Anniversary, Bergsten and Green (eds).
- Katada, S. N. (2004), Japan's Counterweight Strategy: U.S.-Japan Cooperation and Competition in International Finance, Krauss and Pemple (eds).
- Katzenstein, P. J. and Shiraiishi, T. (eds.) (2006), *Beyond Japan. The Dynamics of East Asian Regionalism*, Cornell University Press.
- Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., Stephens, J.D. (eds.) (1999), *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press.
- Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., Stephens, J.D. (1999), Convergence and Divergence in Advanced Capitalist Democracies, Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, (eds).
- Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., Stephens, J.D. (1999), Introduction, Kitschelt, Lange, Marks, Stephens, (eds).
- Keohane, R. O. (ed.) (1984), *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton University Press.
- Keohane, R. O. (2001), Regime, Krieger (ed).

- King, D. and Wood, S. (1999), *The Political Economy of Neoliberalism: Britain and the United States in the 1980s*, Kirschelt, Lange, Marks, and Stephens (eds.)
- Kohno, M. (2007), *The Domestic Foundations of Japan's International Contribution*, Berger, Mochizuki, and Tsuchiyama (eds.).
- Kojo, Y. (2007), *Building Stable International Financial Relations*, Berger, Mochizuki, and Tsuchiyama (eds.).
- Krasner, S. D. (ed), *International Regime*, Ithaca, NY, 1993.
- Krauss, E. S. and Pempel, T. J. (2004), *Beyond Bilateralism: U.S.-Japan Relations in the New Asia-Pacific*, University of California Press.
- Krieger, J. (ed) (2001), *The Oxford Companion to POLITICS OF THE WORLD*, 2nd. ed., Oxford University Press.
- Kuper, A. and Kuper, J. (eds) (2001), *The Social Science Encyclopedia*, 2nd. ed., 2001
- Lawrence, W. B., Broz, J. L. and Clark, W. R. (2003), *The Political Economy of Monetary Institutions*, Bernhard, Broz and Clark (eds.).
- Lincoln, E. D. (2007), *Adapting to Global Economic Change*, Berger, Mochizuki, and Tsuchiya (eds.)
- Llewellyn, D. T. (2001), *exchange rate*, Kuper and Kuper (eds.).
- Llewellyn, D. T. (1981), *International Financial Integration*, London.
- Macintyre, A. and Naughton, B. (2005), *The Decline of Japan-Led Model of the East Asian Economy*, Pempel (ed.).
- Paul, T. V., Wirts, J. J. and Fortmann, M. (eds) (2004), *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century*, Stanford University Press.
- Pempel, T. J. (1998), *Regime Shift: Comparative Dynamics of the Japanese Political Economy*, Cornell University Press.
- Pempel, T. J. (2004), *Conclusion: Beyond Bilateralism – Toward Divided Dependence*, Krauss and Pempel (eds.).
- Pempel, T. J. (2005), *Challenges to Bilateralism: Changing Foes, Capital Flows, and Complex Forums*, Krauss and Pempel (eds.).
- Pempel, T. J. (ed) (2005), *Remapping East Asia: The Construction of a Region*, Cornell University Press.
- Pempel, T. J. (2005), *Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness*, Pempel (ed.).
- Pempel, T. J. (2005), *Conclusion: Tentativeness and Tensions in the Construction of an Asian Region*, Pempel (ed.).

- Pempel, T. J. (2006). A Decade of Political Torper: When Political Logic Trumps Economic Rationality. Katzenstein and Shiraiishi (eds.).
- Pieterse, J. N. (2003). Hyperpower Exceptionalism: Globalization the American Way. Beck, Aznaider and Winter (eds.).
- Prasad, M. (2006). *The Politics of Free Markets. The Rise of Neoliberal Economic Policies in Britain, France, Germany, & the United States*. The University of Chicago Press.
- Pyle, K. B. (2007). *Japan Rising: The Resurgence of Japanese Power and Purpose*. Public Affairs TM.
- Raschke, J.・Tils, R. (2007). *Politische Strategie. Eine Grundlegung*. VS Verlag für Sozialwissenschaft.
- Rosenbluth, F. M. and Thies, M. F. (2010). *JAPAN TRANSFORMED. Political Change and Economic Restructuring*. Princeton University Press.
- Scot, C. (2003). Privatization and Regulatory Regimes, Moran, M., Rein, M. and Goodin, R. (eds.). *The Oxford Handbook of Public Policy*. Oxford University Press.
- Sheehan, M. (2005). *International Security. An Analytical Survey*. Lynne Rienner Publishers.
- Soskice, D. (1999). Divergent Production Regimes: Coordinated and Uncoordinated Market Economies in the 1980s and 1990s. Kitschelt, Lange, Marks, and Stephens (eds.)
- Tachiki, D. (2005). Between Foreign Direct Investment and Regionalism: The Rule of Japanese Production Networks, Pempel (ed.).
- Utsumi, M. (2016). The Plaza Accord Viewed from Japan. Bergsten, C. F. and Green, R. A. (eds.).
- Weatherford, M. S. (2001). Policy Coordination. Krieger (ed.).
- Weiss, L. (1998). *The Myth of the Powerless State*. Cornell University Press.
- Young, O. R. (1989). *International Cooperation. Building Regimes for Natural Resources and the Environment*. Cornell University Press.

邦語参考文献

- 飯田敬輔 (二〇〇七) 『国際政治経済』 東京大学出版会
 飯沼健真 (一九八九) 『アメリカ合衆国大統領』 講談社
 五百旗頭真編 (二〇〇八) 『日米関係史』 有斐閣
 池田雄之輔 (二〇一三) 『円安シナリオの落とし穴』 日本経済新聞社
 石川博友 (一九九五) 『日米摩擦の政治経済学 プラザ合意から10年』 ダイアモンド社
 石川嘉英・日下部元雄 (一九七八) 『IMFと国際通貨制度』 教育社
 伊藤光利・田中愛治・真淵勝 (二〇〇〇) 『政治過程論』 有斐閣
 伊藤光利 (二〇〇二) 『長期超低金利政策と政治経済学』 『現実認識』 と影響力構造』 村松・奥野編
 猪木武徳 (二〇〇九) 『戦後世界経済史 自由と平等の視点から』 中央公論新社
 N H K取材班 (一九九〇) 『日米の衝突 ドキュメント構造協議』 日本放送協会
 N H K取材班 (一九九六a) 『戦後50年 その時日本は プラザ合意 円高への決断』 N H K出版
 N H K取材班 (一九九六b) 『N H Kスペシャル 日米の衝突—ドキュメント構造協議』 日本放送協会
 ヴェルナー、R. A.、吉田利子訳 (二〇〇二) 『円の支配者 誰が日本経済を崩壊させたのか』 草思社
 内野達郎 (一九七三) 『戦後日本経済史』 講談社
 浦野起央 (一九九七) 『国際関係理論史』 勁草書房
 及川 攻 (二〇一〇・一一・六) 『円高、不均衡は正に政治は真剣な議論を』 『週刊東洋経済』
 大嶽秀夫 (一九九四) 『自由主義的改革の時代 1980年代前期の日本政治』 中央公論社
 大場智満 (一九九五) 『二つの空洞化を超えて 円高克服の処方箋を探る』 N H K出版
 小尾俊夫 (一九九二) 『ロビイスト アメリカ政治を動かすもの』 講談社
 岡部直明 (一九八七) 『応酬—円・ドルの政治力学』 日本経済新聞社
 岡本 勉 (二〇一八) 『1985年の無条件降伏 プラザ合意とバブル』 光文社
 翁 邦雄 (二〇一三) 『日本銀行』 筑摩書房

- 落合浩太郎（一九九四）『改訂 日米経済摩擦——全体像を求めて——』慶應義塾大学出版会
- 加野 忠（二〇〇六）『ドル円相場の政治経済学 為替変動にみる日米関係』日本経済評論社
- 川北隆雄（一九八九）『大蔵省 官僚機構の頂点』講談社
- 川北隆雄（一九九二）『通産省 経済参謀本部からの転換』講談社
- 川北隆雄（一九九五）『日本銀行——何が問われているのか——』岩波書店
- 行天豊雄（二〇一二）『円の興亡「通貨マフィア」の独白』朝日新聞出版
- クレイグ、G.A.、ジョージ、A.L.、木村修三ほか訳（一九九七）『軍事力と現代外交 歴史と理論で学ぶ平和の条件』有斐閣
- 久保田勇夫（二〇〇八）『証言・宮澤第一次「1986～1988」通貨外交』西日本新聞社
- 久保田勇夫（二〇一三）『日米金融交渉の真実 激烈な経済戦争はかく戦われた』日経BP社
- 草野 厚（一九八四）『日米・摩擦の構造』PHP研究所
- 倉都康行（二〇一四）『12大事件でよむ現代金融入門』ダイヤモンド社
- 倉都康行（二〇一四）『プラザ合意の副産物としてドル安が生んだ日本のバブルの萌芽』<http://diamond.jp/articles/-/60815?page=4>
- 黒田晃生（二〇〇八）『日本銀行の金融政策（1984年～1989年）——プラザ合意と『バブル』の生成——』明治大学社会科学研究所紀要』第47巻第1号
- 古城佳子（二〇〇二）『バブル形成・崩壊の背景としての日米経済関係 プラザ合意以降の国際収支黒字是正問題と円高回避論』村松 奥野編
- 五味廣文（二〇一二）『金融動乱 金融庁超過の独白』日本経済新聞社
- 近藤健彦（二〇〇九）『小説・プラザ合意 グローバルな危機への対処法』彩流社
- 坂井昭夫（一九八八）『日本の軍拡経済』青木書店
- 坂井昭夫（一九九二）『日米経済摩擦と政策協調』有斐閣
- 酒井吉廣（二〇〇三）『逆プラザ合意 日本の経済問題の深層を理解し解決に向かうための道筋』オーエス出版社
- 坂本正弘（二〇〇二）『バックス・アメリカナと日本』中央大学出版部
- 佐々木 毅（一九九三）『現代アメリカの保守主義』岩波書店

佐々木隆雄（一九九七）『アメリカの通商政策』岩波書店

佐々木 融（二〇一一）『弱い日本の強い円』日本経済新聞社

佐藤英夫（一九八九）『対外政策』東京大学出版会

塩田 潮（一九九四）『大蔵省vs.アメリカ 仕組まれた円ドル戦争』講談社

柴山桂太（二〇一二）『静かなる大恐慌』集英社

ストレンジ、S.、櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳（一九九九）『マッド・マネー 世紀末のカジノ資本主義』岩波書店

ストレンジ、S.、西川潤・佐藤元彦訳（一九九四）『国際経済学入門―国家と市場』東洋経済新報社

関岡英之（二〇〇四）『拒否できない日本 アメリカの日本改造が進んでいる』文芸春秋社

関下 稔（一九九六）『競争力強化と対日通商戦略 世紀末アメリカの苦悩と再生』青木書店

染谷芳秀（二〇〇五）『日本の「ミドルパワー」 外交―戦後日本の選択と構想』筑摩書房

タイソン、L. D.、竹中平蔵監・阿部司訳（一九九三）『誰が誰を叩いているのか 戦略的管理貿易は、アメリカの正しい選択?』

ダイヤモンド社

対日貿易戦略基礎理論編集委員会編、テレコムパワー研究所訳（一九八七）『公式日本人論 「菊と刀」貿易戦争編』弘文堂

高橋文利（一九九五）『円とドル 逆説の攻防 国際通貨の政治経済学』プレジデント社

滝田洋一著・鹿島平和研究所編（二〇〇六）『日米通貨交渉 20年目の真実』日本経済新聞社

竹森俊平（二〇一〇）『中央銀行は闘う 資本主義を救えるのか』日本経済新聞社

田所昌幸（一九八八）『ある外圧の事例研究―日米円・ドル交流の政治学的考察』『姫路法学』第1号

田所昌幸（二〇〇一）『「アメリカ」を超えたドル 金融グローバルゼーションと通貨外交』中央公論新社

田中明彦、田所昌幸（二〇〇三）『新自由主義の時代』五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣

田村秀男（二〇〇四）『人民元・ドル・円』岩波書店

田村秀男（二〇〇九）『世界はいつまでドルを支え続けるか 金融危機と国際通貨戦争の行方』扶桑社

涂 照彦（一九八八）『NICS 工業化アジアを読む』講談社

中本 悟（一九九九）『現代アメリカの通商政策 戦後における通商法の変遷と多国籍企業』有斐閣

中北 徹 (二〇一二) 『通貨を考える』 筑摩書房

中北 徹 (二〇一三) 『やっぱりドルは強い』 朝日新聞出版

中西 寛 (二〇〇二) 『国際システムの変容と日本のバブル 政策協調の挫折とグローバリゼーション』 村松／奥野編

西村吉正 (一九九九) 『金融行政の敗因』 文芸春秋社

日本経済新聞社編 (二〇〇一) 『検証バブル 犯意なき過ち』 日本経済新聞社

野口 均 (一九九五) 『日米通貨交渉2000日 大蔵財務官たちの闘い』 日本経済新聞社

服部龍二 (二〇一五) 『中曽根康弘「大統領的首相」の軌跡』 中央公論新社

ハンチントン、S. P.、鈴木主税訳 (一九九八) 『文明の衝突』 集英社

船橋洋一 (一九八七) 『日米経済摩擦—その舞台裏—』 岩波書店

船橋洋一 (一九九二) 『通貨烈々』 朝日新聞社

バークステン、C. F.、クライン、W. R.、奥村洋彦監訳 (一九八六) 『日米経済摩擦 為替レートと政策協調』 東洋経済新報社

フクシマ、G. S.、渡辺敏訳 (一九九二) 『日米経済摩擦の政治学』 朝日新聞社

フランケル、J. A.、バークステン、C. F.、高橋由人訳 (一九八四) 『円・ドル合意後の金融市場 金融市場開放のシナリオ』 東洋経済新報社

洋経済新報社

古田雅雄 (二〇一三a) 『戦後史における日本の安全保障の変遷をめぐる議論の整理—日米安保体制の定着、変容、拡大について—』 奈良産業大学紀要 第29集

『奈良産業大学紀要』 第29集

古田雅雄 (二〇一三b) 『日米半導体交渉をめぐる政治経済過程の研究—戦後日米通商交渉の転換点に関する経済安全保障の観点からの一考察—』 『奈良法学会雑誌』 第25巻

『奈良法学会雑誌』 第25巻

古田雅雄 (二〇一四) 『日米為替レームにおける政治過程—円高・ドル安の政治経済学の事例研究—』 『社会科学雑誌』 第11巻

古田雅雄 (二〇一五) 『現代政治イデオロギー序説—現代政治をどのように理解すればよいのか—』 見洋書房

ファローズ、J.、大前正臣訳 (一九八九) 『日本封じ込め—強い日本 vs. 巻き返すアメリカ』 阪急コミュニケーションズ

ボルカー、P.、行天豊雄 (一九九二) 『富の興亡 円とドルの歴史』 東洋経済新報社

マコーマック、G.、新田準訳 (二〇〇八) 『属国 米国の抱擁とアジアの孤立』 凱風社

御厨 貴 (二〇一六) 『宮澤喜一と竹下登 戦後保守の栄光と挫折』筑摩書房

村松岐夫／奥野正寛編 (二〇〇二) 『平成バブルの研究 崩壊後の不況と不良債権処理 (下) 崩壊編』東洋経済新報社

山本 満 (一九八三) 「対外経済政策の展開」有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史』有斐閣

山本吉宣 (一九八九) 『国際相互依存』東京大学出版会